

令和4年度

自己点検・自己評価報告書

吉備国際大学

評価委員

(敬称略)

所 属	職 名	氏 名
高梁市	政策監	蛭田 俊幸
高梁市教育委員会	教育長	小田 幸伸
高梁商工会議所	会 頭	藤岡 孝
岡山県立高梁高等学校	校 長	鳥越 信行
順正学園	監 事	山崎 貴夫

建学の理念・教育目標の具現化についての自己点検・自己評価

学長 河村 顕治

大学の使命・目的及び教育目標の周知徹底

〈今年度の取り組み状況〉

建学の理念に基づき、内部質保証委員会を通して、自己点検・自己評価及び第二期中期目標・中期計画（4年間）の第4年度計画の改定、事業計画立案等を実施して教育研究及び大学運営全般に対する自主的・自律的な内部質保証を行った。日本高等教育評価機構の令和4年度大学機関別認証評価を受審するための自己点検評価書を6月に提出し、11月に実地調査を受けた。その結果、日本高等教育評価機構が定める評価基準に適合していると認定された。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

第二期中期目標・中期計画では教育目標を「豊かな人間性と確かな実践力を育み、グローバルに活躍できるスペシャリストの養成」としていた。開学30周年を迎えた令和2(2020)年に、建学の理念をより具体的に実現するべく、吉備国際大学ブランドビジョン「実践的な力を自ら学ぶ力、多様化する社会で生きぬく力、自分の可能性を信じる力を引き伸ばします。」を新たに策定し、教育目標とブランドビジョンが併存していた。令和4年度大学機関別認証評価では、学長のリーダーシップによる大学としての「ブランドビジョン」を策定し、三つの力を育成するという特色を明示し、ディプロマ・ポリシーにも反映していると評価された。

令和4年度大学機関別認証評価結果を受けて、令和5(2023)年度を1年目とする第三期中期目標・中期計画ではブランドビジョンを教育目標と定めて5年間の計画を策定し、評議員会の意見を聴き理事会で承認を受けた。

〈次年度への課題・向上方策〉

建学の理念に基づくブランドビジョンを教育目標と定めて全教職員が共有し、それを具現化する質の高い教育を展開して、学生の三つの力を引き伸ばす。

教職員に対する周知としては、ガルーントップページのバナー、ネームホルダー、名刺など至る所にブランドビジョンを表示して全教職員で教育目標を共有する。また、教育目標に基づき4月に自己点検・自己評価会議を実施して令和4(2022)年度の自己点検・自己評価を行うとともに、令和5(2023)年度の目標・計画の作成を行う。

ステークホルダーに対する周知としては、学外に対して学生便覧や大学案内、ホームページ等のメディアの内容を充実させて周知する。またオープンキャンパスや保護者会、入学前説明会、入学宣誓式、学位記授与式等の機会において説明を実施する。

ブランディングの強化

〈今年度の取り組み状況〉

ブランディング実行委員会を通して①在学生が大学に愛着や誇りを感じられる取組、②教職員のスタッフプライドの向上、③学外（主に高校生）に対する本学の特色のアピールの三つの活動を強化し、受験生に選ばれる大学となるように改革を推進し定員確保を目指した。

令和3年度に引き続き、ラーニングサポートセンター等の学内整備を行った。本学の教育における二つの強み「地域連携・地域貢献」および「国際化」をアピールする素材や方法の検討を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

ブランディングを効果的に行っていくために、本学の特色をアピールする素材や方法の検討を行ったが、定員確保に結びつくほどの発信としてはまだまだ不十分である。

〈次年度への課題・向上方策〉

学長を委員長とした「ブランディング実行委員会」を継続して、三つの活動を強化する。委員は各学科及び各部署の若手・中堅層を中心とし、職位を問わず優れた意見を改革に反映できる体制でブランディングを推進する。

学生確保についての自己点検・自己評価

事務局（入試広報室）

入試制度の改革と新しい広報媒体による発信

〈今年度の取り組み状況〉

- ①特別推薦Ⅰ入試の（自己推薦＜リーダー育成＞）を改編した。具体的には外国学科において、英語による面接を実施し、特待生選考の入試を行った。
- ②学生募集要項の簡易版資料を作成し、本学入試の特徴を分かりやすく説明した。また、朝霧ケイ先生による説明動画を作成し、配信した。
- ③Web広告等で露出度を増やした上で本学への誘導、出願へと繋げることを目的に、ターゲティング広告（競合校を志望するユーザーを絞り込み追跡）とエリア限定広告（駅や高校、ショッピングモールなどエリアを限定しての情報発信）により情報発信した。
- ④冊子体の大学案内、ホームページに本学のブランドビジョン、大学の三つのポリシーを掲載し、情報発信した。
- ⑤本学のニュースやトピックス等を関係部署や各学科と連携して、積極的にSNS（インスタグラム・YouTube等）で配信した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ①2023年度特別推薦Ⅰ自己推薦入試を改編し、外国学科のみを対象に特待生選考を実施したが、志願者には繋がらなかった。
- ②③「本学の認知度アップ」「本学HPへの誘導オープンキャンパス告知」等を目的としてリターゲティング広告やリスティング広告を使った情報発信により、説明会やオープンキャンパスの参加者増加に繋がった。
- ④大学案内、ホームページに本学のブランドビジョン、タグライン、三つのポリシー等を広く周知していこうとした。
- ⑤他部署や各教職員の協力により、SNS（インスタグラム等）の配信をした。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ①次年度は入試制度の改革として、一般選抜において提出書類（調査書）の評価、選択科目に加え、小論文の実施、英語の4技能（読む、書く、聞く、話す）を問う資格・検定試験を活用した学生募集を行っていく。本学の特色や入学から卒業までの課程が有意義となるような入試制度を検討していく必要がある。
- ②③④⑤今年度の取組を引き続き行い、効果の検証をおこなっていく。「学修の場が明確にわかる」ように創意工夫していく。

新型コロナ禍における入試広報活動

〈今年度の取り組み状況〉

- ①高校訪問について、地域・訪問校を再度見直し、訪問先の高校に応じた説明や、高校側が求める情報提供を行った。また、高校からの要望をヒアリングし、学内見学、出張講義、指定校枠の追加など積極的に対応した。

②受験生が直接アプローチできる進学説明会（高校内ガイダンス）に新型コロナウイルス感染症対策を行った上で積極的に参加し、接触者（資料請求や面談希望の受験生）の増員に務めた。本学の関連校（教育提携校・高大連携校）との連携を更に強化し、高校単位での大学見学や独自のガイダンス等を行った。

③全8回のオープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら対面参加型で実施した。具体的には、完全予約制として、感染症対策を徹底して実施した。吉備国際大学オンライン授業期間中は、在学生が対応する催しをオンライン対応とした。

④昨年度に引き続き、受験者の経済的負担を軽減するために入学検定料を無料とした。

⑤入学試験について、コロナ感染症対策を徹底して、全入試（大学院、学部、留学生）を実施した。

⑥中国支局、韓国支局、ベトナム支局や協定機関と連携し、留学生募集の強化を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

①全国的に新型コロナウイルス感染が拡大していたが、今年度は国や都道府県からの移動制限等もなく、新たに就任された兵庫（大阪）担当のアドバイザーや他部署の事務職員（広報プラス）と共に主要な地域の高校訪問を行い、情報発信を行った。高校からの要望を可能な範囲で対応し、学内見学、出張講義を昨年度より実施することができた。

②昨年度と比較して次のとおり接触者を増やすことができた（カッコ内は昨年度）。高校内ガイダンス【入試広報室】61校（45校）、高校内ガイダンス【教員】58校（39校）、会場型ガイダンス【入試広報室】36会場（38会場）接触者数（参加者数）1,654名（1,331名）。

③全8回のオープンキャンパスについて、9月を8月、2月を3月に変更し次のとおり開催した。
（5月22日（日）、6月26日（日）、7月11日（日）、8月7日（日）、8月28日（日）、11月13日（日）、12月11日（日）、3月19日（日））
参加者数（カッコ内は昨年度）は、受験生・高校生849名（589名）、保護者等802名（504名）であった。

④昨年度に引き続き、全ての入試区分で入学検定料が無料になることについて、大々的にPRを行った。また、高梁キャンパスの学科を対象とした高梁市・順正学園特別奨学金制度や農学部の新設学科開設等のPRを積極的に行った結果、年内の専願入試（指定校入試・特別推薦入試・A0総合選抜入試）で69名志願者が増加した。

⑤コロナ禍の中で、ガイドラインに沿った入試を行った。大学院（通信制）入試、外国人留学生入試の一部をオンライン面接で行った。

⑥留学生の志願者について、今年度もコロナ禍の影響が大きく、中国支局、韓国支局、ベトナム支局の志願者は数名にとどまった。しかしながら、国内に在籍している留学生の入学者が少し戻りつつある。

〈次年度への課題・向上方策〉

①②③④⑤⑥について、コロナ禍前に戻りつつあり、地元の受験生の動きも活発になり、県外への進学も増加した。これらに適切に対応していく必要がある。

教育の充実（教育改善・向上）についての自己点検・自己評価

副学長（教育担当） 栗田 喜勝

ブランドビジョン実現に向けた教育課程の充実

〈今年度の取り組み状況〉

吉備国際大学ブランドビジョンの実現に向けて、全面的な見直しを図った全学共通教養教育科目が、2022年度入学生からスタートした。新たな教養教育科目では、特に課題解決能力の育成、外国語教育、情報教育（数理・データサイエンス・AI）、キャリア教育の充実を図った。この教育内容については、外部評価として8月に高梁市の教育長等に意見聴取を行い、内部質保証委員会に結果を報告するとともに、11月の学修成果可視化部会において、各科目の履修者数及び履修率を教育イノベーション課よりデータ提供し、改善のための点検と検証を実施した。

さらに本学の教育の強みとして、「地域連携・地域貢献」及び「国際化」の2つが示されたことから、全学でこの強みを活かした教育プログラムを策定することが決定し、プロジェクトチームを作り検討を開始した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

新たに導入した全学共通教養教育科目については円滑にスタートすることができた。高梁市の外部評価においては、課題解決型の授業や地域連携科目等について一定の評価を得たが、大学の強みや地方ならではの特色を活かした教育課程へさらなる充実が求められた。また各科目の履修状況としては、選択科目として導入した「数理・データサイエンス・AI基礎」及び「アクティブ英語Ⅱ（外国語学部除く）の履修者数及び履修率が大学全体でそれぞれ、20名・6%、40名・18%と非常に低く、来年度以降、履修指導により履修者数増加の取り組みが必要である。

専門科目におけるブランドビジョンへの対応は、カリキュラム変更を通じて順次実施していく計画である。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・特色ある教育課程へ見直しを実施し、本学の特色である“地域”と“国際”を軸とした全学的な教育プログラムを令和6年度から新たに立ち上げる。
- ・情報教育として、すべての大学生に必要なとされるリテラシーレベルのデータ活用能力を身につけさせる教育を実践する。文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に申請し認定を目指すとともにプログラムの履修率の向上を図る。
- ・外国語学部以外の学部学科における英語運用能力の向上を図るため、2022年度からの教養科目におけるネイティブスピーカーによる英語科目の内容の充実と履修者増を目指す。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

退学・除籍者数ゼロを目標に、新入生面談ウィークとして、オリエンテーション時に実施した。

UPI(精神的健康調査)の結果なども活用して、入学時に個人面談を全学で実施した。さらに2週連続授業欠席データを活用しての早期対応も継続して実施している。

また7月には、昨年度のGPAによる成績不振学生について経過を検証し、成績が向上していない学生については継続して指導するとともに、今年度も成績不振学生を確認し、継続学生とあわせて保護者面談等の対応を行うなど、学修面での退学者対策を併せて行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

【退学者数・除籍者数等（通学制学部・大学院の合計）】※R4年度は3月31日時点

	退学者数	除籍者数	合計	退学率	除籍率	退学・除籍率
令和3年度	59	29	88	3.4%	1.7%	5.1%
令和4年度	74	11	85	4.7%	0.7%	5.4%

令和4年度は3月31日時点までの集計であり、今後、数名の退学者、学納金未納による除籍者が見込まれる。よって、最終的には除籍者は減少傾向にあるが、退学者は前年を大きく上回る事となった。退学者が激増した要因としては、外国人留学が経済的理由や学修意欲の喪失により進路変更（就職や専門学校進学）などが相次いだことによる。

〈次年度への課題・向上方策〉

退学者対策として、退学の原因となる学力不足とそれを起因とする学修意欲の低下を防ぐための方策を検討し、実施する。また留学生の学修支援を再検討し、退学防止策を実行する。

- ・入学前教育及び入学後の基礎学力向上のツールとして、kiuiドリルの妥当性について各学科の意見を聴取し検討する。また効果的な活用方法またはその他の方法を検討し改善を行う。
- ・増加傾向にある留学生の除籍・退学について分析し、学部におけるキャリア教育や留学生別科での進路指導を強化するなど、対応策を早期に実施する。

学修支援

〈今年度の取り組み状況〉

- ・国家試験合格率アップ
各種国家試験の合格率100%を目指して、国家資格取得を目的とする保健医療福祉学部の3学科では、1年次からの基礎演習科目において、学修習慣の定着や臨床医学を学ぶための基礎学力の修得を目的とした授業を行い、初年次から国家試験に向けた取り組みを行った。
- ・外国人留学生の学修支援
ラーニングサポートセンターのN2対策講座等を実施しN2取得に向けた支援を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・国家試験の結果（合格率）

看護師：	86.8%（全国平均95.5%）	保健師：	93.3%（全国平均96.8%）
理学療法士：	69.6%（全国平均94.9%）	作業療法士：	100%（全国平均91.3%）

作業療法士以外は、全国平均を大きく下回った。原因分析と検証が必要である。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・保健医療福祉学部においては、国家試験対策を根本的に見直し、1年次から4年次までの体系的な国家試験対策を構築する。また本学の国家試験対策の特色を学内外に情報発信する。
- ・外国人留学生の学修を支援し、トップアップとボトムアップの両面から教育を実施し、留学生全体のレベルアップを実行する。文部科学省が推進する「留学生就職促進教育プログラム認定制度」に沿った外国人留学生に対する質の高い教育プログラムを令和5年度中に構築し、申請を行う。また日本語能力の向上のための補習授業等の充実を図る。
- ・大学機関別認証評価において参考意見として挙げられた学修時間の確保について、学修時間の延伸に向けた方策を検討し、1年次から学修習慣を身につけさせるよう組織的に取り組む。具体的には、授業方法や課題の工夫、それらに取り組むためのFDの実施などを行う。

安心、安全な授業運営とICT活用能力の育成推進

〈今年度の取り組み状況〉

パソコンの必携化によるICT活用能力の向上を目指すとともに、新型コロナウイルスの感染対策を十分に行い、対面、オンライン授業の両方の学修指導体制を強化し、学生の学修機会の確保・保証に努めた。各学期の履修登録が確定した時点で、Microsoft Teamsに科目・履修者の情報を登録し、いつでもオンライン授業ができる体制を整えた。

また今年度1年生から実施したBYOD（パソコン必携化）については、情報教育センターを中心に推奨スペックの検討、ネットワーク設定会の開催など支援も行き、トラブルもなく円滑にスタートすることができた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

Microsoft Teamsを利用したオンライン授業は、コロナ禍だけでなく、その特性を活かし有効に活用されている。また、BYOD導入に伴うパソコンの授業での活用状況が春学期に低かったことから、秋学期を含めた再調査を実施し、活用を推進する必要がある。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・パソコン必携化の学年進行に伴い、岡山キャンパス及び南あわじ志知キャンパスのネットワーク環境の整備、情報処理室のリプレイスを早急に検討する。
- ・授業におけるパソコンの活用を促進する。

教育の充実（学生支援の充実）についての自己点検・自己評価

学生部長 前嶋 英輝

1. 安全な学生生活のための支援に関する取組

〈今年度の取り組み状況〉

令和4年度、新型コロナウイルス感染拡大時に本学全体で200名以上の在学生在が感染した。学生部並びに各キャンパスの事務室では、チューター・ゼミ教員と連携をしながら感染学生の行動履歴を把握する事で感染の拡大を防ぎ、感染した学生に対して食糧支援を行い安否確認を行うなどの取組を行った。さらに、情報が不足しがちな留学生に対して、感染防止のための情報を母国語での配信を行った。また、学友会の新入生歓迎行事や季節ごとのイベント、留学生会のインターナショナルフェスタなどの交流事業、対面での学園祭開催、クラブ活動の活性化を図る取組などを通じて学生の孤立を防ぐ対応を行った。

近年、増加している配慮を必要とする学生についても、入学前より学科教員、学生課、健康管理センターが対面で要望を聴き対応していくことが出来たとと言える。

なお、例年、問題となっている学生の交通マナーの向上について、on-line授業が続き途絶えていた交通安全講習会を実施することが出来た。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

コロナ禍における学生の生活支援については、学生部からの食糧支援、感染拡大防止に関する教員との連携体制が機能し効率的な支援が出来たと考える。

また、対面で実施した新入生歓迎行事（スポーツ大会）、納涼祭、学園祭など対面でのイベントにおいて感染者を出さなかったことは評価できると言える。一方で対面授業が全面的に実施されるなかで感染数が一昨年度より増加するなど通常生活における学生指導に課題が残った。さらに、交通安全講習会を実施したが、現状において学生の交通マナーが向上したかという点について大きく改善の余地が残る結果となった。

〈次年度への課題・向上方策〉

令和5年度新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが変わる令和5年度についても感染拡大防止のため学生への啓蒙活動を行うと共に行動履歴の把握を継続する。また、交通マナーの向上については、交通安全講習会実施すると共に通学時間帯に学生部スタッフがキャンパス周辺で行う指導を強化する。さらに、近年増加している特殊詐欺などの犯罪に学生が巻き込まれない様、啓発活動に取り組んで行く。

2. 課外活動支援

〈今年度の取り組み状況〉

対面で過ごす学生生活の中で課外活動が徐々に活性化してきたと言える。クラブ活動については、新規クラブの発足が増加すると共に既存のクラブの活動回数も増加した。対面での学内行事についても学友会並びに留学生会の行事、学園祭、キャンパス間交流行事等をコロナ禍以前と同様に開催することが出来た。また、施設設備面においても野球部の室内練習場の芝生敷設、8号館フィットネスの設備見直しなどを行った。さらに、学友会、学園祭実行委員、クラブ部長を対象とした幹部研修も再開させた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

クラブ活動の活性化については令和3年度からの学友会予算のクラブへの特別補助並びに新規クラブの発足規程の緩和などの策が効果を上げたと言える。また、学内の各種イベントについては、年間を通じて無事に再開したことで成功であったと考える。一方で学友会、部会、学園祭実行委員会などの慣習や伝統がスムーズに継承されず一部のスタッフに負荷が掛かりすぎた面があり改善していくことが必要となっている。さらに、各組織の弱体化、スタッフの不足についても対応していく必要が生じている。

〈次年度への課題・向上方策〉

令和5年度については、学友会、学園祭実行員会のスタッフ増員、体育部会、文化部会の組織立て直しに取り組む。その過程で継承されてこなかった成文化されていない慣例などについての指導を行い組織の活性化を図っていく。また、高梁キャンパスにおいて開設時より継続してきた本学学生と各種団体との交流を再開しキャンパスの活性化を図る。

教育の充実（キャリア支援の強化）についての自己点検・自己評価

キャリアサポートセンター長 藤原 直子

1. 就職・進学支援

〈今年度の取り組み状況〉

(1) キャリアサポートセンターにおける取り組み

キャリアサポートセンターでは、就職及び進学を希望する学生に対して進路選択の相談から書類作成・面接練習等の支援を個別に行った。昨年度に引き続きWebによる面談予約を導入し、来学することが困難な場合は、オンラインによる支援を継続した。また、各学科教員との就職活動状況の共有、障害のある学生への情報提供コーナー設置等、学生一人ひとりに対応した支援を行った。

日本での就職を希望する留学生に関しては、就職情報コーナーを設置すると共に、個別に就職支援を行った。留学生向け合同企業説明会では、無料送迎バスの運行を行った。

また、採用企業に対して、本学の学部学科の特徴を紹介する採用担当者向けのパンフレットを発送したり、県内の大学の就職担当者の研究会に参加して情報収集を行ったりして、就職支援に役立ててきた。さらに、学内で複数の単独企業説明会や企業採用試験を3月上旬まで実施し、学生の就職先決定につなげた。

(2) 就職ガイダンス・関連イベント等の取り組み

今年度は、主に以下のイベントを実施した。

- 5月31日 スタートアップ講座（志知）：参加学生28名
- 7月15日 業界研究（志知）：参加学生32名
- 10月4日 秋学期就職準備ガイダンス（志知）：参加学生24名
- 10月21日 就職ガイダンス「秋冬にしておくべき就職準備」（高梁）：参加学生6名
- 11月17日 キャリアアップセミナー（高梁）：参加学生13名
- 11月29日 吉備国際大学学内インターンシップ説明会・業界研究会（高梁）
（協力）岡山県中小企業団体中央会：参加事業10社、参加学生35名
- 11月30日 就職ガイダンス 2年生対象（岡山）：参加学生21名
- 12月9日 就職ガイダンス「応募書類・面接攻略講座」（高梁）：参加学生14名
- 1月20日 就職ガイダンス「就活準備最終確認講座」（高梁）：参加学生15名
- 1月27日 就職ガイダンス「就活イベント活用講座」（高梁）：参加学生6名
- 2月8日 就職ガイダンス 2年生対象（岡山）：参加学生5名
- 3月1日 合同説明会（広島）：参加学生6名
- 3月3日・6日 岡山県合同企業説明会（シブアリア）：参加学生26名、Web参加10名
- 3月4日 合同説明会（大阪）：参加学生12名
- 3月9日 アジア地域出身留学生対象企業説明会（岡山コンベンションセンター）参加学生11名

この他、随時学内にて単独企業説明会や採用面接会を開催した。ハローワークの職員による就職支援も実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

2021年度の最終就職率(2022年5月1日報告)は96.6%であった。2020年度の96.7%とほぼ同率であった。

2022年度の就職率は、2023年3月27日現在87.6%で、昨年度に比べて低い状況である。就職活動開始時期に大手就職サイト主催の合同説明会への団体参加ができない状況であったことや、国家試験の結果が判明するまで就職活動に取り組むことが難しい学生が増えたこと等が要因と考えられる。一方で、昨年度まで就職活動の開始が遅かったアニメーション文化学科、心理学科の学生は、就職ガイダンスに積極的に参加する学生が増え、早期の内定獲得につながった。

〈次年度への課題・向上方策〉

学生の就職活動状況や社会情勢、学生及び採用企業のニーズの把握に努めながら、就職・進学率90%以上を目指し、以下の対策を重点的に行う。

- (1) オープンカンパニーやキャリアアップセミナーなどの参加を促し、就職意識を高めていく。
- (2) 就職関連行事及び就職説明会等の周知を徹底し、積極的な参加を働きかける。
- (3) 動画やオンラインによる面接対策、グループディスカッション対策の強化を図る。
- (4) 「キャリア開発Ⅱ」の授業も活用し、3年次生の就職活動や書類作成を実践的に支援する。
- (5) 日本での就職を希望する留学生に対して、積極的な情報提供や就職ガイダンスを行う。

2. キャリア教育

〈今年度の取り組み状況〉

今年度から段階的にキャリア教育を行う教育課程が始まり、1年次の「キャリアデザインⅠ」では、卒業後を見据えたキャリア実践と大学生活を意識するための講義や演習を実施した。自己理解に始まり、自らの働き方・生き方を考える基礎固めを行った。全体の講義では、キャリアサポートセンターがコーディネートし、就職支援担当等の外部講師を招聘し講義や演習を行った。また、留学生クラスでは、行政書士を招聘し、日本の法律や制度、地域での生活等を教授した。

3年次の「キャリア開発Ⅱ」では、就職活動に直結する自己分析、業界研究、履歴書の書き方、面接等に必要な知識やスキルを習得するための講義や演習を行った。留学生に対しても、就職活動に必要な社会人に必要なマナーやエントリーの仕方などについて講義や演習を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

1年次の「キャリアデザインⅠ」は全体と学科別で構成されているが、昨年度まで学科によって異なっていた到達目標や授業概要を統一し、段階的にキャリアについて考え、スキルアップしていく内容となった。キャリアとは何かを考えることに始まり、自己理解や対人関係能力、社会人基礎力を高めていくことで、就職に限らず自身の卒業後の姿をイメージし、大学生活をどのように過ごし実践していくのか考えることができたと考えられる。毎回のレポートに加え、最終的に「キャリアデザインノート」として、自身のキャリア実践や自己理解の記録、目標の振り返り等を行うこともできた。

3年次の「キャリア開発Ⅱ」は選択科目であるため、全員に進学・就職活動に直結するスキルや知識を伝えることはできなかった。しかし、自主的に講義を受講し、学内のキャリアアップセミナーやガイダンス、業界研究会等に参加した学生は、就職活動に早期から取り組み内定を得ることができた。授業の履修について、学科教員からも働きかけ、キャリア教育から進路選択、就職活動に繋げていくことが課題である。

〈次年度への課題・向上方策〉

次年度から、2年次に「キャリアデザインⅡ（日本人学生は必修）」を開講し、3年次の「キャリア実践Ⅰ（必修）」と「キャリア実践Ⅱ（選択）」に繋げていく。

今年度開講した「キャリアデザインⅠ」では、「社会的自立と職業的自立に向けて、自らの生き方・働き方を計画し実行できる人間力と社会人意識を身につけること」をテーマとした。これを踏まえ、次年度開講する「キャリアデザインⅡ」では、「自身の進路選択に向けて必要な情報収集をするとともに、それを活用し職業理解やキャリア実践に必要なスキルを高めていくこと」をテーマに、①自己進路を選択・決定できる能力や職業観、就職基礎能力としてのコミュニケーション能力を身につけることができる、②自分自身のライフプランをイメージしながらキャリアプランを考え、その姿に到達するために必要な計画を立てることができる、を到達目標とする。これらの到達目標や主な内容は全学科共通とし、各学科の特色や取得可能資格に応じた内容を追加して卒業後のキャリアを見据えた講義及び演習を行っていく。また、1年次のキャリアデザインノートをキャリアプラン作成に繋げ、入学時から自己の興味・関心、価値観、強みと弱み、キャリア実践活動（ボランティア、アルバイト、就職イベント参加、インターンシップ等）、目標と振り返りを記載し蓄積していくことにより、3年次の就職活動に役立てていくものとする。

3年次は旧カリキュラムの「キャリア開発Ⅱ」であるが、今年度同様に実際の就職活動に必要な知識や方法を学ぶ講義や演習を行う。自己分析をはじめ業界研究・企業研究、就職サイトへの登録、各種書類作成、面接等に必要な知識やスキルの習得を講義内で行い、就職・進学を含めた自己実現への意識を高めていく。

上記の内容を踏まえ、学生の主体的・積極的なキャリア形成を支援してくため、1年次から3年次までのキャリア教育において以下の方策を重点的に行う。

- (1) 入学までに学修してきたキャリア教育を元に、キャリアとは何か、大学で何を習得していくのかを自分で考え実行できるよう情報提供や実践的なキャリア教育を行う。
- (2) 社会的及び職業的自立に必要な能力である基礎的・汎用的能力（人間関係形成・社会形成能力・自己理解・自己管理能力、キャリア・デザイン能力）を高める演習やグループワークを行う。
- (3) 就職活動に必要な情報の収集・業界研究・企業研究・各種書類の作成・試験や面接対策に関する知識やスキルを教授する。
- (4) 学生の主体的なキャリア形成や進路選択・就職活動に活用するため、「キャリアデザインノート」や「キャリアプラン」の作成を支援する。

教育の充実（図書館の活用）についての自己点検・自己評価

附属図書館長 畝 伊智朗

1. 所蔵図書の新陳代謝の促進

〈今年度の取り組み状況〉

2022年度の蔵書冊数は247,685冊（内洋書37,857冊）、年間受け入れ図書1,567冊であった。学術雑誌については、所蔵雑誌種類846種（内外国雑誌396種）、年間受け入れ雑誌101種（うち外国雑誌5種）である。購入図書の選定にあたっては、教員や学生からの推薦・希望を受け付けることとし、教育研究に資する図書の充実などに努めている。また、図書の除籍や雑誌の購入継続・廃棄などに関しては、図書館運営・研究紀要編集委員会において審議されている。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

概ね順調な業務ができた。図書館の物理的な受入れ可能量があるので、昨年度に引き続き除籍・廃棄などを進めた。選択と集中を念頭に、適時適切に除籍を進める必要がある。

〈次年度への課題・向上方策〉

選択と集中を念頭に除籍を進める。

2. 図書館システムの更新

〈今年度の取り組み状況〉

図書館システムは、2012年に導入され、これまで改修をしつつ運用してきたところであるが、情報セキュリティの課題が顕在化していた。外部関係業者からの指摘もあった。そのため、図書館システムの更新に関し、学園内で協議され、年度内に新システムへの移行が完了した。蔵書案内においては、OPAC(蔵書検索システム)の多言語表示機能を追加した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

学園内関係部署の協力を得て、迅速なシステム移行が完了した。新システムの運用を適切に行っていく。

〈次年度への課題・向上方策〉

新システム移行を行っている最中に、外部からの攻撃を受けた。そのため、学園内関係部署の協力を得ながら、セキュリティ対策の一層の強化が求められる。

3. DOIの導入

〈今年度の取り組み状況〉

博士号論文並びに吉備国際大学研究紀要は、学術機関リポジトリで管理、公開されているが、デジタルオブジェクト識別子（DOI）を付与することにより、アクセス数・引用率のさらなる向上を図る。そのため、各種委員会での審議を経て、本年度よりDOIの導入を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

DOIの手続きは、計画どおり年度内に完了した。

〈次年度への課題・向上方策〉

DOIの付与を適時適切に行い、学術機関リポジトリに掲載されている論文へのアクセス数・引用率のさらなる向上を図る。

4. eBook やオンラインコンテンツの更なる充実と利用促進

〈今年度の取り組み状況〉

一時的には、eBookの利用が減少した年度もあるが、2022年の利用件数は469件であり、利用件数は回復傾向である。プラットフォームは、「Academic OneFile」、「KinoDen」、「ProQuest EBook Central」を追加し、さらに海洋水産生物学科関連のデジタルコンテンツを追加した。紙媒体からオンラインコンテンツへの移行を積極的に進めてきているため、引き続き利用促進を進めるための方策を検討する。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

蔵書データのセットアップは、計画どおり年度内に完了した。

〈次年度への課題・向上方策〉

他大学の図書館の事例も確認しつつ、デジタルコンテンツの利用促進策を引き続き検討する。

5. ラーニング commons の環境整備

〈今年度の取り組み状況〉

Windows 7 / 8.1 サポート終了に伴い、パソコン設置台数を見直し、買い替えなどの環境整備を行った。附属図書館の地域住民への開放を目的として、2号館ラーニング commons において、6月以降、3回の企画展示を行った。さらに、いくつかのイベントに会場提供を行った。高梁キャンパスでは、施設の充実を図るため、2号館ラーニング commons 企画展アンケートを実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

計画どおり年度内に完了した。

〈次年度への課題・向上方策〉

ラーニング commons の利用促進を進めるための方策については、利用状況を鑑みて、計画の立案を検討する。

6. その他

〈今年度の取り組み状況〉

コロナ対策を行い、感染状況に応じ、開館日並びに開館時間の柔軟な対応を行った。ブックリユースなど図書館企画はほぼ平常並みに実施した。2022年度の総入館者数は47,764人（内訳：高梁キャンパス46,053人・南あわじ志知キャンパス701人・岡山キャンパス1,010人、前年度39,958人）であり、図書の貸出冊数は2,539点（前年度2,442点）であった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

コロナ禍ではあったが、図書館としてできることは可能な限り実施した。総入館者数、貸出冊数は増加した。

〈次年度への課題・向上方策〉

コロナ禍以前の状態にすべく、図書館運営を行う。

教育の充実（学修環境の整備）についての自己点検・自己評価

事務局（会計課）

1. 安全性に配慮した環境整備

〈今年度の取り組み状況〉

- 1) 6号館のエレベーター2基を更新した。
- 2) 文部科学省補助金「防災機能等強化緊急特別推進事業」（1/2補助）を活用し、防災監視盤・非常放送設備の機能拡張整備をした。
- 3) 日没後、暗くなる10号館裏への人感センサー付ライトを設置した。
- 4) 感染リスク軽減のため、全キャンパスの食堂に空気清浄機を設置した。
- 5) 岡山キャンパスの正門にミラーを取り付け、日没後、屋外の暗くなる箇所に照明器具を設置した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- 1) エレベーターの更新後は、駆動方式が油圧式からワイヤー式に変更されたことにより、揺れのない快適な昇降運行が保たれるようになった。
- 2) 3号館と6号館の自動火災報知設備受信機と放送設備アンプを6号館に集約し、キャンパス全体を一括管理できるようになった。また、3号館への子機の設置により火災等の感知が可能となり、災害の早期発見、早期対応への機能性が向上した。
- 3) 10号館裏の通路沿いに人感センサー付ライトを設置し、日没後も学生が安全に通行できるようになった。
- 4) 全キャンパスの食堂に、教育後援会の支援で空気清浄機を設置し、学生が安心して食事を楽しめる環境を整備した。
- 5) 教育後援会の支援により、車両の通行の多い道路に面した岡山キャンパスの正門にミラーを取り付け、日没後、屋外の暗くなる箇所に照明を設置することで学生の通学の安全性が向上した。

〈次年度への課題・向上方策〉

- 1) 日没後の学生の通行に配慮した街灯の増設はまだ充分ではないため、次年度も引き続き学生の通学時の安全に配慮し、街灯を増設する。
- 2) 学生から要望のあった駐車場入口のミラーの設置について対応できていないため、次年度は、中国電力の許可を得て、電柱にミラーを設置する。

2. 学生の満足度向上に資する環境整備

〈今年度の取り組み状況〉

- 1) 4・6・7号館の講義室7室のディスプレイ装置のデジタル化を実施した。
- 2) ラーニングコモンズに携帯電話の充電BOXを設置した。
- 3) 野球屋内練習場に、学友会・野球部保護者会からの支援も得て人工芝を整備した。
- 4) 南あわじ志知キャンパス体育館のバスケットボールコートの整備を行った。
- 5) 南あわじ志知キャンパスの自修道場に学生がくつろげる畳の小上がりを設置した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- 1) 一部老朽化した講義室のプロジェクターを更新し、7講義室のディスプレイ装置をアナログ出力からデジタル出力に変更し、見やすく快適な画面出力が可能となった。
- 2) 充電BOXをラーニングコモンズに設置し、自由に携帯電話の充電ができる環境を整えた。また、屋内練習場への人工芝の設置、南あわじの体育館のライン引き直し等、学生の要望に応え環境整備を行った。この他、教育後援会の支援を受け南あわじ志知キャンパスの学生居場所作りなど、学生の満足度向上に直結する環境整備を行った。

〈次年度への課題・向上方策〉

- 1) 講義室の設備の更新は、次年度も引き続き行う。特に老朽化し教育効果に影響のある施設設備には、早急に対応する。
- 2) 南あわじ志知キャンパスと岡山キャンパスは、私立学校施設整備費補助金を活用し、パソコンの必携化に耐え得るネットワーク整備を行う。
- 3) 学生の意見・要望を反映した環境整備を引き続き行う。

3. 省エネルギーに配慮した環境整備

〈今年度の取り組み状況〉

- 1) 高梁キャンパスでは、4号館講義室・3号館事務室、南あわじ志知キャンパスでは図書館の照明器具をLEDに交換した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- 1) 照明器具をLED化することで省エネルギー対策及び高光熱費の削減につながった。

〈次年度への課題・向上方策〉

- 1) 省エネルギーと経費削減のため、予算内での照明器具のLED化を推進する。
- 2) 節水の対策が不十分であるため、センサー式手洗いの導入を進める。

研究推進についての自己点検・自己評価

中核センター研究推進部門長 井勝 久喜 副部門長 原田 和宏

〈今年度の取り組み状況〉

令和4年度当初に掲げた研究推進部門の目標と目標達成状況は下記の通りである。

1. リサーチパーク研究発表会などによる学外との研究連携を推進する。

リサーチパーク研究・展示発表会は令和5年1月20日（金）に開催された。本年度は1件の発表を行うことができた。

2. 共同研究費を効果的に配分し、科研費獲得の情報を教員に伝えることにより、科学研究費の新規採択件数を増やす。

科学研究費は新規の応募が23件あったが、新規採択件数は4件であり、目標の8件以上を達成することができなかった。新規応募に対する採択率は17.4%であり、採択率の向上を目指した取組が必要である。なお、継続も含めた採択件数は14件であった。

共同研究費の配分については5件の研究について研究費の配分を行った。加えて、SDGs教育研究推進経費1件、地域貢献教育研究推進経費1件に対して助成を行った。

3. 自治体・産業界・他大学等と産学官連携研究を推進する。

個々の研究者は自治体あるいは産業界と共同研究あるいは受託研究を行っているが、大学・学部組織としては産学官連携研究が行えていない。本年度から地域連携の分野で高梁市、高梁商工会議所と産学官連携情報交換会を開催する体制が整ったことから、今後は研究分野での連携を検討していく。

4. 大学院組織の連携強化と教育研究活動の活性化のために、附属研究所を活用し、吉備国際大学附属研究所合同シンポジウムを開催する。

本年度も附属研究所合同シンポジウムは開催しなかった。研究所の研究成果については順正学園学術研究交流会において発表する機会を設けることとし、本年度は保健福祉研究所からの発表が行われた。また、研究部門自己点検・自己評価報告書を作成し、その中に3研究所と植物クリニックセンターから各1題の研究報告を掲載した。

5. 令和3年度に大幅改定したコンプライアンス関係規程及び研究倫理関係規程の学内周知を図る。また、コンプライアンス教育・研究倫理教育研修会を実施し、コンプライアンス違反、研究倫理違反の防止を図る。

6月29日（水）にコンプライアンス教育・研究倫理教育研修会を開催した。令和3年度に作成した「研究倫理ガイド」を全教職員及び学生に配布して各学部で研究倫理教育を行った。学生に対しては演習科目等の授業で研究倫理教育を行うことをシラバスに記載し、演習科目等において各学科が研究倫理教育を行った。

「研究活動における不正行為防止及びコンプライアンス推進月間」である10月中に「研究活動における不正行為防止並びに研究費の不正使用防止の推進について」の通達文書を学長から発信した。なお、本年度は啓発ポスターの作成は行わなかった。

個人情報保護法の改正に伴い「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」が改訂されたことに伴い「吉備国際大学「人を対象とする生命科学・医学系研究」倫理規程」を改訂した。また「吉備国際大学倫理審査委員会規程」を改訂した。

6. JSTの教員研究業績登録システム researchmap に全教員の教育研究業績を9月末と3月末に更新する。博士論文は吉備国際大学学術機関リポジトリで公開する。

全教員の研究業績を9月末と3月末にresearchmapに更新登録した。また、本年度は博士論文1件を吉備国際大学学術機関リポジトリで公開した。なお、本年度DOI (Digital Object Identifier) に登録して、リポジトリ掲載論文にDOIを付けることができた。

7. 地域志向研究の推進及びSDGs関連研究の活性化を図る。

地域貢献教育研究活動助成金を1件、SDGs教育研究活動助成金1件を助成した。

8. 順正学園内の研究活動交流を目的として順正学園学術研究交流会を開催する。

研究活動の活性化と研究協力の推進を目的として、順正学園内で行われている研究活動について研究発表を行う「令和4年度順正学園学術研究交流会」を令和5年3月9日にオンラインで開催した。学術研究交流会では、吉備国際大学から5件、九州保健福祉大学から4件の研究成果発表が行われた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

令和4年度は学術論文82件、雑誌投稿等20件、講演・口頭発表165件、著書・作品10件の研究成果が発表された。学術論文については令和3年度の98件から減少しているものの、講演・口頭発表は令和3年度の116件から大幅に増加している。口頭発表から学術論文の作成へとつなげることが課題であるが、活発な研究活動が行われたと評価できる。科学研究費は継続も含めた採択件数は14件であった。また、本学の教員が科学研究費の分担研究者として21件の研究が進められている。科学研究費補助金以外では、研究助成金・受託研究等23件が助成を受けて研究が進められていることから、全体的には研究費の獲得も評価することができる。

学外との研究連携としては、大学として産学協同研究ができていない点は今後の課題として残るが、それぞれの教員が自治体・産業界・他大学等と産学官連携研究を推進している。

順正学園学術研究交流会は、学園内の研究活動の情報共有と活性化に貢献していると高く評価できる。

コンプライアンス教育・研究倫理教育については、研修会を開催すると共に、学長が研究規範の遵守等についてメッセージを発信した。また、学生に対しては演習科目等の授業で研究倫理教育を行うことをシラバスに記載し、演習科目等において各学科が研究倫理教育を行った。コンプライアンス教育と研究倫理教育は適切に推進できていると評価できる。

以上のように、令和4年度吉備国際大学における研究活動は活発に行われたが、研究成果の社会への還元、学際的な取り組みの推進という面ではさらなる努力が必要である。

〈次年度への課題・向上方策〉

1. 科学研究費補助金の採択件数の増加

研究費公募説明会の充実、科研費申請書の作成研修会の開催と学内共同研究費の効果的配分により、科学研究費補助金の採択率の向上を目指す。

2. 研究部門自己点検・自己評価の充実

令和3年度、令和4年度と2年続けて研究部門自己点検・自己評価報告書を作成し、外部評価委員に評価をしていただいた。今後は、研究部門自己点検・自己評価報告書の作成を継続するとともに、その評価結果を研究活動の見直しに繋げる。

3. 研究成果の積極的な発信と研究交流の推進

これまで通り、全教員が年2回のresearchmap更新を確実に実施し、研究成果を発信する。また、順正学園学術研究交流会の内容を充実させ、研究交流の推進を図る。

4. 産学官連携研究の推進

それぞれの教員が自治体・産業界・他大学等と産学官連携研究を推進しているが、大学としての産学協同研究ができていない点が課題である。産学官が連携した研究会を学部単位で設置し、共同研究を実施する体制を整備する。また、リサーチパーク研究発表会などによる学外との研究連携を推進する。

5. 研究成果の地域社会への実装

地域貢献教育研究経費及びSDGs教育研究推進経費を充実させ地域志向研究を推進するとともに、地域連携研究および地域社会の課題解決を目指した研究を推進する。

6. 研究倫理の確立とコンプライアンスの厳正な実施

コンプライアンス関係規程および研究倫理関連規程の周知と違反の予防を図る。研究倫理教育を一層充実させ、倫理違反ゼロを継続する。また、コンプライアンス教育・啓発活動を充実させ、コンプライアンス違反ゼロを継続する。

大学運営（持続可能性の追求）についての自己点検・自己評価

SDGs推進委員会委員長 井勝 久喜
環境マネジメント委員会委員長 元田 弘敏

〈今年度の取り組み状況〉

1. SDGsへの取り組み

令和4年度は、令和3年度に策定した「吉備国際大学SDGs 行動宣言」を踏まえ、新たに下記の目標を設定して活動した。

1) 学内で行われているSDGs 活動、SDGs 関連研究の整理

吉備国際大学ではSDGs に関連した取組を行ってきている。取組は、全学で一体となった取組だけでなく、学部や研究所を中心とした取組、また、各教員の教育や研究活動に基づいた取組がある。令和4年度は学内で行われているSDGs 活動、SDGs 関連研究の整理を行い、「SDGs達成に向けた吉備国際大学の取組」を作成した。本冊子では吉備国際大学におけるSDGsの達成に向けた取組について24の事例を紹介した。

2) SDGs活動の情報公開

大学ホームページには「吉備国際大学SDGs取り組みの手引き」および「SDGs達成に向けた吉備国際大学の取組」を掲載した。令和4年度は報告書の発行ができなかった。

3) SDGs教育研究の推進

SDGsを指向した教育研究を推進するため、SDGs教育研究活動助成金で1題の研究課題を助成した。研究成果は「吉備国際大学研究部門自己点検・自己評価書」に掲載した。

4) 授業のSDGs17ゴールへの紐付け

大学で行われている教育活動はSDGsと関係しており、各授業科目は17のゴールのいずれかに関連している。また、大学はSDGsの実践者を育成する責任がある。したがって、すべての授業がSDGs実践者育成を考慮している必要がある。そこで、来年度開講される全ての授業科目について、その授業がSDGsのどのゴールに関係しているのかについて紐付けを行い、シラバスに掲載した。

2. 環境マネジメント（EMS）への取り組み

1) EMS活動の進め方

吉備国際大学が2007年にEMSへの取組を開始して以来、活動範囲は全キャンパスに広がり、EA21認証登録から自己宣言EMS活動に至るまで16年間の継続的取り組みが蓄積されてきた。2022年度から4期目の目標設定期間に入り、コロナ禍によるONLINE併用の授業状況の下で更なる取り組み意識の向上を目指した活動に取り組んだ。

2) EMS委員会の活動

学内ONLINE委員会を通じて、EMS活動計画の確認、環境目標設定の明示、前年度取り組み状況の報告等、EMS委員による情報交換を行った。教授会やガールーン掲示板を通じて、全学的にEMS活動の周知と取り組みの推進、活動実績の公表を行った。

3) 取り組み実績（前年度）の把握

①環境負荷項目のデータ収集と解析、②各学科の活動把握（環境教育、環境美化、化学物質保管状況、地域連携）、③環境目標設定に対する達成状況の算定を行った。

4) EMS活動の情報発信の更新

2022年度は大学認証評価の年度にあたり、また長期的なEMS活動実績が蓄積されたことを受けて、吉備国際大学HPにおけるEMS活動紹介サイトの大幅更新を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

SDGsの推進については、令和3年度にSDGs推進委員会を設置して、学内の体制を整え、SDGsに取り組んできた。令和4年度は学内で行われているSDGs活動、SDGs関連研究の整理を行い、「SDGs達成に向けた吉備国際大学の取組」を作成した。

大学ホームページには「吉備国際大学SDGs取り組みの手引き」および「SDGs達成に向けた吉備国際大学の取組」を掲載したが、報告書の発行ができず、現状では、SDGs活動に関する情報公開ができていない。

SDGs教育研究推進経費によるSDGs教育研究の推進は1件の助成にとどまった。教職員へのSDGs推進に対する意識の向上が課題である。

令和4年度に開講された全ての授業科目について、各授業がSDGsのどのゴールに関係しているのかについて紐付けを行い、シラバスに掲載した。学生教育においてSDGsを意識した教育ができたと考えられる。

環境マネジメントについては、前年度に第3期目標設定期間が終了したことを受けて、4年間の中期目標（基準年度比-8%）の達成状況について点検評価を進めた。前年度結果で電力消費・廃棄物発生量・印刷用紙使用量の増加が確認されるなど、コロナ禍による対面授業の減少にも関わらず、目標未達成の状況が見られた。今年度は第4期目標設定期間の開始年度に進み、新たな単年度目標及び中期目標（-4%）の設定を全学周知した。今年度結果は活動実績の学科報告と環境負荷項目のデータ収集を待つ状況にあり、解析後に公表予定である。環境教育、環境美化、化学物質保管状況が寄せられているが、全学的実施には至っていない。

〈次年度への課題・向上方策〉

1. SDGs活動の情報公開

現状では、SDGs活動に関する情報公開ができていない。「サステナビリティレポート」の発行を目指すとともに、ホームページでの情報公開と情報発信を行う。

2. 持続可能性を志向した活動の推進

個々の研究活動をSDGsに紐付けし、持続可能性に寄与する研究の推進を目指す。また、大学の組織活動をSDGsのゴールに紐付けし、全ての活動を持続可能性に向ける。

3. 持続可能性に寄与する人材の育成

全ての授業をSDGsに紐付けし、持続可能性に寄与する人材を育成する。

4. エネルギー消費量の削減

今後5年間で年平均1%以上のエネルギー消費量の削減を目指す。

5. 南あわじ志知キャンパスのEMSの再構築

2023年度に南あわじ志知キャンパスの学科新設があることから、南あわじ志知キャンパスにおけるEMS活動の推進と情報収集の継続的取り組みを行っていく。

6. 新入留学生に対するEMS教育の推進

吉備国際大学では、従来から留学生が継続的に入学しており全学の環境目標達成に向けては、語学的な理解を進めながらEMS活動への参加取り組みを図っていく。

大学運営（職能開発の強化）についての自己点検・自己評価

FD・SD推進委員会 委員長 大下 浩司

職能開発強化に関わるFD・SDの取組み

〈今年度の取り組み状況〉

建学の理念「学生一人ひとりのもつ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する」に基づき定められた教育目的「教育基本法および学校教育法の本旨にのっとり、国際化社会に向けて学部・学科の学術研究領域に関する理論及び社会の問題を研究教授し、応用能力をもつ人格を陶冶することを目的とする。」ならびに教育目標（ブランドビジョン）「実践的な知識を自ら学ぶ力、多様化する社会で生きぬく力、自分の可能性を信じる力を引き伸ばします。」を具現化すべくFD・SDに取り組んでいる。本学の特色である「地域連携・地域貢献」と「国際化」を活かしながら、授業内容および方法の改善を図り、教育研究活動等を適切かつ効果的に推進するための組織的な研修の機会を設け、教職員の資質向上と能力開発に取り組んでいる。今年度はFD・SD研修会を以下の通り開催した。

1. 第1回 FD・SD研修会

[開催日時]

令和4年8月3日(水)13時30分～15時00分

[開催方法]

Microsoft Teams によるオンライン開催

[対象者]

吉備国際大学に所属する教職員及び大学院博士後期課程在学学生

[研修目的]

性の多様化が進む中で、偏見やいじめに悩まず一人ひとりが自分らしく生きることのできる社会を形成するため、教育現場においてもLGBTQ+に関する理解や対応が必要とされています。このようなことから、本学においても研修の機会を設け、LGBTQ+に対する知識と理解を深め、教育現場における適切な対応を学び身につけることにより、本学の教育目標ならびにブランドビジョンの達成に寄与することを目的としている。

[研修内容]

講演およびディスカッション

講演「LGBTQ+とあなたのSOGI」

講師 松本洋輔 氏（岡山大学病院ジェンダーセンター 講師）

ディスカッション

コーディネーター 森信繁 保健医療福祉学部長・健康管理センター長

2. 第2回 FD・SD研修会（学科別）

[開催日時]

令和4年9月～12月

[開催方法]

学科別に研修会を開催。

対面、オンライン、動画視聴等の形式。

[対象者]

各学科の教員

[研修目的]

学科別FD研修会を開催し、学科の特色またはディプロマポリシーに沿った内容について組織的な研修を行い、教育あるいは授業内容および方法を改善することを目的としている。

[研修内容]

各学科の実施内容は以下の通り。

- ・経営社会学科

- テーマ 「探求教育」の実践に向けて

- ・スポーツ社会学科

- テーマ 演習科目の充実に向けて一意識と課題の共有

- ・看護学科
テーマ 防災・減災および災害・復興支援に関する看護基礎教育の充実に向けて
- ・理学療法学科
テーマ 理学療法士国家試験 新出題基準について
- ・作業療法学科
テーマ 授業改善のための授業分析
- ・心理学科
テーマ 多様な学生を踏まえた授業の進め方：留学生への指導・対応
- ・子ども発達教育学科
テーマ 電子黒板・Chromebookの活用方法についてー授業の中での活用方法ー
- ・アニメーション文化学科
テーマ アニメーション企業への就職：現在の就職採用状況とその対策
- ・地域創成農学科・醸造学科
テーマ 兵庫県高等学校教育の現状、そして高校が大学に期待すること
- ・外国学科
テーマ 学生らの興味・関心を高めるための授業方法

以上の通り今年度のFD・SD研修会を開催した。このほか、SD研修の一環として研究推進部門が中心となりコンプライアンス教育・研究倫理教育研修会を開催した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

本学の教育目標（ブランドビジョン）は「実践的な知識を自ら学ぶ力、多様化する社会で生きぬく力、自分の可能性を信じる力を引き伸ばします。」と定めている。この教育目標にも触れられているように、学生らは“多様化する社会で生きぬく力”を育んでいくことが大切である。この多様性という言葉には、国籍、人種、宗教、性別、障がい等の様々な意味が含まれている。最近の教育現場においては、性の多様化をきっかけとして偏見やいじめの問題が生じることもある。例えばLGBTQ+については各種メディアでも取り上げられているが、LGBTQ+に対する教職員の理解は必ずしも十分とは言えない。このことから、今年度は第1回 FD・SD研修会において「LGBTQ+とあなたのSOGI」をテーマに取り上げ研修を行った。本研修会の前半は、岡山大学病院ジェンダーセンターから松本洋輔 講師をお招きし講演を行った。後半は本学の保健医療福祉学部長・健康管理センター長である森信繁 教授がコーディネーターとなり、本研修会に参加している教職員を交えてディスカッションを行った。このように本研修会によって一定の成果を得たものと考えられる。今後も時宜を得た研修を企画し実施していくことが大切である。

〈次年度への課題・向上方策〉

職能開発の強化を目指し、中期目標・中期計画においても触れているように、建学の理念・教育目的・教育目標（ブランドビジョン）を達成するため、授業内容および方法の改善に取り組み、教育研究活動等を円滑に運営するための組織的な研修の機会を設け、教職員の資質と能力の向上を図る。そして、本学のFD・SDを更に充実するために、教育、研究、社会貢献等に関する組織的なFD・SD研修を計画し、全学的なFD研修もしくは学科別のFD研修の機会を設ける。更には、国際化および地域連携・地域貢献を推進するための全学的なSD研修の機会を設ける。具体的には、2023年度から本学に導入するPROGテスト（学修の到達度を測る尺度）に関し、この内容やデータの活用方法についての教職員向け研修会を検討している。このほか、2022年度に試行した学科別FDの実施についても検討し、今後も実施していく方向で検討を進める。

大学運営（人権・安全への配慮）についての自己点検・自己評価

事務局（教務部、庶務部）

人権への配慮

〈今年度の取り組み状況〉

岡山県大学人権・同和教育懇談会の研修会については、人権教育推進委員会で報告し、本学の取り組みや他大学の事例をもとに検討を行った。

障がいのある学生の支援については、「合理的配慮ハンドブック（独立行政法人日本学生支援機構）」を教職員に配布し、教授会においてこれらの周知徹底を図った。

全学共通の教養教育カリキュラムに「日本国憲法」、「多様性の理解」、「グローバルスタンダード入門」などの選択科目を設け、学生に対して人権擁護・差別撤廃に向けた教育・指導を行った。

FD・SD研修会で、「LGBTQ+」をテーマとして実施し、教職員が「LGBTQ+」に対する知識と理解を深める機会とした。また、キャンパス・ハラスメントについては、規程に則り適切に対応した。防止、排除に向けた啓発活動として各学部にも相談員を配置するとともに、ポスターの掲示やHPへ掲載することで周知、啓発を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

様々な障がいを持つ学生に対する具体的な配慮内容等を協議していく必要がある。また、留学生についての配慮内容も協議する必要がある。

キャンパス・ハラスメントについては、相談を受けた事例において、適切に対処することができた。

〈次年度への課題・向上方策〉

障がいがある学生に対する合理的配慮の運用方法を学生部と健康管理センターを中心に慎重に協議していく必要がある。障がいの種類や症状などが多様であることから、医師や公認心理師の資格をもつ教員とも連携し、具体的な配慮内容を決定していくことが必要である。また、留学生については、留学生サポート委員会が中心となり、学園行事やイベントを通じて日本人学生との交流を深め差別のない環境づくりをしていく。さらに、LGBT等の学生への対応については、学生・教職員への啓発活動、対応ガイドラインの作成などに取り組んでいく。

人権教育やハラスメントに関しては、教職員の意識向上のための研修会を、学内の現状及び社会環境の変化に対応した研修内容で実施する。

安全への配慮

〈今年度の取り組み状況〉

防火管理者を中心に、各キャンパスにおいて防災訓練を実施した。特に高梁キャンパスにおいては、例年、学内のエリア毎に実施していた防災訓練を統合し、全エリアで一斉に実施することで、よりリアリティのある状況で開催した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

高梁キャンパスでの防災訓練については、次年度以降も全てのエリアで実施していく必要がある。また、教職員を対象とした交通安全講習を各キャンパスにおいて開催する必要がある。

〈次年度への課題・向上方策〉

防災訓練、交通安全講習ともに、各キャンパスにおいて毎年度実施していく。また、学生のみならず多くの教職員が参加できるよう、関係部署で実効性のある計画を立案し実施していく。

大学運営（適正な会計処理の実施）についての自己点検・自己評価

事務局（会計課）

職員の知識向上

〈今年度の取り組み状況〉

学校法人会計基準に準拠し、学園の経理関係諸規程に則った適正な会計処理を行うため、会計担当者は、私立大学協会主催の経理部課長相当者研修会をはじめ各種研修会に参加し、特に令和5年10月から始まるインボイス制度についての知識を深めた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

私立大学協会主催の研修会では、分科会で他大学担当者との情報交換を行う機会があり、本学での会計処理の見直しと改善に役立っているが、今年度は研修会がオンライン参加であったため、他大学からの情報収集が不十分となった。

日常的な会計処理の疑問や判断が困難な事項については、都度、公認会計士や税理士に相談し、助言を受けて会計基準や経理関係規程に則った会計処理を適正に行った。

〈次年度への課題・向上方策〉

令和5年10からはじまるインボイス制度について、取引業者への確認と各部局への説明会を実施する。

会計処理についても、ガルーンを活用し情報提供・情報共有することで、更に適正かつ共通認識を持った会計処理を徹底する。

会計監査の厳正な実施

〈今年度の取り組み状況〉

監査法人による期中監査・実査・期末監査を例年どおり実施した。また、公的研究費については、監査法人の監査のほか常勤監事が科学研究費助成事業などに関わる経理関係の全証憑書類の確認を含めた厳格な監査を行った。更に内部監査部門による特別監査を抽出方式で行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

監査法人、常勤監事による監査は、確実に実施され、公的研究費の監査結果について、4月実施の大学協議会で監事より「全体を通じて数値は正確かつ適正に処理されている」と報告された。

〈次年度への課題・向上方策〉

来年度も引き続き滞りなく監査法人及び監事による会計監査を実施する。

公的研究費の監査報告で監事より「事務処理方法について一部検討を要する」との意見が出された事項については、様式を一部変更するなど改善する必要がある。

諸規程に則った適正な会計処理

〈今年度の取り組み状況〉

今年度の学校法人全体の予算編成方針に従い各部門で目的別に積算し編成した予算をシステムに登録し、厳密に経費の執行管理を行うことで、より効果的な予算執行を行った。

会計処理を行うにあたり、研究費の使用についてはマニュアルを更新するなど、学校法人会計基準、経理規程に沿った処理を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

監査法人、監事の監査結果にも記されているとおり、全体的に適正な会計処理を行った。

〈次年度への課題・向上方策〉

研究費の使用マニュアルを更新し、会計処理のルール of 共通認識を徹底する。事務部門についても、ガルーンを活用し会計処理に関する情報提供を綿密に行うことで、より確実に適正な会計処理に努める。

内部質保証についての自己点検・自己評価

副学長（教育担当） 栗田 喜勝

学修成果の可視化の推進と教育改善

〈今年度の取り組み状況〉

昨年度策定したアセスメントプランに基づき、教育イノベーション課においてアンケート調査の実施、各種分析データの提供を行い、教学マネジメント推進委員会学修成果可視化実行部会において検証を行った上で内部質保証委員会への報告を行った。

また、マイステップ、ルーブリック評価の実施については、同じく教学マネジメント推進委員会学修ポートフォリオ・ルーブリック評価導入推進部会において、昨年検討した実施方法に基づき今年度より開始した。さらに、令和4年度3月の卒業生より、ディプロマ・サブリメント（学位授与に関する補足資料）を発行し、学生自身が卒業時のディプロマ・ポリシーの到達度を確認できる取り組みを開始した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

マイステップは、春学期の振り返りまでを実施した学生が、全体で93%、秋学期は3月16日現在で59%で、現在学生に入力を指導しているが、活動記録の入力など内容の充実が課題である。

ルーブリック評価については、基礎演習・演習科目等で今年度より評価を実施し、併せて卒業論文科目のルーブリック評価項目とディプロマ・ポリシーとの紐づけを行った。これにより卒業論文の評価による学修成果の数値化が図れることとなった。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・アセスメントプランに基づく学修成果の点検・評価と改善に向けた取組を実行する。アセスメントプランの内容については毎年検証し、見直しを図る。
- ・新たに導入する客観テストであるPROGテストについて、DPの達成度、各種アンケート結果との相関性など、データの分析と検証を行い、改善に活用する。
- ・学修ポートフォリオの実施状況を検証し、内容の充実と活用の促進を図る。またキャリア教育との連携を検討する。
- ・各種アンケート結果について、学生へのフィードバックの方法を検討し、実施する。
- ・「カリキュラムコンサルタント」等、カリキュラムについて、卒業する学生に意見を聴取する機会を設け、教育改善に取り組む。
- ・ルーブリック評価について、卒業論文、演習等以外にも範囲を広げ、活用を促進する。

内部質保証体制図に基づくP D C Aサイクルの仕組みの確立

〈今年度の取り組み状況〉

令和3年度に構築した内部質保証体制に基づき、自己点検・自己評価、アセスメントプラン、I R情報の収集を実施し、内部質保証委員会に報告した。報告された検証結果に基づき、改善を指示し実行に移す、というP D C Aサイクルを回した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

この新たな内部質保証体制が確立されたことにより、自己点検・自己評価や、これまで実施してきた各種アンケート調査、データ収集等の位置づけや目的が整理され、年間計画のもと、点検、評価が実施できる体制が整った。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・第3期中期目標・中期計画に基づき、毎年の自己点検・自己評価を確実に実施する。
- ・自己点検・自己評価結果やその他のI R情報の結果報告を受け、改善計画を策定した上で実行に移し、P D C Aサイクルを実現させる。
- ・大学システムが保有する各種データをB I ツールを用いて分析し、教学マネジメント確立に向けて必要な情報提供を進める。またその際のB I ツールのテンプレート作成を進める。
- ・報告されたI R情報を改善に活用できるよう、I R情報の共有と一元化を図る。

地域連携・地域貢献の推進についての自己点検・自己評価

中核センター社会貢献部門長 井勝 久喜 副部門長 黒宮 亜希子

〈今年度の取り組み状況〉

1. 地域連携センターの連携強化

1) 高梁キャンパス、南あわじ志知キャンパス、岡山キャンパスの各地域連携センター間の連携強化、3キャンパスの地域連携センターを統括する「地域貢献推進センター会議」を定例開催（第1水曜）し、各キャンパスの地域連携、地域貢献の取り組みに関する情報共有をきめ細やかに行った。

2) 地域貢献活動記録の収集・整理

各キャンパスで展開されている地域貢献活動に関して、3キャンパスの各センターを中心に情報を集約し、リスト化を実施した。

2. 地域貢献教育研究活動助成金による地域貢献活動の活性化

令和3年度から始まった「地域貢献教育研究活動助成金」により、教員の地域貢献活動を支援した。この助成金の目的は、岡山県内、兵庫県内の地域課題解決等に寄与する活動を補助することである。令和4年度は1件の地域貢献教育研究活動に対して助成した。

3. 吉備国際大学公開講座（まちなかゼミナール）

高梁キャンパスが主催する「公開講座まちなかゼミナール」については、高梁・岡山キャンパス所属の教員により、前期6講座、後期10講座、計16講座を開催した。そのうち14講座がオンデマンド動画配信形式（コロナ禍を理由に）、2講座が対面形式であった。南あわじ志知キャンパス主催の、「地域創成生涯学習講座」は後期4講座の開催を行った（対面形式）。以上3キャンパス所属の教員により、大学全体で計20の公開講座を提供した。

4. 大学コンソーシアム岡山の各事業への参画

1) 吉備創生カレッジへの講座の提供

令和4年度吉備創生カレッジについては、前期2講座、後期3講座、計5講座を本学教員により提供した。

2) 「日ようび子ども大学」へのブース出展

令和4年度6月開催の「日ようび子ども大学」へ、外国学科が「英語で遊ぼう」と題し、ブースを出展した。

5. 英語スピーチコンテスト

令和4年6月に高校生（岡山県・広島県内在住）を対象する「第28回吉備国際大学高校生英語スピーチコンテスト」を実施した。12校から計25名の高校生が参加した。

6. 令和4年度その他の取り組み

令和4年度に「地域連携・地域貢献の基本方針」を策定した。今後はこの方針に基づいて地域連携・地域貢献活動を行う。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

「地域貢献推進センター会議」を毎月開催し、各キャンパスの地域連携、地域貢献の取り組みに関する情報共有をきめ細やかに行うことができたが、各キャンパス地域連携センターの活性化が課題として残った。

令和3年度に大学と各自治体等との「連携協力協定」に関して、情報を集約し整理を行ったが、情報の管理方法を確立することができなかった。

大学の地域連携や地域貢献に関する情報発信のあり方の改善を行ったが、大学公式ホームページに地域連携に関する情報発信欄を設けることができなかった。学内外に向けた情報発信をより充実化することが必要である。

吉備国際大学公開講座については、高梁キャンパス主催の「まちなかゼミナール」を動画配信と対面形式で実施し、高梁・岡山キャンパス所属の教員により20講座を開講することができた。また、南あわじ志知キャンパスでは「地域創成生涯学習講座」を後期4講座開催することができた。公開講座は大学の社会貢献活動として高く評価できる。

大学コンソーシアム岡山の各事業を通じた地域連携・地域貢献活動としては、吉備創生カレッジへの講座の提供、「日ようび子ども大学」へのブース出展などを行った。今後も大学コンソーシアム岡山の各事業へ積極的に参画したい。

第28回吉備国際大学英語スピーチコンテストを開催したが、今後も国際大学として地域の高校生達に英語学習の成果を披露する場を提供する予定である。

「地域連携・地域貢献の基本方針」を策定したことから、今後はこの方針に基づいて地域連携・地域貢献活動を行う。

〈次年度への課題・向上方策〉

1. 地域連携・地域貢献の推進

1) 「地域連携・地域貢献の基本方針」を基にして、全学部、全学科が地域連携活動及び地域貢献活動に取り組む。

2) 地域貢献推進センターを中心として、高梁キャンパス、南あわじ志知キャンパス、岡山キャンパスの3つの地域連携センターによる地域連携・地域貢献活動を実施する。

3) 地域貢献教育研究活動助成金は令和5年度も継続し、教員が担う地域貢献活動の活性化を目指す。

4) 自治体との間で連携協力協定の締結を推進する。

5) 地域貢献ボランティア活動を推進する。

2. 大学の持つ知の地域への還元

1) 公開講座については、各キャンパスに適した形式で今後も展開していく。

2) 公開講座の受講者数のさらなる増加を目指す（各キャンパスの市民を対象とした広報をより活発に行う）。

3) 本学の卒業生のリトリート教育等も踏まえた公開講座のさらなる充実化について、公開講座委員会等で検討を重ねる。

4) 出張講義等、小中高等学校への講義を継続して実施する

3. 地域貢献人材の育成

地域課題解決の担い手を養成・輩出する「地域貢献人材育成プログラム」の開設を目指す。

4. 大学コンソーシアム岡山の各事業への参画

令和5年度も吉備創成カレッジへの講座の提供、「日ようび子ども大学」へのブース出展などを行う。また、大学コンソーシアム岡山のその他の事業へ積極的に参画する。

5. 高大連携活動「英語スピーチコンテスト」

令和5年度も高校生（岡山県・広島県内在住）を対象として実施予定である。

6. 地域連携・地域貢献活動の情報公開

「地域貢献活動記録」をもとに、大学の社会貢献や地域貢献に関する情報発信のあり方を改善する。具体的には、大学公式ホームページに地域連携に関する情報発信欄を新たに設け、学内外に向けた情報発信をより充実化する。

国際化の推進についての自己点検・自己評価

事務局（学生部 留学生課、国際交流課、岡山キャンパス事務局）

1. 学内交流行事と海外交流事業について

〈今年度の取り組み状況〉

各キャンパスにおいて留学生と日本人学生の交流事業を対面で実施した。高梁キャンパスでは、日本語スピーチコンテストにおいて日本人学生が司会を担当し懇親会で交流を行った。さらに、キャンパス間での交流事業として伊賀祭での岡山キャンパス、南あわじ志知キャンパス在籍学生の模擬店を出店など学内での各種交流事業をコロナ禍以前の水準で実施した。海外交流事業については、ハワイ大学ヒロ校へ高梁キャンパスの在籍学生1名を派遣した。また、岡山キャンパスの在籍学生については計画通りに留学先へ送り出すことが出来た。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

学内交流事業については、一定の成果を上げたと言えるが、高梁圏域並びに南あわじ志知キャンパスの地域社会を含めた、留学生、日本人学生との交流事業については満足な結果を残せたとはいえない。また、海外への学生派遣数もコロナ禍以前の水準までは戻せなかった。

〈次年度への課題・向上方策〉

令和5年度より高梁キャンパスにおいて開催しているインターナショナルフェスタに地域の初等中等教育機関を招聘する。さらに地域社会で活動している各種団体の学園祭への参加を通じて規模の拡大を図る。これらの行事を通じて地域全体での交流事業の充実を図る。さらにキャンパス間の交流事業についても令和4年度同様に取り組む。

海外交流事業等については、コロナ禍以前の水準まで拡大していくために学生に対する啓蒙活動に取り組む。

2. 交流協定の締結について

〈今年度の取り組み状況〉

アメリカのワットコム・コミュニティ・カレッジと覚書を締結した。これにより、自費留学ではあるが、同カレッジにおいて語学研修もしくは通常授業を履修することが可能となった。海外への留学については、岡山キャンパスの外国語学部においては、コロナ禍以前に近い水準で海外へ在籍学生を派遣出来たと考える。高梁キャンパスでは、ハワイ大学ヒロ校へ1名の在籍学生を派遣した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

新型コロナウイルス感染症による各国の水際対策が若干緩和された状況ではあったが、国際的な人の往来を伴う学生の交流活動等を前提とした協定の締結や交流協定校への在籍学生派遣、研修団の受入れなどは感染症拡大以前までは回復していない。その中で協定校を増やし海外へ在籍学生を派遣した事は一定の評価が出来ると考える。

〈次年度への課題・向上方策〉

令和5年度についても交流協定校を増やす事に引き続き取り組んでいく。さらに、新型コロナウイルスの影響が世界的に減少していることから、在籍学生に対して海外留学を奨励すると共に海外からの留学生、研修団の受入れに積極的に取り組む。

社会科学部の自己点検・自己評価

学部長

竹内 研

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

経営社会学科においては、学科紹介リーフレット作成およびFBやブログ等、IT活用の情報発信を行った。

オープンキャンパスにおいて、模擬講義によるアクティブラーニング授業の事例紹介や、学生主体のプロジェクトの紹介、個別相談ブースの増加等を行なった。

地域内の高校には高大連携を通じて、本学科への進学を促した。

学科内で退学者などの学生情報を積極的に共有し、会議等で検討し対応していた。

スポーツ社会学科については、各運動部指導者との連携のもと、入学者数：73名(定員:80名)、入学定員充足率：91.2%となった。近隣他大学との学費、特待制度、資格等の比較に加えて、本学科における過去10年間の志願者、入学者数(入試区分別等)、男女比、強化クラブ比率等について、入試広報室と連携し、本学科における志願者・入学者の特徴を分析する資料を整えた。

情報発信活動として、学科Instagram、Facebookの充実、など主としてSNSを活用し、教育研究活動、学生の大学生活について情報を発信した。

高校訪問や高校進路ガイダンス、模擬授業等を、学科教員が行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

経営社会学科については、新入学生(定員100名)：22年度秋学期10名(その他、多数の編入生)、23年度春学期新入学生42名(うち留学生22名：1年次生18名、2年次生2名、3年次生2名)、その他、日本人転学科生(2年次生1名、3年次生3名)となった。

留学生退学者・除籍者の増加：昨年度の退学率4.9%・除籍率4.2%(計9.2%)から退学率11.6%・除籍率2.5%(計14%)へと急増した(原因把握、対応策の模索)。

スポーツ社会学科については、昨年度と比較して入学者数は増加したものの、目標である定員充足は未達成となった。

今年度の入学者増加については、入試広報室と連携し、過去10年間のデータから分析中である。

また、他の体育系大学の情報を数値化し、本学と比較検討した。

情報発信に関してはSNS担当教員を中心に毎日Instagramを更新した事は評価できる。

高校訪問、出張高校進路ガイダンスについても例年通り実施できた。高校訪問時には可能な限り体育教官室に加えて進路指導部に積極的に出向いた。高校進路ガイダンス、模擬授業に関しても積極的に活動でき、依頼があった全ての広報活動に参加した。

〈次年度への課題・向上方策〉

経営社会学科においては、定員充足率100%を目標とする。特に、日本人学生の確保に全力を尽くしてゆく。現代は、経営やマネジメントへの関心が高まっていると思われるので、高校生への興味を喚起する様な、発信を模索する。

高校生向きの活発な対面広報と非対面・オンライン情報発信をさらに展開する。

オープンキャンパスのイベント内容について、体験型のものを増やす。HP・SNSのさらなる充実化と学科広報策の再検討を行う。

退学者対応など、学生個々に合わせたフォローとその情報共有に努める。特に、留学生に対する懇切丁寧な個別指導を強化。

スポーツ社会学科では、入試広報室と連携し、過去10年間のデータから本学科の強みの部分を探しする。今年度と同様、来年度においても情報発信を積極的に実施する。

オープンキャンパス(OC)に来校した生徒の本学科への受験率が高いことからOCの更なる充実を図ると共に、OCの動員数を増やす取り組みを行う。スポーツに関わる学科特性として、高校進路指導担当者に加えて保健体育教官室への情報提供が必須である。入試広報課と相談の上、保健体育教官室宛の郵送物配布の実現する。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

経営社会学科については、学生の自立的な学びおよび、学生配慮型の指導に取り組んだ。学生教育の一環として、地域貢献事業に取り組んだ。高大連携の学修構築を図ってきた。高梁市役所との連携を図り、インターンシップに参加しやすい環境づくりを行った。新カリキュラム科目「基礎演習Ⅲ・Ⅳ」（2年生・必修）の運営を開始した。基礎演習Ⅲ（春）において学科の合同イベントを2回にわたり展開し、留学生を含む多様な学生間のチームビルディング醸成に取り組んだ。また、基礎演習Ⅳ（秋）において、2年生の全学生が学科の全教員（演習担当）の授業を体験することで、学生と教員間のコミュニケーションを促進した。社会調査実習において、計量的調査研究を行った（標本数は400以上であり、昨年度より増加することができた）。

新たに二つのIT関係の授業を開始した。

スポーツ社会学科については、退学者数：5名（退学率：2%）であった。中高教員採用試験（保健体育）：現役合格者の輩出0名、一次試験合格率20%（2/10人）、健康運動実践指導者資格試験合格率：55.6%、健康運動指導士合格率：100%、日本スポーツ協会認定資格試験合格率：100%、日本サッカー協会公認C級コーチライセンス合格率：100%。退学者対策では、少人数のチューター制度を活用し、定期的な個別面談を実施（オンライン併用）。3回連続欠席学生の把握と対応、GPAが低い学生に関しては、個人面談に加えて、保護者にも早い段階で連絡。各種資格試験、教員採用試験における合格率向上に向けた支援体制システムを構築した。

- ・Microsoft Formsを活用した模擬試験（教員作成）の実施
- ・Microsoft Teamsを活用した集団および個別指導の実施
- ・動画を活用した実技試験対策の実施
- ・グループLINEを活用し、資格に関する情報の提供
- ・成績不振者に対する個別指導の実施

〈今年度の結果についての点検・評価〉

経営社会学科では、学科教員が連携して学生指導に取り組んで学生満足度は高まったものの、留学生の退学者は増えた。

地域との連携とともに、高梁城南高校や高梁高校と高梁中学校との連携を始めた。

新設の2年次生の必修科目の基礎演習Ⅲ（春）と基礎演習Ⅳ（秋）は、担当者全員で連携を取りながら取り組んだ。その過程で学生目線での演習Ⅲ・Ⅳ内容の充実化と、学生とともに考え実行できる多様多面的なゼミを実施した。

社会調査実習での調査成果の「実習報告書」をまとめた（社会調査士資格取得6名）。

「福祉と地域づくり」において、学生の主体的学びと成果がうかがわれた。

スポーツ社会学科では、今年度は5名の退学者除籍者が出了。退学理由の多くは「進路変更」であった。

各種資格試験については、目標達成した資格、未達成の資格があった。教員採用試験に関しては、一次試験に2名合格したものの、目標は未達成であった。

学科の新カリキュラム導入についてコース制度の有無、講義のスリム化について、学科教員で検討した。

「実践指導力向上プログラム」について、高梁市民を対象とした運動指導、体力測定が実現できる仕組みを構築し、実際に「運動療法」「体力学演習」の講義内容として本プログラムの一部を導入できた点については評価できる。

〈次年度への課題・向上方策〉

経営社会学科では、教育課程（カリキュラム）の根本的な見直しを行う。

学科カリキュラム改革に取り組む。また退学防止のためにも、学生との交流・コミュニケーションを図る。

地域包括連携協定を結んだ地域との連携に基づく学修を構築する。

授業ポートフォリオ全体のデジタル化を効果的に進める。基礎演習Ⅰ・Ⅱとキャリア開発Ⅰ等の授業では、上級生たちの学び経験を活用し、1年次生の学び動機をさらに強めてゆく（初年次教育の強化）。

デジタル経済社会に対応できる情報活用能力を養ため、IT授業を強化する。

スポーツ社会学科では、退学者対策について、教務課との連携に加えて、学年を超えた学科所属学生全体の連帯意識を強化する。GPAが低い学生、欠席が多い学生に関しては、今まで以上に早い段階での面談、個別指導を行なう。本学科での学修とキャリアとの関連づけを、1年次から進めていく。親睦行事も再開する。各種資格試験、教員採用試験における合格率向上に向けた支援体制システムを構築する。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

経営社会学科については、学術論文（6編）、講演・口頭発表社会学科（20編）、著書・編著（1編）、その他（科学研究費金助成を含む8編）であった。

科学研究費（基盤C）の新規採択、科研費継続研究（研究分担者）の本調査実施、厚労科研（研究協力者）の調査データの分析、があった。

③「高梁市街地立体観光マップ作製プロジェクト」実施などの取り組みがあった。

スポーツ社会学科については、科研費：応募4件・採択1件

学科内共同研究の推進・他大学との共同研究を実施した。

科研費：応募4件（採択0件）・継続2件

その他：継続学科内共同研究プロジェクト3件・他大学との共同研究6件

受託研究1件・論文(和文4編、英文2編)・学会発表6回

受託研究による縮小した健康教室、体力測定の実践。

定期的に若手教員を中心とした研究に関する勉強会の実施。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

経営社会学科については、コロナ禍のため現地調査などの研究推進が一定の制約があったものの、それなりの研究成果はあった。今後、教育現場で使える実用的な研究をさらに進めてゆく。今後、これまでの様々な調査データと研究成果について、国内外学会で発表する一方、論文と著書の執筆などにより、公表を行う。

スポーツ社会学科については、5年目を迎えた受託研究は、学科教員および学生が中心となり、高梁市民を対象とした健康教室ならびに体力測定を実施し、コロナ禍ではあったが、健康教室および体力測定を中止することなく、実践したことは評価できる。

科研費採択の目標に関しては未達成であったが、各教員が個人研究、共同研究により成果をあげている。今年度、学科内共同研究も継続しており、学科教員が協力し、実施した。地域と連携した健康教室および体力測定に関連する研究・解析により、毎年1編は研究論文として公表している。定期的な若手教員を中心とした勉強会実施は、目標達成に向けての努力として評価できる。

〈次年度への課題・向上方策〉

経営社会学科については、学際領域に関する研究をさらに行う。

教育現場で活かせる実用的な研究を促す。

全教員、年一回以上、学会に出席し、発表する。

研究成果の可視化（論文、書籍の執筆）を行う。「地域」と「国際」を繋げる学際領域研究の奨励を促す。

スポーツ社会学科については、若手教員を中心とした勉強会を今後も実施する。今後も、国内外に多くの知見を、継続的に発信する。スポーツ科学の多様な分野の研究を、より推進する。実証的研究など、現場を対象とした研究を行なう。研究を行える時間の確保、環境整備に取り組む。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

経営社会学科では、令和4年度の公式的な地域連携・地域貢献活動の実施は、7件（8名）である。多様多面的な地域貢献事業の実施と高・大連携を強化した。

地域連携・貢献型の「高梁市街地立体観光マップ作製プロジェクト」を実施した。高梁市の社会福祉関係機関との共同研究および、「子育てカレッジ」に参加した。学科教は、様々な地域や行政関連の委員等を務めた。

スポーツ社会学科では、高梁市委託事業の健康教室・体力測定を昨年度と同様に実施した。新たな事業展開として、特定健診保健指導対象者にICTを活用した指導を実践、子育て世代の母親を中心とした運動指導の計画を立案し、次年度に向けた準備の実施をした。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

経営社会学科では、コロナ禍においても、各種の地域連携・貢献活動を実施した。

「高粱ふるさとづくり功労賞」（学科）と方谷賞（卒業生）を受賞した。スムーズで強固な地域連携が強化された。

地域貢献や共同研究で培った高粱市内の社会福祉専門機関との連携して、専門科目の授業に実務家を招聘し、学生が地域課題について検討する事例検討型授業を展開した。

スポーツ社会学科では、2016年度より、高粱市民を対象とした4講座の健康教室をフィットネススタジオ、フィットネスラボにて展開してきた。今年度は新型コロナウイルス感染予防に留意しつつ、大学およびリモートを活用して実践した。また、特定健診保健指導対象者にICTを活用した指導を実践した。高粱市民を対象とした運動指導の実践は、学生の現場経験の場としての教育効果が高いだけでなく、地域の方とのコミュニケーションを深めることができる。今年度、健康教室や体力測定に学生を動員することができたことは評価できる。

〈次年度への課題・向上方策〉

経営社会学科では、様々な取り組みを一層強めてゆく。

インターンシップが行いやすい高粱市の事業者との連携を増やす。今後の高大連携のために、地域クラブについての構想や実施、矢掛、美星、倉敷などの地域連携先との関係を深めてゆく。研究・地域貢献の内容とともに、学生が日々学ぶ授業内容との接続性をより高める。

社会調査実習で得られたデータの分析結果について、まちづくり関連の学外イベントで報告する。

スポーツ社会学科では、引き続き行政と連携し、高粱市民の健康寿命延伸に貢献する。

新たなる新規事業の展開として、子育て世代の母親を中心とした運動指導を実施する。参加者が半永久的に運動できる環境がないことから、解決に向けて継続的に大学、行政と検討する。引き続き、自然環境やリモートを活用した健康教室の更なる強化に努める。

コロナ禍の鎮静化を受けて、積極的に地域連携・地域貢献を推進していく。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

経営社会学科については、国際化の推進とその主な取り組みは、下記の通りである。

日本人学生と留学生がともに学びあう出会いや交流プログラムの一環として「シャルム応援」と「高粱散策」などを行った。

留学等の越境（国際）学修に関心を持つ学生が増えはじめた（外なる国際化）。留学生の場合、日本国内7か所の教育連携先にインターンシップに行く等、日本人・留学生問わず、異なるエリアで学べる環境を作った（内なる国際化）。

スポーツ社会学科については、海外で活躍している既卒生と数回オンラインで繋ぎ、留学などに興味がある学生を対象とした場を提供できた。

運動指導に関する日本と海外の違い等についてオンラインディスカッションを実施した。

在校生1名が短期留学し、卒業後、1名の学生において語学留学が決定した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

経営社会学科では、地域連携・地域貢献、国際化の推進・取り組みは相対的に乏しかった。内なる国際交流活動の学外活動「シャルム応援」と「高粱散策」は好評だった。

交換留学（「双方向の国際化うち外」）の活性化を模索した。国際（教育）プログラムの再構築とその実用化の点検とともに、さらなる「グローバル融合教育」の充実化を推進する。

スポーツ社会学科では、海外で活躍している既卒生と教員、学生と話をする場を設けられたことは、今までなかったことであり、評価できる。留学に関しては語学留学、専門性を高めるための留学、アスリートによる留学等、多岐にわたる。現在、既卒生がどの程度海外で活躍しているかを把握している。

〈次年度への課題・向上方策〉

経営社会学科では、特色ある双方向国際化（「国際化のうち外」）教育・交流を多角的に推進する。国内外インターンシップの拡充と海外での合同ゼミ合宿などを計画、そして学内外の留学生間のつながりを形成するためのアジア人会に類するものを行う。

新カリキュラムの中で、「（仮称）グローバルビジネスコース」新設を検討する。

日本人学生と留学生がともに学びあう出会いや交流プログラムを促進する。これは、留学生の退学防止策の一つにもなる。

スポーツ社会学科では、スポーツを通して海外で活躍している既卒生がいることから、海外で活躍している既卒生の現状把握をし、オンライン講演会などを実施したいと考えている。必要に応じて海外留学も促進する。国内に在住の、外国人アスリートやコーチなどとの、学修や交流の場を設けて、国際的視野育成を図る。

経営社会学科の自己点検・自己評価

学科長 李 分一

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

- ◎「実社会に仕える実用教育・修学」を前面に出し、学生確保の取り組みを行った。
- ①学科紹介リーフレット作成とFacebookページ・ブロック等のIT活用の情報を発信した。
- ②オープンキャンパスにおいて、定員確保や日本人学生の増加を目指しイベントに取り込んだ。例えば、模擬講義によるアクティブラーニング授業の事例紹介と学生主体のプロジェクトの紹介、そして個別相談ブースの増加などがそれである。
- ③地域内の高校には高大連携を通じて、本学科への進学を促した。
- ④学科内で退学者などの学生情報を積極的に共有し、会議等で検討し対応していた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ◎新入学生（定員100名）：22年度秋学期10名（その他、多数の編入生）と、23年度春学期新入学生42名（うち留学生22名：1年次生18名、2年次生2名、3年次生2名）、その他、日本人転学科生（2年次生1名、3年次生3名）がいる。
- ①ユニークで魅力あるIT活用の情報発信と高大連携事業（出前授業等）を行った。
- ②オープンキャンパスでは、教員・在学生と協力し、本学科の魅力をアピールしてきた。とくに、在学生との交流時間を増やし、受講生の疑問を学生目線で説明した。
- ③留学生退学者・除籍者の増加：昨年度の退学率4.9%・除籍率4.2%（計9.2%）から退学率11.6%・除籍率2.5%（計14%）へと急増した（原因把握、対応策の模索）。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ◎定員充足率をさらに高める（100%目標）。受講生目線での学生確保活動を強化する。とくに、日本人学生の確保に全力を尽くしてゆく。
- ①高校生向けの活発な対面広報と非対面・オンライン情報発信をさらに展開する。
- ②オープンキャンパスのイベント内容について、体験型のものを増やすなど、より魅力あるものにしていく。HP・SNSのさらなる充実化と学科広報策の再検討を行う。
- ③退学者対応など、学生個々に合わせたフォローとその情報共有に努める。とくに、留学生に対する懇切丁寧な個別指導を強化する。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

- ◎各々の授業における学生の理解と自律的な学び、そして個々の学生配慮型の懇切丁寧な指導に取り組んだ。
- ①地域貢献事業（高梁市本町地区、吹屋地区、有漢地区など）に取り込んできた。まず、高大接続での探求学修ができるように、高梁城南高校などとの連携を図ってきた。また、高梁市役所との連携を図ってきた。そして、インターンシップに参加しやすい環境づくりを行った。
- ②新カリキュラム科目「基礎演習Ⅲ・Ⅳ」（2年生・必修）の運営を開始した。基礎演習Ⅲ（春）において学科の合同イベントを2回にわたり展開し、留学生を含む多様な学生間のチームビルディング醸成に取り組んだ。また、基礎演習Ⅳ（秋）において、2年生の全学生が学科の全教員（演習担当）の授業を体験することで、学生と教員間のコミュニケーション量が増えた。こうして、学生が各教員の専門性をより深く知ることが出来た。
- ③社会調査実習において、計量的調査研究を行った（標本数は400以上であり、昨年度より増加することができた）。
- ④新たに二つのIT関係の授業を開始した。
- ⑤今年度から新しく開講した教科「福祉と地域づくり」において、3名の担当で連携を取りながら取り組んだ。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ◎学科教員が連携して学生指導に取り組んで学生満足度は高まったものの、留学生の退学者は増えてしまった。
- ①地域との連携とともに、高梁城南高校や高梁高校と高梁中学校との連携を始めた。
- ②新設の2年次生の必修科目の基礎演習Ⅲ（春）と基礎演習Ⅳ（秋）は、担当者全員で連携を取りながら取り込んだ。ことに、その過程で学生目線での演習Ⅲ・Ⅳ内容の充実化と、学生とともに考え実行できる多様多元的なゼミ体験を学修した。
- ③社会調査実習での調査成果の「実習報告書」をまとめた（社会調査士資格取得6名）。
- ④授業の参加者はそれほど多くはなかったものの、近年のITの進歩に合わせたユニークな授業はできてきた。
- ⑤「福祉と地域づくり」において、学生の主体的学びと成果がうかがわれた。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ◎教育課程（カリキュラム）の根本的な見直しを行う。
→社会科学の内発的発展論的な観点からユニークで魅力的な学科カリキュラム改革に取り組む。また退学防止のためにも、学生との交流・コミュニケーションを一層図ってゆく。
- ①地域包括連携協定を結んだ西栗倉村や課題解決学習で連携をとれた矢掛町など、高梁市周辺とのつながりをさらに強め、学修効果を高めてゆく。
- ②基礎演習Ⅳにおいて、課題提出をユニバーサルパスポート経由のみに限定したため、学生の提出状況が芳しくなかった。次年度は授業中にユニパの活用方法を丁寧に伝え、授業ポートフォリオ全体のデジタル化を効果的に進めてゆく。また、基礎演習Ⅰ・Ⅱとキャリア開発Ⅰ等の授業では、先輩たちの学び成功の経験を活かすことによって、1年次生の学び動機をさらに強めてゆく（初年次教育の強化）。
- ③資格取得のメリットなどを学生にアピールできるよう関係科目での授業を工夫する。
- ④デジタル経済社会に対応できる情報活用能力を養う。そのため、IT授業を強化する。
- ⑤教員同士の連携を深めながら、学生の主体的・体験的学びを支援していく。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ◎今年度の研究活動実績は、学術論文（6編）、講演・口頭発表（20編）、著書・編著（1編）、その他（科学研究費金助成を含む8編）になっている。特に、
- ①科学研究費（基盤C）の新規採択、科研費継続研究（研究分担者）の本調査実施、厚労科研（研究協力者）の調査データの分析、
- ②国内外学会（オンライン）発表、
- ③「高梁市街地立体観光マップ作製プロジェクト」実施、などの取り組みがあった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ◎コロナ禍ゆえに現地調査などの研究推進が一定の制約があったものの、それなりの研究成果はあった。
- ①今後、教育現場で仕える実用的な研究をさらに進めてゆく。
- ②次年度より、これまでの様々な調査データと研究成果について、国内外学会で発表する一方、論文と著書の執筆などの成果で可視化する必要がある。
- ③「地域」と「国際」を繋げる学際領域（グローバル）研究の奨励を促してゆく。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ◎学際領域に関する研究をさらに行う必要がある。
- ①教育現場で活かせる実用的な研究を促す。
- ②年一回以上、学会に出席し、発表するように促す。
- ③研究成果の可視化（論文、書籍の執筆）を行う。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ◎令和4年度の公式的な地域連携・地域貢献活動の実施は、7件（8名）である。
- ①多様多元的な地域貢献事業の実施と高・大連携を強化した。
- ②インターンシップに参加しやすい環境づくりを行った。
- ③地域連携・貢献型の「高梁市街地立体観光マップ作製プロジェクト」を実施した。
- ④高梁市の社会福祉関係機関との共同研究および、「子育てカレッジ」に参加した。
- ⑤さまざまな地域関連の専門委員などに参加した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ◎コロナ禍の中でも、各種の地域連携・貢献活動ができて充実した結果にもなった。
- ①「高梁ふるさとづくり功労賞」（学科）と方谷賞（卒業生）を受賞した。
- ②地域との連携が進み、学生の挑戦しやすい環境づくりができた。
- ③スムーズで強固な地域連携が強化された。
- ④地域貢献や共同研究で培った高梁市内の社会福祉専門機関との繋がりを下に、専門科目の授業に実務家を招聘し、学生が地域課題について検討する事例検討型授業を展開した。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ◎今年度と同様に、様々な取り組みを一層強めてゆく。
- ①次年度は、インターンシップが行いやすい地域連携の仕組み（次年度は高梁市の事業者との連携を増やす）、今後の高大連携のキモとなる地域クラブについての構想や実施、矢掛、美星、倉敷などの地域連携先との関係を深めてゆく。
- ②研究・地域貢献の内容とともに、学生が日々学ぶ授業内容との接続性をより高める。
- ③社会調査実習で得られたデータの分析結果について、まちづくり関連の学外イベントで報告する。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ◎今年度の国際化の推進とその主な取り組みは、下記の通りである。
- ①日本人学生と留学生がともに学びあう出会いや交流プログラムの一環として「シャルム応援」と「高梁散策」などを行った。
- ②ゼミ生の中では、留学等の越境（国際）学修に関心を持つ学生が増えはじめた（外なる国際化）。留学生の場合、日本国内7か所の教育連携先にインターンシップに行く等、日本人・留学生問わず、異なるエリアで学べる環境を作った（内なる国際化）。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ◎地域連携・地域貢献と比べて、国際化の推進・取り組みは相対的に乏しかった。
- ①内なる国際交流活動の学外活動「シャルム応援」と「高梁散策」の評判は良かった。
- ②交換留学（「双方向の国際化うち外」）の活性化を模索した。
- ③国際（教育）プログラムの再構築とその実用化の点検とともに、さらなる「グローバル融合教育」の充実化を推進してゆく。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ◎特色ある双方向国際化（「国際化のうち外」）教育・交流を多角的に推進する。
- ①国内外インターンシップの拡充と海外での合同ゼミ合宿などを計画、そして学内外の留学生間のつながりを形成するためのアジア人会に類するものを行う。
- ②【国際化教育の充実】新カリキュラムの中では、「（仮称）グローバルビジネスコース」新設をも検討する。
- ③【国際交流の充実化】日本人学生と留学生がともに学びあう出会いや交流プログラムを促進する。これは、留学生の退学防止策の一つにもなる。

スポーツ社会学科の自己点検・自己評価

学科長

山口 英峰

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

〈今年度目標〉

- 定員充足(80名)・SNSの充実を継続・入試広報課と情報交換して具体的な広報策を構築

〈成果と取り組み〉

- ① 入学定員，入試広報課との連携
 - ・入学者数：73名(定員:80名)，入学定員充足率：91.2%
 - ・近隣他大学との学費，特待制度，資格等の比較に加えて，本学科における過去10年間の志願者，入学者数(入試区分別等)，男女比，強化クラブ比率等について，入試広報室と連携し，本学科における志願者・入学者の特徴を分析する資料を整えた。
- ② 情報発信活動
 - ・学科Instagram，Facebookの充実：365記事(毎日更新，昨年度101記事)
主としてSNSを活用し，教育研究活動，学生の大学生活について情報を発信した。
各教員が研究室単位においても積極的に最新知見，研究室学生の様子を更新した。
- ③ 広報活動
 - ・高校訪問等：118校(昨年度：62校)
岡山県：17校，中国地方：25校，四国地方：15校，九州地方：32校
近畿地方：24校，その他：5校
 - ・高校進路ガイダンス，模擬授業等：4校(吉備高原学園高校，岡山県立倉敷中央高校，岡山県立津山東高等学校，岡山県立高梁高等学校)

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ① 入学定員，入試広報課との連携
 - ・昨年度と比較して入学者数は増加したものの，目標である定員充足は未達成となった。今年度の入学者増加については，前年度が少なすぎたことも視野にいれ，入試広報室と連携し，過去10年間のデータから分析中である。また，他の体育系大学の情報を数値化し，本学と比較検討した点は今までにない取り組みであり，評価できる。
- ② 情報発信活動
 - ・情報発信に関してはSNS担当教員を中心に毎日，Instagramを更新したことは評価できる。
- ③ 広報活動
 - ・高校訪問，出張高校進路ガイダンスについても例年通り実施できた。高校訪問時には可能な限り体育教官室に加えて進路指導部に積極的に出向き，本学科以外の学科についても紹介した。高校進路ガイダンス，模擬授業に関しても積極的に活動でき，依頼があった全ての広報活動に参加した。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ① 入学定員，入試広報課との連携
 - ・入試広報室と連携し，過去10年間のデータから本学科の強みの部分を探していきたい。
- ② 情報発信活動
 - ・今年度と同様，来年度においても情報発信を積極的に実施する。
- ③ 広報活動
 - ・オープンキャンパス(OC)に来校した生徒の本学科への受験率が高いことからOCの更なる充実を図ると共に，OCに来てもらえる工夫が必要である。入学者数，OCに来校する生徒が減少していることから具体的な対策が急務である。スポーツに関わる学科特性として，高校進路指導担当者に加えて保健体育教官室への情報提供が必須である。課題に対する向上方策として，入試広報室と相談の上，保健体育教官室宛の郵送物配布(OCの案内，入試情報等)の実現に向けて動いていきたい。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

＜今年度目標と成果＞

- ① 退学者数：0名（成果：5名（退学率：2%））
 - ② 各種資格試験，教員採用試験における合格率の向上
 - ・中高教員採用試験（保健体育）：現役合格者の輩出，一次試験合格率50%（成果：現役合格者の輩出0名，一次試験合格率20%（2/10人））
 - ・健康運動実践指導者資格試験合格率：100%（成果：55.6%）
 - ・健康運動指導士合格率：全国平均以上（成果：100%）
 - ・日本スポーツ協会認定資格試験合格率：100%（成果：100%）
 - ・日本サッカー協会公認C級コーチライセンス合格率：100%（成果：100%）
- *各種資格試験，教員採用試験における支援体制の充実

＜取り組み＞

- ① 退学者対策
 - ・少人数のチューター制度を活用し，定期的な個別面談を実施（オンライン併用）
 - ・3回連続欠席学生の把握と対応，GPAが低い学生に関しては，個人面談に加えて保護者にも早い段階で連絡
 - ② 各種資格試験，教員採用試験における合格率向上に向けた支援体制システムの構築
 - ・Microsoft Formsを活用した模擬試験（教員作成）の実施
 - ・Microsoft Teamsを活用した集団および個別指導の実施
 - ・動画を活用した実技試験対策の実施
 - ・グループLINEを活用し，資格に関する情報の提供
 - ・成績不振者に対する個別指導の実施
- その他
学科の新カリキュラム導入についてコース制度の有無，講義のスリム化について学科教員で数回にわたり議論し，概ねの方向性について学科教員で共有

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ① 退学者
今年度は5名の退学者除籍者が確認されており，目標は未達成であった。退学理由の多くは「進路変更」であった。入学時に将来を迷っている学生の進路変更であった。
 - ② 各種資格試験，教員採用試験における合格率向上に向けた支援体制システムの構築
 - ・各種資格試験については，目標達成した資格，未達成の資格があった。
 - ・教員採用試験に関しては，一次試験に2名合格したものの，目標は未達成であった。教職免許状を取得することを目的にする学生と教員になることを目標にする学生がおり，目的によってモチベーションが異なっていた。
- その他
・学科の新カリキュラム導入についてコース制度の有無，講義のスリム化について学科教員で議論し，概ねの方向性については学科教員で共有できた。
・「実践指導力向上プログラム」について，高梁市民を対象とした運動指導，体力測定が実現できる仕組みを構築し，実際に「運動療法」「体力学演習」の講義内容として本プログラムの一部を導入できた点については評価できる。
・学科学生の学力に見合った入学前教育および入学後の基礎学力向上ツールを提案する。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ① 退学者
 - ・退学者対策については，教務課との連携に加えて，学年を超えたつながりがもてるような取り組みが必要である。GPAが低い学生，欠席が多い学生に関しては，今まで以上に早い段階での面談，個別指導が必要である。本学科での学びが将来の職業にどのように展開していくかを1年次から具体的な事例をだしながら進めていきたい。例年実施していたチューター，学年，部活動の枠を超えたレクリエーションや食事会を実施していきたい。
- ② 各種資格試験，教員採用試験における合格率向上に向けた支援体制システムの構築
 - ・教職を除く資格については受験者数が激減している。各種資格の説明に加えて，資格と就職と関連性についても具体的な事例を出しながらの説明を実施する。

- ・教職に関しては、目的によってモチベーションが異なることから、各目標に対応した指導方法が必要であると感じている。また、入学時の教職希望者が途中離脱するケースも見受けられることから、教員という職業に対する素晴らしさ、やりがい、楽しさを経験できる取り組みを1年次から実施したい。

■ その他

- ・新カリキュラムについて：再来年度にむけて新カリキュラムを導入するが、学生の不利益がないような、今以上に魅力あるカリキュラムを展開していきたい。
- ・学生間におけるコミュニケーション能力の養成について学生生活の充実のために、部活動のつながりに加えて、演習科目やイベントを中心に「縦・横・全体のつながり」を強化していきたい。
- ・学力の二極化について：学科における学生の学力格差が年々広がっている。全ての学生に対し、学力保障をする必要があり、引き続き検討課題である。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

〈今年度目標〉

科研費：応募4件・採択1件

その他：学科内共同研究の推進・他大学との共同研究の実施

〈成果〉

科研費：応募4件（採択0件）・継続2件

その他：継続学科内共同研究プロジェクト3件・他大学との共同研究6件

受託研究1件・論文(和文4編, 英文2編)・学会発表6回

〈取り組み〉

- ・受託研究による縮小した健康教室，体力測定の実践
- ・定期的に若手教員を中心とした研究に関する勉強会の実施
- ・他大学の研究者とオンラインを活用し，コミュニケーションや打合せを実施

〈今年度の結果についての点検・評価〉

・ 受託研究について

受託研究は5年目を迎えた。本受託研究は学科における事業および研究という位置づけである。学科教員および学生が中心となり，高梁市民を対象とした健康教室ならびに体力測定を実施している。本年度は新型コロナウイルス感染予防のため縮小した健康教室および体力測定となったが中止することなく，実践したことは評価できる。

・ 研究活動全般について

科研費採択の目標に関しては未達成であったが，各教員が個人研究，共同研究により成果をあげている。今年度，学科内共同研究も継続しており，学科教員が協力し，チームとして研究を実施した。地域と連携した健康教室および体力測定に関連する研究・解析も進んでおり，毎年1編は研究論文として公表している。研究を通して知的探究心を学生と共有することができ，研究成果を学生教育に還元できたものと考えている。また，定期的な若手教員を中心とした勉強会実施は，目標達成に向けての努力として評価できる。

■ その他

年2回のResearchmap更新を徹底する。研究倫理に関して教員だけではなく，大学院生，学部生に対しても徹底する。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・若手教員を中心とした勉強会を次年度も実施する。少しずつではあるが，成果にも反映されつつあるように感じる。次年度も国内外に多くの知見を発信できるよう，継続的に研究を行える時間の確保，環境整備に取り組む。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

〈今年度目標〉

高梁市委託事業の継続および拡大：健康教室・体力測定を昨年度と同様に実施
新たなる事業展開

〈成果と取り組み〉

- 地域貢献(連携：高梁市健康づくり課)*参加者，スタッフは延人数表記
新型コロナウイルス感染症予防のため縮小して以下，健康教室・体力測定を実施
- ・高梁健康スポーツ講座＋高梁筋力アップ講座：7回，参加者：61名，スタッフ：51名
- ・高梁健幸フィットネス講座：45回，参加者：320名，スタッフ：640名
- ・高梁シェイプアップ教室：10回，参加者：63名，スタッフ：51名
- ・出張体力測定(体力測定含)：22回，参加者：309名，スタッフ：204名
- *新たなる事業展開として，特定健診保健指導対象者にICTを活用した指導を实践，子育て世代の母親を中心とした運動指導の計画を立案し，次年度に向けた準備の実施。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・2016年度より，高梁市民を対象とした4講座の健康教室をフィットネススタジオ，フィットネスラボにて展開してきた。今年度は新型コロナウイルス感染予防に留意しつつ，大学およびリモートを活用して実践できた。また，特定健診保健指導対象者にICTを活用した指導を实践できた。高梁市民を対象とした運動指導の实践は，学生の現場経験の場としての教育効果が高いだけではなく，地域の方とのコミュニケーションを深めることができる。今年度，健康教室や体力測定に学生を動員することができたことは評価できる。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・次年度も引き続き行政と連携し，高梁市民の健康寿命延伸に貢献したいと考えている。新たなる新規事業の展開として，子育て世代の母親を中心とした運動指導に挑戦する。一方，参加者が半永久的に運動できる環境がないことから，解決に向けて継続的に大学，行政と議論していきたい。来年度も引き続き，自然環境やリモートを活用した健康教室の更なる強化に努めたい。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大予防のために多くの講座が中止となったが，次年度は実施予定であることから，積極的に地域連携・地域貢献を推進していきたい。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

〈成果と取り組み〉

- ・海外で活躍している既卒生と数回オンラインで繋ぎ，留学などに興味がある学生を対象とした場を提供できた。
- ・運動指導に関する日本と海外の違い等についてオンラインディスカッションを実施した。
- ・在校生1名が短期留学し，卒業後，1名の学生において語学留学が決定した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・海外で活躍している既卒生と教員，学生と話をする場を設けたことは，今までなかったことであり，評価できる点である。
- ・留学に関しては語学留学，専門性を高めるための留学，アスリートによる留学等，多岐にわたる。現在，既卒生がどの程度海外で活躍しているかを把握し，まずは話ができる場づくりが必要であると感じた。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・本学科では，語学，専門性強化，スポーツを通して海外で活躍している既卒生がいることから，まずは海外で活躍している既卒生の現状把握をすること，既卒生の「声」をオンライン講演会などを通して実施したいと考えている。必要に応じて海外留学も促進する。

保健医療福祉学部の自己点検・自己評価

学部長

森信 繁

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

入学者対策：昨年度に引き続きオープンキャンパスの工夫（臨床現場で行われている模擬治療への見学者の参加）や高校訪問および高大連携の推進による学生確保に努めた。同時に、学科ホームページ・ブログ・SNSを介した各学科の特色の紹介に力を入れた。それぞれの学科で複数の資格取得が可能である、多様なカリキュラムのある事をオープンキャンパスにて紹介して、学生確保に役立った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

入学者対策：入学定員140名、入学者数74名：入学定員充足率53%
看護学科編入生定員10名、編入生10名、編入定員充足率100%
学部全体での入学定員充足率は昨年度の50%と比較してほぼ同数であり、内訳では理学療法学科が昨年度と比べ110%で作業療法学科が121%と、入学者の減少に回復がみられた。看護学科は昨年度と比べて92%とやや減少しており、学生数の大幅減少が持続している。看護学科編入生の定員充足率は100%であり、昨年度同様望ましい結果であった。

〈次年度への課題・向上方策〉

入学者対策：今年度まで以上にオープンキャンパスや高校訪問・高大連携を推進すると同時に、大学ホームページや各学科ごとのインスタグラムなどSNSを通して学科の魅力の発信に一層努める。入学者の出身校や出身地域を過去のデータも含めて入試広報室と綿密に分析し、学科ごとに標的地域を決めて戦略的に募集活動を行う。このための各学科に学生確保対策係を決め、入試広報室との連携強化を行う。学生（入学生・在校生）の立場からみた学部の問題点をヒアリングにて収集して、学生数の確保に向けた内部改革を行う。
本学部は人間科学部と看護学部に分割されるため、それぞれの学部に移行した状況を想定して、各学部の魅力や特殊性を打ち出せるよう準備を始める。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

教育面の対策：本学部に所属する3学科とも各学科の掲げるディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーに準拠して、国家試験合格率100%を目標にGAPを参考に個別の学力評価を行い、個々の学生の問題点への介入に注力した。昨年度同様に本年度もコロナ禍での教育であったため、学外臨床実習の期間短縮といった特殊な状況での教育体制を余儀なくさせられたが、ビデオ教材の修正や学内実習にて、おおむね必要な教育は実施できた。実習以外の教育は対面による本来の講義が実施でき、カリキュラム・ポリシーに記載された内容は達成できた。学科によって多少の違いはあるが、国家試験対策のため1年次からチューターによる学習時間のチェックを行った。また4年次には秋学期から集中的な国試指導を行った。
退学者対策：昨年度に引き続き退学者ゼロを目標に、早期発見・早期予防を行った。全教員による学生の就学状況の細かなチェックを行い、これまで以上に学生面談や保護者との情報交換を密に行った。学生によっては健康管理センターと連携して、転学科なども含めて個々の学生に応じた指導を行い、退学を防ぐよう努力を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

教育面の対策：第一目標である国家試験の合格率100%は、達成できなかった。今年度の新卒者の合格率は学部全体で85.2%であり、昨年度の90.9%に比べて軽度低下していた。学科ごとの今年度と昨年度の合格率の違いをみると、作業療法学科は90%から100%に躍進しているが、理学療法学科は86.2%から69.6%に看護学科は95.8%から86.8%に低下していた。なお保健師国家試験の結果は93.3%で、昨年度の94.1%とほぼ同様であった。既卒者の3学科での合格率は22.2%であり、昨年度の26.3%から軽度低下していた。学生数の少ない利点のある作業療法学科の実践した、個別指導も合わせた4年次秋学期の国家試験集中指導が有効であったと考える。

退学者対策：今年度：退学者数（率）・除籍者数（率）・合計数（率）

13名（4%）・0名（0%）・13名（4%）

昨年度：7名（1.9%）・1名（0.3%）・8名（1.2%）

退学者をゼロにする目標の達成は出来ず、昨年度に比べて退学者数は逆に増加した。

〈次年度への課題・向上方策〉

教育面の対策：今年度同様に次年度も、国家試験合格率100%達成を目標とする。具体的には、1) アクティブラーニングを用いた学修時間の延伸、2) 国家試験を前提とした4年間の教育計画の立案・実施、3) 国家試験予備校の模擬試験なども取り入れた4年次秋学期の国家試験集中講義、などを実践する。国家試験の結果からみると既卒生の合格率は新卒者に比べて著しく低く、SNSなどを用いた既卒生への受験対策の支援や、国家試験予備校の紹介などを今年度以上に推進するべきであると考えている。

退学者対策：今年度に引き続き退学者ゼロを目標に、早期発見・早期予防を行う。具体的には、今年度の退学理由の分析から、看護師・理学療法士・作業療法士になるというモチベーションの喪失が退学の大きな要因となっている。このため入学時から継続的に各学生の修学目標についての、チューターによるサーベイランスを強化し、場合によっては健康管理センターと連携して学生のモチベーション喪失に対する対策を行う。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科学研究費の取得については昨年度の申請での審査結果がA, B評価であった研究者に対して、学内研究費の補助による研究の推進を支援して、次年度（令和5年度）の採択に結びつける努力を行った。学部内での大学院生（特に通学生）の確保に力を注ぎ、学部の教官と連携した研究活動の活性化を試みた。各学科内あるいは学科間の連携を深め、査読誌への投稿を推奨した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

おおむね学部として、アクティブな研究活動が行われたと考えられる。ただ文科省科研費の取得状況については今年度で終了する課題（代表）が5件に対して、令和4年度に採択が内定した課題は1課題のため、全体としては課題数の減少となる。また論文発表数も一昨年度62編・昨年度41編であり、論文のQualityという点での評価は出来ないが、総数では減少していた。

文科省科研費採択・継続：代表研究者10名（採択1件・継続9件）、分担研究者8名（採択1件・継続7件）

助成・受託研究など：代表研究者6件

学術論文：35編（英文10編）、雑誌投稿など：10編、講演・口頭発表：64回、著作・作品など：8編

〈次年度への課題・向上方策〉

教員50%の科研費申請と、代表研究者採択率30%を目標とする。特に今年度の申請での審査結果がA, B評価であった研究者に対して、学内研究費の補助による研究の推進を支援して、次年度（令和6年度）の採択に結びつける必要がある。産学官の連携による研究会の、設立を目指す。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

それぞれの学科で高梁市の事業をはじめ岡山県内の市町村の活動に、講師の派遣や委員会委員としての派遣など行った。高梁市への貢献としては、介護認定審査会・行政不服審査委員会・情報公開及び個人情報審査委員会・認知症サポーター連絡協議会などの、各種委員会の委員を引き受けた。また岡山県看護協会と連携して高梁支部副支部長をはじめ、各種委員会の委員を引き受けた。その他には高梁医師会の新興感染症対策委員会に、アドバイザーとして寄与した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

それぞれの教員の専門性を反映した、地域貢献活動が営めていると考えている。

〈次年度への課題・向上方策〉

今年度に引き続き学内での教育活動に支障のない範囲で、公的事業及び民間団体の事業への参加を行い、地域の保健医療福祉活動に貢献する。公開講座（まちなかゼミナール）を、春学期3回・秋学期3回（各学科1回ずつ）行う。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

米国オハイオ州にあるUniversity of Findlayの学長夫妻及び作業療法学科准教授の訪問を受け、作業療法学科を中心に各学科の教育方針や特徴を紹介した。理学療法学科では3年生を対象とした、「国際貢献・地域理学療法学」講義を行った。英文での国際誌に10編の発表があり、国際学会での発表が3題あった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

今年度はコロナ禍にて海外出張が困難であったため、対面式での国際的な交流は制限された状況にあった。その中で国際誌に10編公表出来た事は、国際化の推進に相応しい結果と評価される。

〈次年度への課題・向上方策〉

次年度はUniversity of Findlayから短期の留学生を迎える計画であり、学生や教官との実りある交流を行う。同大学からの短期留学を契機に、本学部から同大学への留学の推進や持続的な研究者間交流を行う。今年度を上回る、国際雑や国際学会での発表を目指す。

看護学科の自己点検・自己評価

学科長

竹崎 和子

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

- ・入試広報室と連携して、本学科の特徴である地域志向型教育、複数の資格取得可能な教育体制の周知を目的とする高校訪問、OCでの学科説明を計画的に実施する。
- ・理学療法学科・作業療法学科・看護学科が連携し、3学科合同演習を検討する。
- ・SNS・看護学科ブログを活用した情報発信を行う。
- ・チューターを中心に学生状況を把握する。特に成績不振者GPA2.0以下、連続欠席者通知の該当学生に対しては、全教員が連携し退学者ゼロに向けた学生指導、保護者と情報交換を行いタイムリーな学生支援を徹底する。
- ・学生の状態に応じて、健康管理センターと連携し学修の継続を重視した支援を行う。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・高梁市役所(地域連携課)、高梁医師会と合同で県内高等学校(8校)を訪問し、本学科の特徴や2023年度開始の高梁市と連携した特別奨学金制度等を説明し学生確保に努めたが、2023年度入学定員充足率学部生38%(昨年度42%)編入学生100%(昨年度140%)で昨年度を下回った。
- ・理学療法・作業療法・看護学科が連携し、大学見学(倉敷高校)時に合同演習を実施した。
- ・看護学科各領域の特徴を活かした授業内容、演習、看護研究発表会等をSNS・看護学科ブログを活用して計画的な情報発信を行った。
- ・成績不振者GPA2.0以下8.3%(昨年度11.1%)で、各チューターを中心とした個別的対応を行い昨年度より成績不振者率は減少した。
- ・退学者なし(昨年度3人1.8%)、除籍者なし(昨年度1人0.8%)転学科1名(経営社会学科)教員と保護者が連携し学修が継続できる支援を行った。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・今年度同様に高梁市、高梁市医師会と連携した学校訪問、OCの工夫等の広報活動を推進する。
- ・学科HP、ブログ、SNSを活用して、タイムリーな情報を発信する。
- ・チューター面談、保護者との連携を密にして、学修の継続を支援する。
- ・成績不振者、連続欠席者の情報を教員間で情報共有し、個別性を重視した支援に取り組む。
- ・地域密着型総合大学である本学科の特徴を反映した高梁市と連携した地域志向型教育、複数の資格が取得可能である多様なカリキュラム等の紹介し、学生確保に役立てていく。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

- ・COVID-19感染状況に応じて、対面・オンライン授業を展開し、学生のメンタル面に配慮して授業の理解度に応じて学習方法を支援する。
- ・2022年度導入の新カリキュラムに基づき、マイステップ、ルーブリック評価を活用し学習成果の向上を目指す。
- ・OC、学校訪問時には、看護学科全教員が連携して本学科の特徴、魅力を発信して、看護職を目指す意志のある学生確保に努める。
- ・看護師、保健師国家試験合格率100%を目指し、全教員が団結して1年生からの計画的指導体制を構築し実践する。
- ・キャリアサポートセンターと連携し、就職率100%を目指し就職試験対策に関する指導を行う。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・対面、オンライン授業を展開し、授業理解度を把握し授業内容に反映させて学習支援を行い、Teams等を活用して学生の不安、困っている事等を確認し、メンタルケアに努めた。
- ・ループリック評価、ユニバーサルパスポートに追加導入された学修ポートフォリオ、マイステップ機能のより学修成果を可視化して、分析、検証を実施した。
- ・OC、学校訪問時には、看護学科全教員、在学生（学部生・編入生）が連携し本学科の特徴、魅力を発信して、本学で看護職を目指す意志のある学生確保に努めた。
- ・看護師、保健師国家試験合格率100%を目指し、4年生チュータを中心に学内模試、国家試験対策集中講座（外部講師）を計画的に実行した。
しかし、合格率看護師86.8%（昨年度95.8%）、保健師93.3%（94%）で昨年度を下回った。
- ・卒業生45名 就職希望者39名 就職決定37名 進学（大学院1名 その他1名）その他4名 就職率94.8%（昨年度98.1%）昨年度を下回った。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・カリキュラムポリシーを基に、講義、アクティブラーニング、演習、実習等の教育方法の特色を活かし、学生の理解を深める教育を拡充する。
- ・学生へのメンタルケアを重視して、チューターにより定期的面接、成績不振者への学習支援等を行い、学生に応じた個別的指導を実践する。
- ・国家試験の合格率100%を目指して、1年次からの教育の充実を図る。4年次秋期には模試結果を活用し、成績不振者を対象に集中指導を計画し、懇切丁寧な指導を徹底する。
- ・キャリアサポートセンターと連携し、就職率100%を目指し就職試験対策に関する指導を行う。
- ・授業アンケート結果を授業内容の改善に活用し、学生へのフィードバック方法を検討する。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・各教員の研究テーマに関する知見を深めるために積極的な研究活動を推進する。
- ・科研費採択を目指して意欲的に応募に取り組む。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・論文：11件（昨年度7件） 口頭発表：20件（昨年度12件） 雑誌投稿：2件（昨年度3件）
科研費採択：継続3件（昨年度3件） 新規1件（昨年度1件）

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・各教員が研究テーマ研究活動に取り組み、researchmapに研究業績を登録する。
- ・科研費採択を目指して、学内外の教員間の学术交流を行う。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・岡山県看護協会と連携し、県内での委員会活動、研修会講師活動参加を推進する。
- ・出前講座（高等学校）、公開講座まちなかゼミナールへの計画的参加を継続する。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・岡山県看護協会高梁支部副支部長、県内病院の看護研究指導、研修会講師（ACP、実習指導）等各教員が学内業務に支障のない範囲で地域貢献活動に取り組んだ。
- ・出前講座（高等学校）、公開講座まちなかゼミナール（クラスター対策の実際と新たな換気：中瀬先生、地域防災減災学習：高尾先生）の実施、高梁市地域包括支援センターと連携を図り認知症サポーター養成講座を開講し学生の参加を継続した。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・岡山県看護協会、高梁市役所等公的事業への参加、公開講座まちなかゼミナール、認知症サポーター養成講座等を継続して、地域貢献を目指す。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・原則は対面、COVID-19 感染状況に応じてオンラインでの学内交流行事への参加を推進する。
- ・「グローバルスタディ入門」科目受講により、グローバルな視点での学びを深める。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・学生への学内交流行事への参加を推進した。
- ・「グローバルスタディ入門」科目の講義、GW、発表を通じて、グローバルな視点での事象の観察、グローバル人材としての基本的思考を学習できた。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・学内の交流行事に参加し、外国人留学生、日本人学生との交流活動を推進する。
- ・今年度と同様に「グローバルスタディ入門」科目受講により、グローバルな視点での学びを深める。
- ・学生の希望に応じて、海外留学、短期研修参加支援を促進する。

理学療法学科の自己点検・自己評価

学科長

齋藤 圭介

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

学科長直轄の学科広報委員会における「オープンキャンパス運営部会」「学科HP・SNS運営部会」を中心に、学科の魅力発進に取り組んだ。取組に当たり、Google Formsでの自由記載による教員の意見聴取を行い広報活動の具体化を進めると共に、「大学ブランディング実行委員会」に対応する“学科ブランディング”の取組を行う委員会内の体制を設け、学生の意見聴取に取り組んだ。

◆オープンキャンパスの取組について

- ・各OC参加者数を表1に示す。参加者総数143名（前年比131.2%）、学生数68名（前年比115.3%）
- ・職域拡大に対応出来る人材養成と質の高い教育システムを強調し、医療専門職養成を前面に打ち出す他校との差別化を行った。また企画では協力学生を積極的に活用し、学生を前面に打ち出した見学企画や相談コーナーで参加者とコミュニケーションをとる機会を設けた。

◆出前授業・公開講座等の取組について

- ・高校内進路ガイダンス 4件（昨年 4件）

銀河学院高校（森下元賀）／高松農業高校（井上茂樹）／玉島高校（佐藤三矢）／銀河学院高校（佐藤三矢）

- ・大学内進路ガイダンス 2件（昨年 4件）

吉備高原学園高校（中嶋正明）／岡山後楽館高校（森下元賀）

〈今年度の結果についての点検・評価〉

入学定員 40名、入学者数 35名（昨年33名）：入学定員充足率 87.5%

- ・受験者数は、推薦入試35名（昨年比102.9%）、一般入試61名（昨年比103.3%）、総合計96名（昨年比103.2%）とやや増加したものの入学定員は満たせなかった。

- ・A0面接者総数は11名（昨年5名）と大きく増加した。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・OCや進路ガイダンスなど基本となる取組充実と共に、学科HP・SNSの充実と活性化、検討を進めている新たな資格取得に向けた取組を具体化する。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

「学生を守る感染症対策の徹底と教育の質保証を両立する養成教育の追求」を目標に、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを満たす教育方法論上の工夫・見直しを行い、授業・実技科目の質追求、現実的方法での臨床実習教育の機会保証に取り組んだ。

◆教育活動について

「ウィズコロナの視座に立った学内・学外教育体制再編と教育の質追求」を目標に、これまでコロナ禍で培ってきた教育方法を基盤に、現実的方法での臨床実習教育の保証、学内授業・実技科目の質追求、感染予防と即時対処の徹底に取り組んだ。

◆国試対策について

・「国家試験合格率100%達成に向けた国試対策の強化推進」を目標に、これまでの国試対策の精査と見直しを行い、対面・リモート学修両輪で対策強化と質向上を図った。具体的には、臨床実習日程の問題で対策開始が遅れた昨年度の反省を元に、対策プログラムの開始を約1ヶ月早期化すると共に、指導面では臨床的思考力を要求する出題への対応、留年生・ボーダー学生への対策強化に取り組んだ

・学科別FD研修会として「令和6年版理学療法士作業療法士国家試験出題基準（新出題基準）における変更点の概要について」をテーマに「新出題基準」に関する教員の理解を深め、国試対策と授業での教授内容を再検討する機会を設けた。

・各学年での計画的な国試対策充実の一環で、専門科目とリンクする形で2年生・3年生を対象に業者模擬試験を新たに導入した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

対面授業が基本となったが、オンライン授業で培った教育経験を基にMicrosoft Teamsを駆使した教育活動を展開した。グループワークや実技についても、感染予防に留意した取組を実施することが出来た。濃厚接触者や感染者が多くみられたものの、概ね大過なく教育活動を実施できたものとする。

1. 臨床実習教育について

・4年次総合臨床実習（4月より8週2期・計16週間）、3年次臨床評価実習（8月より4週間）ともに、岡山県内の養成校では唯一、3年ぶりに通常通りの実習期間を基本とした実習を実施することが出来た。実習に関連した感染者はみられず、施設事情により実習中止となった学生にも、他の実習施設への変更や学内代替課題への変更をスムーズに行うことが出来た。

・2年次臨床見学実習（2月末1週間）は感染状況により実施出来なかったが、学内代替教育ではこれまでの教育経験を基に洗練された学修内容の構成で実施することが出来た。

・新設科目の3年次地域理学療法実習（2月～3月1週間）では、実習指導内容の標準化を図ると共に、受入施設の開拓を行い、無事実施することが出来た。

2. 国試対策について

・国家試験合格率は、新卒69.6%（全国平均94.9%）、既卒20.0%と残念な結果となった。新卒の受験者数23名のうち合格者数16名で、不合格となった7名はいずれも国試対策科目「理学療法総合演習」単位認定試験で欠点となったものの救済した学生で、うち3名は留年生であった。

・著しく新卒者の合格率が低下したのは、できるだけ多くの学生が卒業できるよう、上記国試対策科目の単位認定試験で合格基準を大幅に緩和し、一度も合格点に達しなかった学生も救済を行ったことが大きな原因と考える。またクラス全体で対策に向き合う学生のモチベーションを高める事に苦戦し、スイッチの入らない学生が例年以上に多く、今期での合格を早い段階で諦める学生もみられた。

・授業評価結果（表2）では、春学期は全学部平均を上回る結果を示したが、秋学期は全体的に0.1から0.2ポイント程度下回る結果を示し、各授業における教授方法等についての再検討する必要性を示唆するものとなった。

〈次年度への課題・向上方策〉

・このたびの国家試験合格率の結果は、当学科が培ってきた教育方法プログラムと、学生の資質変化とのミスマッチを痛感させるものである。国試対策への学生のモチベーションを引き出し、無理のない形での対策学修の見直しを図ること。作業療法学科との協力体制の強化、入学後1年次から各学年での系統的な対策充実が喫緊の課題である。

・学内教育、臨床実習教育については、ウィズコロナ・アフターコロナの潮流の下に引き続き質の高い教育活動の洗練化を図っていきたい。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科研費採択1件・継続 1件，受託研究 0件，助成金 1件，著書 6編，論文 12編，口頭発表 11件

〈今年度の結果についての点検・評価〉

・昨年度は，科研費継続 1件，受託研究 1件，助成金 0件，著書 2編，論文 16編，口頭発表 13件。各教員とも研究活動に積極的に取り組まれていたが，著書が増加したのに対し，論文と口頭発表はわずかに低下した。

〈次年度への課題・向上方策〉

・今後とも積極的な研究活動を推進すると共に，科研費採択数増加を目指し積極的な応募を推進する。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・高梁医師会新興感染症対策委員会アドバイザー（高橋淳）
- ・岡山県理学療法士会主催の臨床実習指導者講習会に，ファシリテーターとして教員を派遣した（森下元賀・佐藤三矢・井上茂樹）

〈今年度の結果についての点検・評価〉

・昨年度に比較して数的に減少した。学生を含むボランティア活動は，感染予防の観点より昨年に引き続き自粛せざるを得なかった。

〈次年度への課題・向上方策〉

・ウィズコロナの情勢の下，学生を含むボランティア活動の復活を含め，地域連携活動を以前の状態に戻していくことが望まれる。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・3年次「国際貢献・地域理学療法学」の講義で，東ティモールに青年海外協力隊での派遣経験のある小林純先生に，ゲストスピーカーとして特別講義を実施した。
- ・協定校であるアメリカのフィンドリー大学学長ご夫妻と准教授の川村先生が視察で来学された際に，学科実習室の紹介を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

・上記科目では毎年，青年海外協力隊の経験者に講義を実施頂いている。職域拡大の一環で理学療法士が海外で活躍していることを知る機会として，学生に好評であると共にモチベーションにつながる教育効果の高い取組であった。

〈次年度への課題・向上方策〉

・国際化の観点での学科の取組は，これまで積極的に行われてこなかった。専門職養成のタイトなカリキュラムの中で実績を作ることが出来なかった短期留学制度の紹介や，職域拡大に関連して国際化を意識した教育内容の具体化について検討を進めていきたい。

表1 2022年度 オープンキャンパス参加者数の推移

	5月22日	6月26日	7月17日	8月7日	8月28日	11月13日	12月11日	3月19日	合計	(昨年度)	対前年比
OC参加者数	9	20	21	37	16	7	3	30	143	109	131.2%
OC内学生数	4	11	10	19	7	4	2	11	68	59	115.3%

表2 2022年度 授業評価結果

		1. 熟意や意欲を持って授業	2. 学生の積極性を引き出す努力	3. 授業内容に興味関心がもてる	4. 学習の方法をアドバイス	5. 授業内容をわかりやすく説明	6. 学生が聞き取りやすく話す	7. 理解に合わせた授業	8. 授業進度や時間配分が適切	9. 授業方法を工夫	12. まじめに受けられるよう配慮
春学期	学科	4.7	4.6	4.6	4.5	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
	全学部平均	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.6	4.5	4.6	4.5	4.5
秋学期	学科	4.4	4.3	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4
	全学部平均	4.6	4.5	4.5	4.5	4.6	4.6	4.5	4.6	4.5	4.5

表3 理学療法学科における各種指標推移

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
受験生・学生人数					
受験者総数 (昨年比)	109 (96.5%)	92 (84.4%)	76 (82.6%)	93 (122.4%)	96 (103.2%)
入学者数 (定員 40)	37 (92.5%)	33 (82.5%)	42 (105.0%)	23 (57.5%)	33 (82.5%)
総在籍者数 (総定員160)	196 (122.5%)	172 (107.5%)	157 (98.1%)	134 (83.8%)	130 (81.3%)
国試合格率					
国試合格率(現役)	93.6%	92.6%	90.2%	86.2%	69.6%
※全国平均(全体%)	85.8%	86.4%	79.0%	79.6%	94.9%
就職関連					
就職率	100%	100%	100%	85.7%	-
退学者数					
退学者数 (退学率)	4 (2.04%)	0 (0%)	2 (1.3%)	3 (2.2%)	3 (2.3%)

作業療法学科の自己点検・自己評価

学科長

京極 真

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

- ・高校内ガイダンスで模擬授業および学部学科紹介：後楽館高校、岡山県立新見高校、創志学園高校、広島県立福岡明王台高校、岡山県立倉敷中央高校、香川県立高松商業高校、兵庫県立作用高校、OnlineOpenCampus（ディスコ主催）
- ・大学見学対応：後楽館高校
- ・学生・教員の連携によるオープンキャンパスを実施した。
- ・TwitterやYouTube等のSNSを活用した高校生向けの情報発信を実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・入学定員40名、入学者数17名、入学定員充足率42.5%
- ・昨年度、入学定員充足率35%であったため、今年度はそれを越えたものの、入学定員充足率100%を達成することはできなかった。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・入学定員充足率100%を達成する。
- ・入試広報室との連携を強化し、高校内ガイダンスを拡充する。高校生ならびに進路指導教員に対して作業療法の魅力を直接アピールし、受験生の開拓に取り組む。
- ・オープンキャンパスは作業療法の魅力を高校生ならびに保護者にわかりやすく伝えていき、受験行動の促進を強化する。
- ・TwitterやYouTube等のSNSを活用し、情報発信を強化する。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

【資格取得に向けた教育】

- ・前年度に引き続き、コロナ禍の影響が残っていたものの、対面による教育に取り組むことができた。また、国家試験対策は1年次から開始し、4年次には秋期の月から金の1限から5限まで集中的に実施した。
- ・前年度に引き続きコロナ禍の影響があったものの、対面教育を実施することができ、カリキュラム・ポリシーに記載された事柄は着実に実施することができた。実習はおおよそ通常通り実施することができ、充実した実技教育を実施することができた。

【退学者対策】

- ・目標は、年間退学者2名以内だった。
- ・チューターを中心に学生目線に立った懇切丁寧な指導を行った。
- ・入学生面談ウィーク、定期的な学生面談（春・秋）等に取り組んだ。
- ・学生面談で健康支援が必要であると判断された場合、早期にホットルームの利用を勧めた。
- ・休学中も定期的に本人・保護者と連絡を取り、自宅での様子の聴取や復学に向けての面談を行った。
- ・転学科ガイダンスは、臨床評価実習前試験不合格者へ実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

【資格取得に向けた教育】

- ・作業療法士として必要な知識と技術の習得をおおむね支援できたと考えられる。作業療法士国家試験の合格率は新卒100%、既卒33.3%、合計76.5%だった（全国平均：新卒91.3%、合計83.8%）。新卒合格率は国家試験合格率100%を達成することができた。

【退学者対策】

- ・成績不振学生のGPA1.5以下の学生1名に対して実施した。
- ・退学者は4名であった。理由は、心身の不調、進路変更、成績不振等であった。
- ・転学科ガイダンス結果、2名が社会科学部へ転学科となった。転学科の理由は臨地実習、学習を通して、作業療法士免許取得に対する意欲の低下等であったが、チュータ面談、キャリアサポートセンターと協業し将来について考える機会を提供したことで、新たな職業選択し社会科学部へ転学科する運びとなった。
- ・成績不良者のうち学習支援を希望する学生に対し、週に1回学習支援を行い単位取得数を向上させた。

〈次年度への課題・向上方策〉**【資格取得に向けた教育】**

- ・作業療法士国家試験合格率100%を継続して達成する。
- ・教育はポリシーにそって実施し、講義、アクティブラーニング、実習など様々な学習法を使うことによって、五感を通して学び、記憶に残る教育を拡充していく。

【退学者対策】

- ・目標は、年間退学者2名以内とする。
- ・チューターは、主担当が学修・生活指導を中心、副チューター1がカリキュラム担当、副チューター2が他学年との連携担当を設け、学生指導が必要な指導について強化する。
- ・早期転学科ガイダンスについては、学園の方針を早めにキャッチし学生へ伝える。

研究推進**〈今年度の取り組み状況〉**

- ・科研費代表4件、共編著2編、論文23編（査読あり14編、査読なし9編）、口頭発表33件
- ・各教員が研究活動に取り組む。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・教員各自で研究活動に取り組み、おおむね良好な結果であった。
- ・各教員が自覚をもって研究活動に取り組み、成果を公表した。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・教員各自で研究活動に取り組むとともに、教員間で積極的な学術交流を行うことによって、さらによい結果につながるよう工夫する。
- ・研究活性化のために、競争的資金の獲得に向けて、科研費等の応募を積極的に勧める。

地域連携・地域貢献の推進**〈今年度の取り組み状況〉**

- ・地域連携・地域貢献の推進：高梁市バレー教室、公開講座（まちなかゼミナール）、認知症サポーター養成講座及び認知症サポーター連絡協議会、ワークシェアリング就労支援プロジェクト、グリーンヒル順正等による園芸療法実践、高梁市介護予防教室、等
- ・「地域作業療法学」等の科目により地域連携・地域貢献の知識と技術を教授した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・各教員の専門性を活かした地域貢献活動が活発に行われた。
- ・授業を通して、地域課題解決人材の育成に取り組むことができた。
- ・園芸実践では、学生と共に現場での実習3回、オンライン2回、教員のみ6回を実施できた。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・地域連携・地域貢献を推進するために、今年度の取り組みを継続する。
- ・授業を通して地域連携・地域貢献に取り組める人材育成に取り組む続ける。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・フィンドリー大学から作業療法学科の短期留学受入について打診があった。
- ・「グローバルスタディーズ入門」科目により、国際的な視点を学んだ。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・フィンドリー大学から学長ご夫妻と外国語学科長が来学され、短期留学の実現に向けて打合せを行い、情報交換を行うことができた。
- ・「グローバルスタディーズ入門」科目を通して、国際化に係る知識を学習した。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・実現するために日程調整、短期留学のプログラム作成などの実務を進める。
- ・今年度と同様に「グローバルスタディーズ入門」受講による国際化を学ぶ。

心理学部の自己点検・自己評価

学部長

森井 康幸

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

*子ども発達教育学科は募集停止のため、学生確保の取り組みは、基本的に心理学科を参照。
ただし、子ども発達教育学科の教員による地域連携・貢献活動は、吉備国際大学心理学部の知名度アップと学生確保に繋がっていたと考える。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

*子ども発達教育学科は募集停止のため、結果についての点検・評価は、基本的に心理学科を参照。

〈次年度への課題・向上方策〉

*令和6年度からは心理学部は「人間科学部」へ移行する予定のため、新たな学生募集戦略が必要である。現在、検討中である。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

*心理学科では、心理学の基礎・基本となる知識や考え方の修得を基本方針とした学力向上に力を入れ、学内の授業だけではなく、外部団体が実施する「心理学検定」での1級合格（最低でも2級合格）を目指すように取り組んでいる。

*子ども発達教育学科では、幼稚園・小学校の教員免許状や保育士資格の取得、採用試験合格を目指した取り組みに力を入れてきた。

*電子黒板やクロムブックなどの教育・学習機材を充実させるとともに、それらを活用した授業に取り組んでいる。

*学力の客観的指標としてのGPAの値は、両学科ともに、そして学部全体で2.5以上を目標に取り組んでいる。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

*学力の客観的指標として、GPAの値 2.5 を学部の目標に挙げているが、心理学科では4学年の平均は 2.26、子ども発達教育学科では2学年の平均は 2.65 となり、子ども発達教育学科のみ基準をクリアする結果となった。学部全体の単純なGPAの平均値は2.46であった。

*4年生の在籍人数は54名、卒業要件充足者は47名（87%）、その内、留学生は3名であった。

*退学者数は15名（8.3%）であり、このうち14名は心理学科の学生であった。精神的に不安定な学生の支援のため、教員間の情報共有や可能な限り早めの対応を行ってきたが、経済的問題も関係して昨年よりも悪化してしまった。

*教員免許の資格取得は、高等学校公民一種2名、中学校社会一種1名、小学校一種5名、幼稚園一種3名であり、保育士の資格取得は5名であった。

〈次年度への課題・向上方策〉

- *学力については、両学科および学部全体でのGPA2.5以上という基準を越えるよう取り組む。
- *教員免許状や公認心理士受験基礎資格等の資格取得を目指す学生には、目指す資格がとれるように支援する。
- *子ども発達教育学科においては、最後の卒業年になるため、全員確実に卒業できるよう取り組む。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

- *科研費採択・継続：4件、科研費研究分担：2件、その他の研究助成金：3件
- *学術論文：8編（単著・第1著者6編、連名2編）、編著書等：2編、報告書：6編、その他の執筆7編：口頭発表：22件
- *通信教育技術を活用した教育実践に向けた研究のための環境を整備するとともに、FD研修を行った。
- *研究指定校や小・中・高等学校の研修会などに参加し、学校現場との研究交流と情報発信を積極的に行っている（15回）。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- *情報発信やデータ収集のための活動は活発になってきており、研究活動はコロナ禍前に戻りつつあるように思われる。

〈次年度への課題・向上方策〉

- *教員間の学術交流を活発にして、新しいテーマの開発や研究フィールドの拡大に繋げたい。
- *通信教育技術を活用した教育実践に関わる研究に関しては、教職センターとも緊密な情報交換を行いながら進めていく必要がある。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- *学校や幼稚園などの教育関係、保健所などの保育関係の現場を中心に、多くの地域連携・地域貢献活動が行われた。
- *市内幼稚園や小学校での読み聞かせ活動は学生主体で定期的に行われた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- *教育や保育の現場との連携や貢献活動は、本学教員からすれば、研究の場になっていることも多く、専門性を活かした活動となっている。また、学生にとっては実践的な学びの場ともなっている。

〈次年度への課題・向上方策〉

*現状の地域連携・貢献活動をより活発に継続・展開していくとともに、子ども発達教育学科の学生主体の活動についても1年後も継続できるような後継者・後継組織についての検討が必要である。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

*留学生への学修・生活支援が取り組みの中心であった。日本語の指導や精神的な面でのサポートなどが行われた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

*自発的な状況での日本人学生と留学生との交流が少なかった。

*日本語の修得に関しては、非漢字圏からの留学生は非常に困難を極めており、N2を取得できない学生もいた。

〈次年度への課題・向上方策〉

*日本人と留学生間の交流を促すような学部・学科企画を計画・実施することで、お互いの文化の理解や人間関係の形成を促進する。

心理学科の自己点検・自己評価

学科長

森井 康幸

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

- *出張講義・校内ガイダンス・模擬授業・見学等に関しては、依頼のあった全てに対応した（計14回）。
- *オープンキャンパスでは、協力学生のメンバーをほぼ全ての回で固定し、参加した高校生に安心感を与えられるよう工夫した。
また、後日、可能な限り学科からのサンクス・レターを郵送した。
- *折に触れて、「岡山県唯一の心理学部心理学科」であることをアピールしてきた。
- *学科ブログの更新については、昨年同様、学科行事等の実施が少なく、全く不十分であった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- *令和4年10月入学者数は1名（留学生）、令和5年4月の入学者数は46名（1名は3年次編入）で、1年次入学者は46名、定員充足率は115%であった。

〈次年度への課題・向上方策〉

- *学生募集に関しては、令和6年度から新学部新学科へと移行し、名称変更となり「岡山県唯一の心理学部心理学科」でアピールできなくなるため、新たな広報戦略が必要となる。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

- *「心理学の基礎・基本となる知識や考え方、研究方法をしっかりと修得し・・・」というカリキュラムポリシーの基本方針に対応して、特に2年次に集中している必修科目の教育を重視して、授業方法、テスト方法などを工夫した。
- *学力の客観的な指標として、平均 GPAの目標値を 2.5 に設定して、全学年達成を目指した。
- *心理学の基礎知識習得の動機づけを高めるために、一般社団法人 日本心理学諸学会連合の実施する「心理学検定」の受検を促し、卒業までに1級合格を目指して取り組むように働きかけた。
- *退学の防止策として、教員間での情報共有を密に行うとともに、問題を抱えた学生には早期に保護者と連絡を取り対応するようにした。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- *令和4年度のGPAは、1年生 2.4、2年生 2.0、3年生 2.5、4年生 2.5、全体の平均 2.26 となり、学部・学科の目標値2.5を達成できなかった。さらに、11人の留学生の平均GPA は1.29であった。2年生のGPAが最も低いという傾向も相変わらずであった。
- *学科として受検を勧めている心理学検定の受検者数は34名であり、1級合格14名（2年2名、3年6名、4年6名）、2級合格9名（1年2名、2年3名、3年2名、4年2名）という結果であった。入学後わずか4～5ヵ月で2級取得する1年生がいた一方で、3年生、4年生になっても2級を取得できなかった学生がいた。なお、1級合格者のうち3年の2名は全10科目合格で「特1級」基準合格であった。
- *4年生の在籍人数は41名であり、卒業要件充足者は35名（85.4%）であった。
- *退学者数は14名（8.8%）と目標としていた5%以内を達成できなかった。退学者以外にも精神的な健康上の問題を抱えている学生は多く、対応に苦慮している。
- *公認心理師受験基礎資格取得者は15名であり、そのうちの3名が本学大学院に進学した。

*教員免許状取得者は例年並みの2名であり、中高の免許状取得が1名、高校のみの取得が1名であった。

〈次年度への課題・向上方策〉

*自ら学ぶ力、生き抜く力、自分を信じる力を育むためにも、様々な場面、特に学習場面で学生一人ひとりの自己効力感を高めることにより、学習意欲を高め、積極的な学習態度を涵養するとともに、学科全体の平均GPAを2.5以上に引き上げる。

*心理学検定の受検者を増やすことと、検定結果を加味した学修評価の導入を検討することが必要であろう。

*退学者対策としては、大学に全く出てこない学生、連絡が取れない（返信等のない）学生、集団の中での行動が苦手な学生、対人関係づくりそのものが苦手な学生への対応が課題である。学科教員の情報交換やホットルームとの連携等をより一層密にするとともに、保護者との連携強化が重要である。退学率は5%台を目指す。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

*科研費採択・継続：4件、科研費研究分担：2件、その他の研究助成金：3件

*学術論文：6編（単著・第1著者4編、連名2編）、編著書等：2編、報告書：4編、口頭発表：22件

〈今年度の結果についての点検・評価〉

*前年に比べ、科研費の採択件数は増加しており、研究への積極的な取り組み姿勢が見られた。

*学術論文数は減少したが、口頭発表件数は増加している。

*データ収集のための活動が活発になってきたことや、新たな研究テーマへの取り組みが開始されるなど、研究活動はコロナ禍前に戻りつつあるように思われる。

〈次年度への課題・向上方策〉

*科研費の継続分については2022年で終了するものが2件あり、新規採択に向けての積極的応募を推進する。

*教員各自で研究活動に取り組むとともに、論文作成にもいっそう注力する。

*積極的に学术交流を行うことによって、新たな研究の発展を目指す。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

*高梁市教育委員会：学校ふれあい促進事業・ふれあいインストラクター

*高梁市教育委員会：特別支援教育推進事業・特別支援教育インストラクター

*子どもの心とからだの総合相談：精神発達相談、岡山県備北保健所（計4回）

*母子保健事業乳幼児健康診査：児童心理発達相談、高梁市健康づくり課（計17回）

*青少年期の心をどう理解するか：「行動のしくみ」からこれからのを考える、岡山少年院、保護者講習会

*ペアレント・トレーニング：ベーシック講座、高梁市・NPO法人color、吉備国際大学心理・発達総合研究センター（計5回）

*岡山県備中県民局：精神発達相談員

*岡山県備北保健所：思春期ひきこもり相談・相談員

*高梁市健康づくり課：心理発達相談員

*高梁市行政不服審査委員会委員

- * 高梁市情報公開及び個人情報保護審査会委員
- * 高梁市国民保護協議会委員
- * 岡山いのちの電話協会：相談員継続研修・講師
- * 岡山県立高梁高等学校，スクールカウンセラー，高大連携事業（年間11回）
- * 総社南高等学校：スクールカウンセラー（年間18回）

〈今年度の結果についての点検・評価〉

* 例年通り、教育委員会や保健所関係との連携でいじめ・不登校などに関する教育相談や発達障がいのアセスメントが主たる活動であり、学科教員の専門性が活かせるものである。

* 学部学生や大学院生の現場実習の機会となっているものもあり、本学科と地域との関係づくりに貢献していると考ええる。

〈次年度への課題・向上方策〉

* 例年通り、高梁市の教育委員会や岡山県教育委員会、岡山県備北保健所との連携で、いじめ・不登校に関する教育相談やスクールカウンセリング、乳幼児健診、発達障がい児のアセスメントなどでの活動に取り組む。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

* 2022年9月にインドネシアのカラワン大学からの留学生3名が卒業し、ダブルディグリーを取得した。2023年3月には韓国からの留学生が1名卒業した。

* 留学生の学習・生活支援を検討するための学科内FD研修を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

* 留学生の多くは、上述のGPAで示したように、非常に低い成績であった。日本語の困難さが背景にあると考えられる。

* 漢字文化ではないインドネシアからの留学生においても、教員や同級生の支援により何とか日本語で卒論を書き上げ、発表会も行うことが出来た。

〈次年度への課題・向上方策〉

* 留学生の学力向上は非常に大きな課題である。日本語学修の強化とともに、より一層、わかりやすい授業を工夫することが必要である。

* 留学生と日本人学生との交流が深まらないという点は大きな問題である。交流を活発化させるイベントを計画・実施していく必要がある。

子ども発達教育学科の自己点検・自己評価

学科長

川上 はる江

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

募集停止のため特記無

〈今年度の結果についての点検・評価〉

同上

〈次年度への課題・向上方策〉

同上

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

【ブランドビジョン実現のための見直しと充実】

・授業は、課題解決型、体験型になるように工夫している。事前に予習課題を提示し、授業の初めに課題内容を補足した後、個人思考、グループによる協同学習、発表による全体思考を行う。その後、個人による見直し修正をすることを通して、補充、深化、統合する。

【学習支援の強化】

・学習時間の延伸に向けて、事前に予習をしてもらうことを前提に授業を構築している。
・教員採用試験対策講座を行い、資格取得に向けて体制を強化している。
・外国人留学生に向けては、ルビ打ち教材を用意したり、ピア・サポート体制を組み、誰かが寄りそって支援する。

【学習成果の可視化の推進と教育改善】

・ルーブリック評価について、卒業論文や演習（講義によっては使えるもの）で導入する。事前にルーブリックの表を学生に配布し、到達点をイメージさせる。その後、学習成果を評価し、学生にコメントを返す。

・毎授業後に振り返りの時間を取り、自己評価及び感想・質問等を自由に記述させる。その評価点や記述を確認し、授業内容を改善したり、質問に答えたりしている。

【退学者対策】

・精神的に不安定な学生や留学生に対して、ピア・サポート体制を取り、学習面や生活面で支援し大学生活を楽しめるようにする。留学生に対しては、学科教員で日本語の補講を実施する。

【資格取得】

・小学校教諭、幼稚園教諭希望者のための採用試験対策講座を実施する。時事問題など一般的な対策・・春30回、秋30回、校種別対策・・春30回、秋30回 保育士資格取得についてはゼミで対策講座を実施する。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

【ブランドビジョン実現のための見直しと充実】

・学力については、在籍者数20人中留学生5人と比率が高い中で一定の成果を上げている。

GPA平均 R2年2.38 R3年2.95 R4年2.67

・学生による授業評価アンケート項目の平均 R3年4.7 R4年4.8 満足度は高い。

【資格取得】

・卒業生12人（留学生2人） 小学校教諭一種5人、幼稚園教諭一種3人、保育士資格5人
資格未取得者数 留学生2人、日本人学生1人

【就職状況】

・卒業生12人内訳 資格を生かした専門職としての就職決定者9人、資格は未取得であるが保育につながる就職先1人、大学院進学1人 研究生1人

【退学者、除籍者】

・R3年退学者0人除籍者1人（留学生帰国） R4年退学者1人（留学生就労）除籍者0人
理由：留年が確定し、次年度から授業料が高くなるので払えないため。

・退学に至るまでにゼミ担当者を中心に3年次から定期的に懇談会を実施していた。日本語の単位が未取得であるため、学科教員で日本語の補講も行っていった。しかし、留年が確定したので、経済的に困窮するため退学を決意するに至る。

〈次年度への課題・向上方策〉

【ブランドビジョン実現のための見直しと充実】

- ・学力については、引き続きGPA2.5以上を継続する。
- ・授業の充実に対しては、学生アンケートによる授業評価が4.8以上になる。

【資格取得】

- ・小学校教諭一種免許状，幼稚園教諭一種免許状，保育士資格など取得を目指す学生が確実に取得できる。そのために対策講座を充実させ，個に応じた学習支援をする。

【退学者，除籍者】

- ・留学生も含めて退学者，除籍者が出ないように学習面，生活面を支える。募集停止に伴い，全員が確実に卒業できることを目指す。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

【研究成果の積極的な発信，研究交流の推進】

- ・論文2本 報告書1本（兵庫教育大学大学院）講演活動15回
- ・講演に関しては，主として中国地区教育研究会主催研修会，岡山県教育委員会主催研修会，中学校区研修会，小・中・高等学校授業研修会における教師対象の講演を行った。
- ・研究指定校や中学校授業研修会に継続して招聘されることを通して，学校現場との交流を積極的に行っている。
- ・昨年に引き続き，通信教育技術の環境を整えるため，電子黒板，書架カメラ，クロムブック端末を整備し，教師と生徒双方向の授業ができるように，FD研修を数回行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・教育と研究とのバランスは意識できており，講義内容の充実とその成果を生かした論文執筆などが行われており充実している。
- ・学校現場の教師と数年来連携を取りながら，教育実践を行うことを通して社会貢献している。
- ・教員養成に関わる大学教育に通信教育技術を取り入れることは，学校教育法施行規則の改正で求められているが，昨年に続き環境を整え充実してきたことは成果である。

〈次年度への課題・向上方策〉

【研究成果の積極的な発信，研究交流の推進】

- ・通信教育技術を学校教育の中でどのように生かすかを継続して研究したい。
- ・環境をさらに充実させるとともに，紹介できるように記録を残す。
- ・電子黒板とクロムブックを使って，学生，生徒の主体性を伸ばすための技術向上を目指したFD・SD研修を計画的に実施する。（2回以上）

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

【学生主体の連携】

- ・出前講座（読み聞かせ活動）・・・ゼミ学生を中心に市内幼稚園で読み聞かせを実施6回
- ・教員志望学生3人が市内小学校に出かけ教育活動を支援する。2か月間週1回（2人）5か月間週1回（1人）

【出張講義等，岡山県内小中学校との連携】

1. 学校適応支援「マルチレベルアプローチ」の理論，中央中学校校内研修会，美咲町立中央中学校
2. いじめの早期発見，竜操中学校校内研修会，岡山市立竜操中学校
3. 教育相談の工夫～子どもの感情のコントロールの仕方に焦点を当てて～，教育相談研修講座，岡山市教育研究研修センター
4. アセス・だれもが行きたくなる学校づくりの概要，総社西中学校校内研修会，総社市立総社西中学校
5. アセスの見方と活用の仕方について，金浦中学校校内研修会，笠岡市立金浦中学校
6. 学校環境適応感尺度(ASSESS)の見方と活用，心理検査活用リーダー研修講座，岡山県教育委員会
7. 事例検討，教育相談担当者研修会，岡山県総合教育センター
8. 「身近な人を支えたい！」，令和4年度 高梁市ゲートキーパー養成講座，高梁市健康づくり課
9. 公開授業参観と研究協議における指導助言：総社市立総社西中学校
10. 道徳教材の分析の仕方と授業，講義，演習：総社市立総社中学校

11. 道徳の授業と評価：総社市立総社中学校校内研修会，総社市立総社中学校
12. 公開授業参観と研究協議における指導助言：総社市立総社中学校
13. 公開授業参観と講義，演習指導 総社市立総社中学校
14. 「対話と補助発問」授業公開，講義 総社市立総社西中学校
15. 公開授業参観と指導，演習 「書く活動の有効性，評価」総社市立総社中学校

〈今年度の結果についての点検・評価〉

【学生主体の連携】

- ・出前講座については地元の幼稚園を中心に読み聞かせ活動を継続しており，昨年よりは活発にできた。
- ・市内小学校へ出かけての教師支援については，5カ月と長期継続した学生もおり現場から高く評価された。

【出張講義等，岡山県内小中学校との連携】

- ・教員の研究テーマとの関連から専門性を生かした連携が取れており，教育現場への貢献ができた。継続的に要請されることが多く，学校現場の教員の資質，能力の向上に貢献することができた。一人平均5回以上の上出張講義，講演等を目標としていたが達成できた。

〈次年度への課題・向上方策〉

【学生主体の連携】

- ・出前講座やインターンシップを通して小学校の支援を継続する。

【出張講義等，岡山県内小中学校との連携】

- ・教育委員会，学校現場からの要請があれば授業に影響のない限り，継続して社会貢献を行う。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

【留学生に対する学習支援の充実】

- ・留学生の教材にはルビを打ち，個別支援を実施して授業内容が理解できるようにする。
- ・ピア・サポート体制を取り，分からないところを聞くことができるように学習環境を整える。
- ・日本語が不十分の学生には個別に補講を行う。

【留学生に対する生活支援】

- ・ゼミ担当を中心に懇談しやすい環境を整え，常に連絡できるようにする。
- ・生活面で相談できる学生の存在を確認し，いなければゼミ担当教員を中心に支援学生を見つける。

【教員の研修】

- ・他大学との連携で外国の教育事情の調査に出かけ，北欧（フィンランド）の課題解決的な学習背景，教育事情の調査を行う。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

【留学生に対する学習支援の充実】

- ・大半の留学生が，ルビ付き教材，個別支援を通して学習内容の理解が深まり単位修得することができた。
- ・ゼミ学生の演習ではピア・サポート体制を取り，学生同士意見交換を行うなど充実した支援の中で立派に卒論を書き上げることができた。
- ・専門科目などの単位は全て修得したが，日本語の単位が未修得に終わった学生がいた。学科教員，ゼミ担当は個別支援を行うものの留年を余儀なくされ，経済的理由で進路変更することになった。大学生活には満足しているということだったが，残念な結果となった。

〈次年度への課題・向上方策〉

【留学生に対する学習支援の充実】

- ・来年度の留学生は中国人学生2人である。N2取得者であるので，さらに深い研究ができるようにゼミ担当を中心に支援の充実を図る。

農学部の自己点検・自己評価

学部長

相野 公孝

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

- ・2023年度から地域創成農学科に醸造学科がコースとして統合され、新しく海洋水産生物学科が開設される。これまで以上に職員一丸となり学生確保の取り組みを行った。エビデンスに基づいた学生個々に対する広報を中心として活動を行った。また、淡路島島内の高等学校には高大連携を通して、農学の重要性、理系の高等学校農学においては、大学進学への有利性を説明し、本学への進学を促した。また、学生の属性をもとに3グループに分け、グループごとに情報発信方法を変え、オープンキャンパス参加者の増加を狙った。また、ネット環境を用いた情報の発信を学生とともに受験生目線で行った。
- ・農学部の認知度が依然として低いため、各農業系高校へ向けて大学を紹介する機会を増やし、とくに学校ガイダンスでは大阪府、兵庫県、香川県、徳島県の高校に加え岡山県、広島県など中国地方の農業系高校へのアピールを実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・農学部：入学定員90名、入学者数76名、入学定員充足率 84.4%
- ・地域創成農学科：入学定員50名、入学者数39名、入学定員充足率 78.0%
- ・海洋水産生物学科：入学定員40名、入学者37名、入学定員充足率 92.5%
- ・コロナ禍の中、制限はあったものの学生確保の取り組みを行った結果、入学者は昨年の223.5%となった。オープンキャンパス参加者が171名と昨年の211%と増加し、本学の魅力を十分説明できたと考えられる。また、在学生との交流時間を増やし、受験生の疑問を学生目線で説明できたことが定員充足率の向上に寄与したものと考えられる。しかし、海洋水産生物学科の情報発信が遅れ、A0総合選抜・指定校受験生は少なく今後の問題点となった。

〈次年度への課題・向上方策〉

今年度と同様に受験生目線での学生確保活動を行う予定である。そのためにはオープンキャンパスにおいて、受験生に年齢の近い在学生との交流を、今年度以上に増加させ、学科の情報はもとより、学生生活の情報も発信できるようにし、受験生の不安を取り去り、明るいキャンパスライフがどのようなものか強調したい。海洋水産生物学科の情報発信において、計画中の水産関係の研究所の情報も含めさらに詳しく受験生に説明できるよう努力する。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

- ・地域社会の創成に求められる“創造力、構想力、企画力”を育むため、学生の自発的な学習を促す実学重視の教育を中心に、フィールド実習、インターンシップ、食農コープ実習などによる就業体験や能動的取り組みに重きを置き実施した。
- ・新型コロナウイルス感染拡大状況に従って、Teamsを用いたオンライン授業や対面授業のスイッチングをスムーズに行える体制を構築した。
- ・実験実習においては、履修学生をグループ分けし、日時を変えて実施、また、圃場実習においては、学生同士が可能な限り接触しないように注意しコロナ感染予防を行い、できるだけ対面で行うようにし、教育効果の低下を防いだ。
- ・退学者、除籍者の防止について、チューターによる早め早めの学習支援を徹底し、退学者率0%を目指した。各教員間での情報共有を密に行い、問題を抱えた学生には早期に3者面談を行い、解決するよう努力し、よりきめの細かい対応を行った。さらに、学生目線での教育、学生と共に考え実行する研究活動これらを通して学習意欲向上を図った。
- ・地域創成農学科、醸造学科共に食品衛生管理者・食品衛生監視員に必要な履修科目および資格の内容について説明し、食品関係の就職には有利な資格であるため、さらに、啓蒙活動を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・講義、演習及び実習において、コロナ対策を行いつつ、前年度以上にスムーズに実施することができた。
- ・本年度から全学共通教養科目がスタートし、課題解決演習などの新しい講義がスタートしたが、学生の学習意欲を高めるために講義内容を手探りで設定、学生の主体性を尊重し進めることができた。
- ・退学者は無く除籍者は地域創成農学科の4年生1名のみで、前年度（9名内除籍3名）に比べ大幅に減少した。また、休学からの復帰は3名で授業を休むことなく順調に単位を勉学を推し進めている。きめ細やかなチューター対応が功を奏したと考えられる。
- ・食品衛生管理者及び食品衛生監視員の課程修了者は41名、卒業生の75.9%であった。100%を目指し、さらに取得促進の啓蒙活動を行う必要がある。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・2023年度から地域創成農学科と醸造学科が統合し、さらに海洋水産生物学科が開設されるため、カリキュラムの大幅な変更を行った。スムーズな新カリキュラムに移行できるよう努力する。
- ・2022年度以前の地域創成農学科、醸造学科双方に所属する学生にはこれまで通りのカリキュラムを適応し、学生の不安が無いように教育を進めていく。
- ・チューターと学生の組み合わせを半期で変更していたが、年単位でのチューターの変更を行う。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科研費をはじめ競争的資金の獲得を促進し、学部内の個々の教員が持っている能力を最大限に発揮、研究活動の活性化を図るために、教員間の学術交流をこれまで以上に活発に行うよう努力した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

科研費採択・継続 3件、委託研究 7件、共同研究 4件
論文 15編、口頭発表 17件、技術相談等 3件
研究業績については前年度に比べ若干増加傾向を示し、予算獲得については現状維持であった。

〈次年度への課題・向上方策〉

農学部全体を考えて新しいプロジェクトの計画とその実施を行い、研究活動の活性化を図りたい。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

南あわじ市からの受託研究や、地元企業との連携による新商品開発、地元住民との交流を通して、地域の問題点の抽出、その解決方法を住民と共に探った。また、学生の地域連携活動の積極的なサポートを行った。南あわじ市8つの研究会を4つの研究会に再編成し、新しいプロジェクトの構築を行い、さらに有益な活動を加速させた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・吉備国際大学ブランド酒 日本酒 2種類、白ワイン1種、淡路島ワインテロワール開発など、地域創成農学科、醸造学科合わせて、20項目について地域連携活動をおこなった。

〈次年度への課題・向上方策〉

・現状の取り組みを継続しながら、海洋水産生物学科の新設にともない、より広範囲の地域連携活動を行う。また、コロナ感染拡大の沈静化に伴い、淡路地域の活性化が予想される。そこで、新しいプロジェクトなどの活動を計画する。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

・本年度からアクティブ英語（教養）の教員をネイティブの外部講師とし、より実践的な英語教育に取り組んだ。
・くにうみ祭において、海外留学学生と日本人学生との交流を図るためのイベントを計画した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

・ネイティブの外部講師に学生は強く興味を示し、講義について学生からの高い評価が得られた。
・くにうみ祭において、日本人学生がベトナム留学生から料理を習い、ベトナム料理専門のブースを出店した。また、高梁キャンパスの海外留学生からも高い評価を得た。

〈次年度への課題・向上方策〉

・今年度と同様に留学生と日本人学生との交流を活発化する計画を図り、相互の文化の理解を進めていく。

地域創成農学科の自己点検・自己評価

学科長

相野 公孝

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

2023年度から地域創成農学科と醸造学科が融合し、新地域創成農学科となるため、両学科が一体化したメリットを前面に出し、学生確保の取り組みを行った。また、海洋水産生物学科の新設に伴い、より強く第一次産業の魅力を打ち出して学生確保を行った。さらに、淡路島島内の高等学校には高大連携を通じて、農学の重要性、理系の高等学校農学においては、大学進学への有利性を説明し、本学への進学を促した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・入学定員50名、入学者数39名：入学定員充足率 78.0%
- ・コロナ禍の中、制限はあったものの学生確保の取り組みを行った結果、入学者は昨年の115%となった。オープンキャンパス参加者が107名と昨年の130.1%と増加し、本学の魅力を十分説明できたと考えられる。
- ・オープンキャンパスでは在学生との交流時間を増やし、受験生の疑問を学生目線で説明できたことが定員充足率の向上に寄与したものと考えられる。しかし、A0総合選抜・指定校受験生は前年とほぼ同じであった。

〈次年度への課題・向上方策〉

今年度と同様に受験生目線での学生確保活動を行う予定である。そのためにはオープンキャンパスにおいて、受験生に年齢の近い在学生との交流を、今年度以上に増加させ、学科の情報はもとより、学生生活の情報も発信できるように計画し、受験生の不安を取り去り、明るいキャンパスライフがどのようなものか強調したい。農学に幅広く興味を持った学生、または、地域貢献に興味を持つ学生を発掘するために、高大連携事業や大学説明会等において積極的に講義や実験実習を行う。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

- ・農業生産・食品化学・地域創生に関する基礎的な知識や技術など十分習得できるように体制を整え、さらに知識、技術だけではなく将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力をつけるためにキャリア教育を重視して行った。
- ・ただ単なる机上での学問ではなく、実際の農作業を通して理論を学習することに重点をおき、最終的には応用力を体得できるような構成を目指した。また、学生目線での教育、学生と共に考え実行する研究活動を通して、学習意欲の向上を図った。
- ・退学者、除籍者の防止について、チューターによる早め早めの学習支援を徹底し、退学者率0%を目指した。
- ・各教員間での情報共有を密に行い、問題を抱えた学生には早期に3者面談を行い、解決するよう努力し、よりきめの細かい対応を構築した。
- ・食品衛生管理者・食品衛生監視員に必要な履修科目および資格の内容について1年次から詳しく説明し、食品関係の就職には有利な資格であることを強調し啓蒙活動を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・対面授業の増加とともに実習、演習が一部に制限はあったものの、コロナ対策を行いつつ、ほぼ予定どおり実施することができた。また、卒業研究においても順調に、研究を行うことができ、発表会も対面で行うことができた。
- ・除籍者4年生1名のみで、前年度（4名内除籍3名）に比べ大幅に減少した。また、休学からの復帰は3名で授業を休むことなく順調に勉学を推し進めている。きめ細やかなチューター対応が功を奏したと考えられる。
- ・食品衛生管理者及び食品衛生監視員の課程修了者は23名、卒業生の67.6%であった。さらに取得促進の啓蒙活動を行う必要があると考えられる。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・2023年度から地域創成農学科と醸造学科が統合するため、カリキュラムの大幅な変更を行った。スムーズに新カリキュラムに移行できよう努力する。。
- ・2022年度以前の地域創成農学科、醸造学科双方に所属する学生にはこれまで通りのカリキュラムを適用し、学生の不安が無いように教育を進めていく。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科研費をはじめ競争的資金の獲得を促進し、学部内の個々の教員が持っている能力を最大限に発揮、研究活動の活性化を図るために、教員間の学術交流や情報交換等をこれまで以上に活発に行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

科研費採択・継続 3件、委託研究 4件、共同研究 3件
論文 10編、口頭発表 7件
研究業績については前年度に比べ若干増加傾向を示し、予算獲得については現状維持であった。

〈次年度への課題・向上方策〉

次年度も今年度と同様に競争的資金の獲得を促進し、学科内の個々の教員が持っている能力を最大限に発揮、研究活動の活性化を図るために、教員間の情報共有を強化する。特に、海洋水産生物学科の開設により、農業、海業の垣根を無くした循環型の新しい研究体制を構築する。また、自治体や企業が実施する研究募集においても、科研費募集と同様に積極的に対応する。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

これまで南あわじ市8つの研究会を中心として地域連携活動を行ってきたが、2023年度から海洋水産生物学科が新設されることを想定し、①地域海洋資源研究会、②地域植物資源研究会、③地域ブランド食品研究会、④地域資源保全研究会の4つの研究会に再編成し、大学ブランディングとともに地域連携のさらなる強化を図った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・南あわじ市4つの研究会の中で、地域植物資源研究、地域資源保全研究会の2研究会を担当した。地域植物資源研究会では、露地や植物工場で様々な作物栽培を実施し、将来的に南あわじ市に適合した栽培や生産に貢献できるような農産物の探索を行った。地域資源保全研究会では、害獣の出没抑制について、放棄竹林の間伐、および農地周辺の刈払の効果について、センサーカメラによる定点観察、およびイノシシ出没の諸要因を考慮した数理モデルの構築によって検証した。
- ・南あわじ市野菜病虫害防除推進会議において、野菜生産の安定供給を図るために、関係機関の協力・連携のもと、病虫害発生調査、総合防除対策の啓発、新しい防除対策技術の確立等、地域ぐるみの総合防除を推進した。
- ・その他、地域に学ぶ中学生・体験活動、南あわじ市志知松本地区清掃活動、高大連携事業における講義、実習など地域と連携し、地域活性化に寄与した。

〈次年度への課題・向上方策〉

・現状の取り組みを継続しながら、醸造学科の統合にともない、より広範囲の地域連携活動を行う。また、コロナ感染拡大の沈静化に伴い、淡路地域の活性化が予想される。そこで、新しいプロジェクトなどの活動を計画する。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・世界の中の日本農業について講義内で説明をした。
- ・海外留学生と在學生との交流促進のためのイベントを計画した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・全国酪農農業協同組合連合会淡路SP見学などを行い、家畜の餌のほとんどが海外に依存していることを、また、飼料の種類ごとにどの国から輸入しているのかを見学し、日本農業の問題点について学生と論議の場を設定した。
- ・さなぶり祭において、海外留学生には田植えを通じて日本の農業の一端を知ってもらい、日本人学生との交流を図るため、ジビエをまじえたバーベキューを行った。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・今年度と同様に見学などを継続するとともに、これまで以上の留学生と在學生との交流を活性化する計画を図り、相互の文化の理解を進めていく。

醸造学科の自己点検・自己評価

学科長

相野 公孝

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

本学科は2023年度から募集停止となる。しかし醸造分野は地域創成農学科の中にコースとして統合されるため地域創成農学科とともに一丸となって学生確保の取り組みを行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

入学定員50名、入学者数39名:入学定員充足率 78.0% コロナ禍の中、制限はあったものの学生確保の取り組みを行った結果、入学者は昨年の115%となった。オープンキャンパス参加者が107名と昨年の130.1%と増加し、本学の魅力を十分説明できたと考えられる。また、在学生との交流時間を増やし、受験生の疑問を学生目線で説明できたことが定員充足率の向上に寄与したのと考えられる。しかし、A0総合選抜・指定校受験生は前年とほぼ同じであった。

〈次年度への課題・向上方策〉

今年度と同様に受験生目線での学生確保活動を行う予定である。そのためにはオープンキャンパスにおいて、受験生に年齢の近い在学生との交流を、今年度以上に増加させ、学科の情報はもとより、学生生活の情報も発信できるように計画し、受験生の不安を取り去り、明るいキャンパスライフがどのようなものか強調したい。農学に幅広く興味を持った学生、または、醸造・発酵に興味を持つ学生を発掘するために、高大連携事業や大学説明会等において積極的に講義や実験実習を行う。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

- ・醸造・発酵を始めとする食品科学全般に対する知識と技術を習得できるように体制を整え、基本的な知識、専門領域に関わる技術、さらに日本の食文化を学ぶことができる食文化実習などの体験型学習に力を入れた。
- ・食品加工、水産加工及び醸造学実習などの演習・実習に力を入れ、机上では学べない応用力を体得し、自分らしい生き方を実現するための実践力を養成した。
- ・退学者、除籍者の防止について、チューターによる早め早めの学習支援を徹底し、退学者率0%を目指した。
- ・各教員間での情報共有を密に行い、問題を抱えた学生には早期に3者面談を行い、解決するよう努力し、よりきめの細かい対応を構築した。さらに、学生目線での教育、学生と共に考え実行する研究活動これらを通して学習意欲向上を図った。
- ・食品衛生管理者・食品衛生監視員に必要な履修科目および資格の内容について説明し、食品関係の就職には有利な資格であることを強調し取得促進の啓蒙活動を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・コロナ禍のため、制限されながらもコンパクトで充実した実習ができた。特に醸造学実習では醤油、日本酒の製造を体験することができ、醸造学科の学生としては大変有用であった。
- ・日本の食文化実習を京都「熊彦」で行った。日本古来の禅、武士道、茶道に基づく日本の食文化を学ぶ大変良いきっかけになった。
- ・退学者・除籍者 0%を達成した（前年度6.5%）。きめ細やかなチューター対応が功を奏したと考えられる。
- ・食品衛生管理者及び食品衛生監視員の課程修了者は18名、卒業生の90.0%であった。引き続き100%を目指し取得促進の啓蒙活動を行う必要があると考えられた。

〈次年度への課題・向上方策〉

地域創成農学科への統合に伴い、醸造・発酵を始めとする食品科学全般に対する知識と技術を身に付けるカリキュラム編成をコンパクトにまとめ、基本的な知識、専門領域に関わる技術、さらには食文化を深める実習など学生の選択肢を拡げた体制を整えていく。特に、醤油、日本酒の製造を体験できる醸造学実習や日本古来の禅、武士道、茶道に基づく日本の食文化を学ぶことができる食文化実習などの体験型学習にこれまで以上に力を入れていく予定である。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科研費をはじめ競争的資金の獲得を促進し、学部内の個々の教員が持っている能力を最大限に発揮、研究活動の活性化を図るために、教員間の学術交流をこれまで以上に活発に行う。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

科研費採択・継続 0件、委託研究 3件、助成 2件、共同研究 1件

論文 5編、口頭発表 10件

研究業績については前年度に比べ若干増加傾向を示し、予算獲得についてはさらに努力が必要と考えられた。

〈次年度への課題・向上方策〉

次年度も今年度と同様に競争的資金の獲得を促進し、学部内の個々の教員が持っている能力を最大限に発揮、研究活動の活性化を図るために、教員間の情報共有を強化する。特に、海洋水産生物学科の開設により、海産物の食料加工、食品品質についても研究テーマの幅を広げたい。また、自治体や企業が実施する研究募集においても、科研費募集と同様に積極的に対応する。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

・南あわじ市8つの研究会の再編にともない、「地域ブランド食品研究会」の中で醸造・発酵食品の新たな展開や、水産物を材料とした発酵食品の開発準備など、新しいチャレンジを行った。また、これまでに行ってきた、農場で収穫した米を用いた日本酒「志知」の製造販売（都美人酒造と共同）、さらには高級食用ブドウ・紫苑を用いた大学ブランドワイン「紫苑」の製造販売（是里ワイン醸造場と共同）、ナルトオレンジ関連商品の開発、ジビエ料理の開発も引き続き行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

・地域ブランド食品研究会ではアメリカミズアブを野菜残渣などで繁殖させ、前蛹をサクラマスなどの養殖魚の餌にする資源循環に取り組んだ。さらに、アメリカミズアブの昆虫食としての可能性について研究を試み、学内に新しく食用目的の衛生面に配慮した昆虫飼育が可能な設備を導入した。

・兵庫県が開発した紫黒米の新品種「兵系紫86号」を本学農場において試験栽培し、収穫した米の精米特性、試験醸造を実施した。その基礎データを元に酒蔵で製造レベルでの醸造を行った。

・伊弉諾神宮の御神体から酵母を採取する実験を行った。その結果、清酒醸造に適した4菌株を取得することに成功した。千年一酒造株式会社と共同で商品化第1号の製造に、現在取り掛かっている。

・岡山特産冬ブドウから分離された酵母（KIU酵母紫苑）を用いて是里ワイナリーとの連携による大学ブランドKIUスペシャルワイン「紫苑」（2022年産）の製造を行った。

・その他、淡路ナルトオレンジの商品化支援、ジビエ利活用の推進活動、高大連携での講義、実習補助などを行った

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・海洋水産生物学科開設に伴い、海産物に関する食品開発など、新しいプロジェクトを立ち上げ、より地元産業に寄与できるよう努力する。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・地域創成農学科と協力し、海外留学生と日本人学生との交流促進のためのイベントを計画した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・さなぶり祭において、海外留学生には田植えを通じて日本の農業の一端を知ってもらい、海外寮学生と日本人学生との交流を図るため、ジビエをまじえたバーベキューを行った。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・今年度と同様に留学生と日本人学生との交流を活発化する計画を練り、相互の文化の理解を進めていく。

外国語学部 外国学科の自己点検・自己評価

学部長・学科長

畝 伊智朗

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

1. 在学生とのフリートークなど学生主体のオープンキャンパスは高評価を得ているため、フリートークや、留学の経験を話すことができる在学生をオープンキャンパスに参加してもらえよう、コアになる在学生を2-3名養成することを目標として、育成に努めた。
2. オープンキャンパス・ボランティアの公募を行い、計画的なオープンキャンパスの運営やコアとなる学生の発掘、養成を行った。
3. 高校の進学ガイダンスなどに、積極的に教員派遣をおこない、オープンキャンパスへの誘導を図った。
4. 海外留学の再開を他大学に先んじて実施しているので、それをもとに外国学科での学びの魅力の発信を大学HPなどを通じて積極的に取り組んだ。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

オープンキャンパスにおいて、8回185名（うち生徒121名）の参加者を得た。これは、対前年度比53%増（生徒のみの場合32%増）となった。コロナ禍が収束し対面実施ができたこと、そして、在学生が積極的に参加し外国学科の魅力伝えてもらえたおかげである。出願状況は、推薦35名（前年度33名）、一般42名（51名）、合計77名（84名）となり、前年度より8%減であった。2023年4月入学予定者数は38名で、前年度35名に比べると、9%増となっている。出願数は減少したが、入学予定者は増加した。学科定員50名に対し、10月入学生6名と4月入学生38名で計44名となるので、入学定員充足率は82%である。

高校の進学ガイダンスには積極的に教員を派遣した。累計22回のガイダンスに対応。高大連携事業のイングリッシュ・オン・キャンパスを3年ぶりに対面実施した。さらに、倉敷翠松高校の探究活動成果発表会にコメンテーターとして教員を派遣した。

テレビ番組、ラジオ番組、新聞記事などの取材には積極的に対応し、マスコミを通じた広報に取り組んだほか、大学HPや学科BLOGなどの媒体を通じて、授業の様態、留学報告会などを積極的に広報をした。大学HPの外国学科ページに、「留学&インターンシップ」のコーナーをつくり、留学などに関心を示す高校生にアピールした。

〈次年度への課題・向上方策〉

以下の方策を進め、入学定員充足率を100%にする。

- ・オープンキャンパスで学科の魅力を発信してくれる、コアとなる在学生の発掘、養成に引き続き取り組む必要がある。
- ・オープンキャンパスへの勧奨を進めるために、高校の進路ガイダンスには引き続き積極的に教員を派遣する必要がある。
- ・メディアの取材には積極的に応じるとともに、大学HPや学科BLOGをより一層活用し、広報の強化を図る。特に、外国学科らしいHPページである「留学&インターンシップ」のコーナーの充実を図る。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

1. 直近2年間、コロナ禍の影響で、外国学科らしい取り組み、具体的には学内交流イベント、海外研修団の受入れ、交換留学生の受入れ・派遣などが大幅に制限された。コロナ禍においても、細心の注意と配慮を行いながら、可能な限り、外国学科らしい取り組みをコロナ前の状態まで復活させる。特に、オンライン留学も実施しつつ、2年次並びに3年次の日本人学生の海外留学を促進すべく努力した。
2. 4月より、教養科目の改編などを盛り込んだ新カリキュラムを施行しているので、その実施と定着を図った。
3. 令和元年度に導入した日本語教員養成課程に関し、初めての修了生を送り出したが、その評価と見直し方針を策定した。
4. 今年度実施した外国学科の授業アンケート結果は、教員に関する質問の評定平均値が4.5~4.6点（満点5点）であった。学生が楽しく学べるように多くの授業でアクティブラーニングを取り入れている。また今年度の学科FDでは「学生らの興味・関心を高めるための授業方法」をテーマに取り上げ研修を行った。

- 退学者対策として、英語力の不足している成績不振学生に対する支援体制の構築、年々増加している不適合学生に対する支援(合理的配慮等を含む)の強化を図った。
- 英語教員養成課程に関しては、現役での教員採用試験合格者を前年度に輩出したことのもメンタムを維持することが重要なので、前年度までの取組みの継続と一層の強化を行った。日本語教員養成課程においては、教育実習を的確に実施し、初めての日本語教員資格を付与できるよう、外国学科全体で取り組んだ。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- 教育交流提携校からの交換留学生在が春学期5名、秋学期2名の計7名(3ヶ国)が来学し学修した。オンライン留学を実施しつつも、本学科からの海外留学は、新規出発28名(8ヶ国)となった。前年度は4名だったので大幅な増加である。学科交流イベントもかなりコロナ前の水準に戻し、留学生を含む学生相互の親睦や理解促進を図った。そのため、コロナ禍の影響で研修団の来訪はなかったものの、外国学科らしい国際的な雰囲気と活気がキャンパスに戻ってきた。
- 今年度4月からの教養科目改変に伴う新設科目の実施と定着を着実にいった。学生の授業アンケートなどを踏まえ改善に努める。
- 日本語教員養成課程では、初めての修了者4名を養成した。養成課程は概ね完成したところ。しかしながら、これら4名は日本語教員以外の進路を選択した。
- 今年度実施した外国学科の授業アンケート結果は、概ね良好な結果を得た。アクティブラーニングの授業を行い、学科FDの研修を通じて学生にとって魅力ある授業づくりができつつある。授業を受けている学生らの実際の様子を見ても楽しく学んでいるように感じられることが多い。
- 退学者対策を学科をあげて取り組んだが、3月29日現在、9名の退学者と1名の除籍者がいる。コロナ禍の影響があると思われるものの、前年度の退学者2名と除籍者2名に比べると大幅な増加となっている。入学前説明会、1年生全員へのカウンセリング、留学に向けた三者面談の実施、合理的配慮など学生へのきめ細かい対応を行ってきたが、残念な結果となった。根本的な方策の検討を必要としている。
- 英語教員養成課程に関しては、4名が中学・高校1級教員免許を取得した。日本語教員養成課程

〈次年度への課題・向上方策〉

- 外国学科らしい取組み、具体的には学内交流イベント、海外研修団の受入れ、交換留学生の受入れ・派遣などを積極的に推進する。外国学科らしい取組みをコロナ前の水準以上にする。特に、オンライン留学も一部継続しつつ、2年次並びに3年次の日本人学生の海外留学をより一層促進する。
- 教養科目の改編などを盛り込んだ新カリキュラムを施行しているので、その実施と定着を引き続き図る。学生の授業アンケートの結果を踏まえ、必要な改善を一層進める。
- 日本語教員養成課程はその定着に努力するも、修了後の進路に関しては課題があるので、キャリアガイダンスなどの検討を行う。養成課程の魅力をもっと高いたすべく、その方策を策定する。
- 高度な専門的な内容であっても学生らが楽しく学ぶことができるように授業方法の改善に努める。学科FDを適宜開催し、授業力向上に取り組んでいく。
- 退学者対策に関しては、学科の緊急的・重要な課題として、これまでの取組みをレビューし、方策を検討の上、実施する。
- 英語教員養成課程に関しては、上述の日本語教員養成課程と同様、免許を有効活用できる進路などを選択するよう、キャリアガイダンスなどの取組みを強化する。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

- コロナ禍により低調となっていた研究活動を活性化させるよう努力した。
- 学科教員による共同研究の促進を図った。
- 吉備国際大学研究紀要や『グローバルデザイン論攷』の一層の活用促進などに取り組んだ。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- 今年2月14日現在の集計では、学科教員の研究活動実績は、学術論文6本、講演・口頭発表4件、その他業績2件となっている。より一層の活性化を必要とする。
- 学科教員の共同研究の促進に関しては、特に実績はなく、より一層の努力を要する。
- 吉備国際大学研究紀要や『グローバルデザイン論攷』への投稿は着実に行われている。より一層の活用促進などの取組みを行う。

〈次年度への課題・向上方策〉

1. コロナ禍が収束しているので、学科教員の研究活動は活性化するものと考えられるが、学科会議などの機会に勧奨する。
2. 特定のテーマで共同研究を行うべく、学科内調整を試みる。
3. 上記1. と同様。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

コロナ禍により多くの地域貢献活動が制約を受けたが、コロナ禍の状況を見つつ、できることを可能な限り対応した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

コロナ禍の影響が残っており、対面実施とオンラインが混ざった地域連携・地域貢献活動の実施となった。主なものは6件であった。

高大連携事業「イングリッシュ・オン・キャンパス」は県内の高校生を対象として対面実施。大学コンソーシアム岡山「日ようび子ども大学」において、学科学生が「英語であそぼう！」のコーナーを企画・運営した。学科の学生サークルであるスーパー・ボランティア・サークル

(SVC) が、岡南小学校PTAバザーの支援活動をおこなったり、美咲町立旭小学校のクリスマスイベントや英語活動の支援をした。また、SVCと学科の留学生が中心となり、岡輝中学校学区地域の交流イベント「第14回つながれ岡輝！2023」において、アジア民族ファッションショーや運営支援を実施した。オンラインではあるが、備前市内小学生と留学生とのオンライン交流会も実現した。学生2名が岡山市の企画イベントのメンバーとして活動した実績もある。概ね、外国学科らしい地域連携・地域貢献活動ができた。

なお、高梁川地域の交流誌『いぶきめぶき』最終巻の発刊ができた。

〈次年度への課題・向上方策〉

コロナ禍により多くの地域連携・地域貢献活動が制約を受けたが、今後は、地域の状況などを見つつ、できることを可能な限り対応していく。外国学科らしい活動を意識して企画、運営をする。コアとなるSVCメンバーや留学生の協力を得て進める。

なお、交流誌『いぶきめぶき』の後継媒体を検討する。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

直近2年間、コロナ禍の影響で、外国学科らしい取組み、具体的には学内交流イベント、海外研修団の受入れ、交換留学生の受入れ・派遣などが大幅に制限された。コロナ禍においても、細心の注意と配慮を行いながら、可能な限り、外国学科らしい取組みをコロナ前の状態まで復活させる。特に、オンライン留学も実施しつつ、2年次並びに3年次の日本人学生の海外留学を促進すべく努力した。（教育の充実より再掲）

〈今年度の結果についての点検・評価〉

教育交流提携校からの交換留学生が春学期5名、秋学期2名の計7名（3ヶ国7名）が来学し学修した。オンライン留学を実施しつつも、本学科からの海外留学は、新規出発28名（8ヶ国）となった。前年度は4名だったので大幅な増加である。学科交流イベントもかなりコロナ前の状況に戻し、留学生を含む学生相互の親睦や理解促進を図った。そのため、コロナ禍の影響で研修団の来訪はなかったものの、外国学科らしい国際的な雰囲気と活気がキャンパスに戻ってきた。（教育の充実より再掲）

〈次年度への課題・向上方策〉

外国学科らしい取組み、具体的には学内交流イベント、海外研修団の受入れ、交換留学生の受入れ・派遣などを積極的に推進する。外国学科らしい取組みをコロナ前の水準以上にする。特に、オンライン留学も一部継続しつつ、2年次並びに3年次の日本人学生の海外留学をより一層促進する。（以上、教育の充実より再掲）また、米国、カナダの教育交流提携校からの海外研修団を受け入れるべく、連絡、調整など諸準備を進める。

アニメーション文化学部 アニメーション文化学科の自己点検・自己評価

学部長・学科長

清水 光二

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

- ・令和4年10月の入学者：1年生1名（留学生）、3年次編入生3名（留学生）
- ・令和5年4月の入学者：1年生13名（日本人7名、留学生6名）、2年生（再入学留学生）1名

2年前には定員をほぼ満たすような状態にまで至っていたし、昨年のオープンキャンパスにおいても多くの参加者に来ていただいていたので、今回の大幅な受験者減・入学者減については学科教員一同非常に驚くと共にとても深刻に受け止めている。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

・留学生確保については、まだコロナ禍の影響から脱しきっておらず、以前に比べるとかなり低調な状態である。それでも、昨年秋、中国から3年次編入予定の科目等履修生が3名、この春、韓国から新入生が3名新たに入ってきたのは明るい兆しと考えてよいであろう。

・2023年1月7日の山陽新聞によると、倉敷芸術科学大学は23年度入試から危機管理学部を募集停止にし、その定員60名のうち50名を芸術学部に移したそうである。その結果、芸術学部のデザイン芸術学科の定員が60名、メディア映像学科の定員が90名に増えたわけだが、今春、両学科とも定員を満たしたとのことである。この2学科にはアニメーション文化学科のカリキュラム内容と重なるコース（例えば、マンガ、アニメ、イラスト、ゲームなど）が多数あるので、倉敷芸術科学大学芸術学部の今回の定員増がストレートにこちらの受験者減・入学者減にむすびついたのではないかと考えている。

〈次年度への課題・向上方策〉

・アートアニメを専門とするキム・イエオン先生が突然お辞めになった後、昨年10月、新たに富田聡先生をお迎えしたことにより、今後学科の向かうべき方向が明確になった。つまり、テレビアニメや劇場アニメに代表される商業アニメの方向である。富田先生は都心の大手の専門学校で長くアニメ制作と就職指導に関わってきた方で、東京の有名アニメスタジオに多数の学生を就職させてきたという実績をお持ちである。岡山県や近隣の小規模のアニメスタジオ（すでに卒業生が在職）で新たに就職先を見つけることがすでに困難な状況になりつつある中で、富田先生の指導のもとに東京での就職を目指すというのは、学科の生き残り戦略としてとても有効なのではないかと考える。ただ、そのためには学生の画力の向上が当然求められてくるし、もともと地元志向の強い本学の学生の意識を東京志向に変換することがそれ以上に重要なこととなってこよう。そのためには、今後数年の期間がどうしても必要だと考える。

さらに、学科教員の半数がこの数年の間に定年退職を迎えることになるので、その代わりにアニメーションの専門教員が順次入ることになれば、学科全体の質と能力は大いに改善されると考える。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

- ・退学と除籍について：退学者1名、除籍者2名
- ・資格・免許・検定等について：アニメーションの場合、業界への就職に直結する資格や検定はないので、学科としてはそれらについて特別な指導は行っていない。
- ・就職について：就職率（就職決定／就職希望）：56.5%、就職・進学率（就職決定＋進学／卒業生）：46.4%

なお、2022年度は東京と倉敷のアニメスタジオ（ゆめ太カンパニー、倉敷ENGI）に2人の学生が制作進行として就職することができた。実はENGIは東京に本社のある角川系のアニメ制作会社なので、2人の就職は今後東京のスタジオへの就職を希望する学生らに大いに勇気を与えるものとなっている。ただ、アニメ業界の慣例として契約社員あるいはアルバイトという形で雇用関係がスタートするので、学生が正社員として採用されるまで大学側の継続的なケアが必要となるであろう。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

・退学と除籍について：昨年と比べると両方ともとても少なくなってきたのではないかと考えられる。原因として、経済的に不安定な留学生在が減ってきたことが考えられよう。さらに、小規模の学部学科であるため、教員と学生との関係が近く、学生把握が容易であることも大いに幸いしている。

・資格・免許・検定等について：実は数年前から「アニメ検定」というものが業界において生まれつつあったのだが、現在はなぜか動きが止まっている。そのため、こちらとしてはそれを静観している状態である。

・就職について：就職率は前年度と比べると、明らかに改善している。最近はアニメーションを含むコンテンツ系に進む学生と一般企業に進む学生とが、学年の早い段階から分かれるようになってきている（自覚が進んだということか）。そのため、迷いに迷って時機を逸するというような学生は少なくなってきたと考える。

・2024年度から始まる新カリキュラムの検討をこれまで続けてきたが、今年度の6月に一応の完成を目指す。

〈次年度への課題・向上方策〉

・退学と除籍について：これまで以上に学生とのコミュニケーションをはかり、学生の変化の早期発見と状況把握に努める。

・資格・免許・検定等について：「アニメ検定」の行方を見守ると同時に、「色彩検定3級」の有効性についても今後は検討してみたい。

・就職について：東京のアニメスタジオへの就職に強い富田先生が就任したことにより、可能性が広がった。1年生から4年生まで計画的な就職指導ができるよう、その具体的な方法についての検討を早期に行う必要がある。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・科研費（研究分担）継続 1件
- ・学術論文 2編
- ・講演・口頭発表 2件
- ・著書 1編
- ・シンポジウム・パネルディスカッション等企画立案・運営等 5件
- ・作品（彫刻）2点
- ・指導書監修 1編

〈今年度の結果についての点検・評価〉

・これまでは、現場出身の実技教員はそもそも研究活動には関わらず、他の一般の大学教員は自分の専門領域での研究は行っても、アニメーション分野での研究には総じて及び腰という状態であった。それが、東京藝術大学大学院出身の富田先生が実技教員として着任されたことにより、アニメーション分野に関する大学らしい研究がようやく学科として可能となったと考える。これが2022年度における大きな変化、成果であろう。早い段階でのアニメーション学会での発表を期待している。

〈次年度への課題・向上方策〉

・富田先生の着任により都心のアニメスタジオへの就職も視野に入れることができるようになったので、それを可能にするための指導内容の改善・研究が今後必要となろう。具体的には、すでに富田先生は東京の専門学校で教えている時にアニメスタジオ向けの就職指導法を独自に開発したそうだが、それをそのまま本学の学生に適用するのは難しく、それなりの改善・修正が必要で、そのための教授法研究を新たに行うことになる。

・イラストを描くのが好きな学生が多いので、イラストを活用した絵本制作などの研究を進め、例えばボローニャ絵本展のような海外の公募展にも出品できるような学生作品を生み出すための研究を推進したい。

・科研費の申請については、常に誰かが応募している状態、常に誰かが資金を活用して研究を行っている状態を、学科全体として恒常的に維持していく。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・「ゲームジャム高梁2022」への協力
- ・「グローバルゲームジャム香川」への学生参加
- ・「ICTクラブ高梁」への協力（本事業は令和3年度・4年度の岡山県備中県民局の提案型事業に採択）
- ・「たかはし動画CMコンテスト」の審査委員長
- ・公開講座「まちなかゼミナール」に2講座提供
- ・香川県善通寺第一高等学校デザイン科のアニメーション作品についての講評依頼
- ・岡山理科大附属高等学校の職業理解講座への講師派遣2回

〈今年度の結果についての点検・評価〉

・コロナの収束がある程度明らかになった昨年の後半あたりから、「ゲームジャム高梁2022」や「ICTクラブ高梁」の活動が再開できるようになった。「ICTクラブ高梁」の活動が評価され、令和3年度に続き令和4年度も岡山県備中県民局の提案型事業に採択されることになった。そのことにより、地域における組織全体の活動の幅が大きく広がった。大学で新しく始まった共通科目の「課題解決演習」においても、アニメーション文化学科の場合この「ICTクラブ高梁」の活動と連携することで、地域課題に結び付いた実践的な授業内容にすることができた。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・今後も引き続き「ゲームジャム高梁2022」や「ICTクラブ高梁」の活動に学科として協力し、地域にデジタルの新しい風を吹かせることに努めたい。
- ・アニメスタジオ（例えば倉敷ENGI）とアニメを学ぶ地元の高校・大学とが連携して、地域の人々にアニメの制作や文化に親しんでもらい、浸透させるような取り組みを考えてみたい。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・2022年12月、中国の黄岡師範学院へのオンライン授業提供を計画していたのだが、中国のコロナ再拡大により先方の大学が一時閉鎖されることになり、中止せざるを得なかった。
- ・大学祭での学科としての出店や12月のクリスマス会などにより、日本人学生と留学生との交流を深めた。
- ・実技授業の中での共同作業では、常に国を超えた交流が活発になされている。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

・アニメーション文化学科の場合共同でのアニメ制作が授業課題の前提になっているので、日常的な交流が常になされていると考える。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・コロナが収まった今、研修団の受け入れやオンライン授業の提供等、海外の大学との様々な交流事業を積極的に再開したいと考える。
- ・留学生がアニメ関連企業に就職する場合、業界がこれまでの慣例として最初は契約社員やアルバイトとして採用するため、入管が就労ビザを出さないという制度的な問題がある。これは学科を超えた問題であるが、AJPF（アニメ業界と教育機関との連絡会議）等の場で、大学として問題提起を続けていく必要があるであろう。

通信教育部心理学部子ども発達教育学科の自己点検・自己評価

通信教育部長

栗田 喜勝

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

令和2年度募集停止に伴い、従来実施していた各種の広報活動は行っていないが、教員が小・中・高校等における研修会・講習会講師として活発に活動しており、大学の知名度やブランド力の向上に貢献している。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

教員が小・中・高校等における研修会・講習会講師として活発に活動しており、大学の知名度やブランド力の向上に貢献していることは評価できる。

〈次年度への課題・向上方策〉

令和2年度より学生の募集を停止しているが、引き続き所属教員による学外活動を通じて大学の知名度やブランド力の向上に貢献する必要がある。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

(1) 本学科の教育目標は、ブランドビジョンに定める「実践的な知識を自ら学ぶ力」、「多様化する社会で生きぬく力」、「自分の可能性を信じる力」の育成を基盤として、子どもの主体的な学びを援助する保育内容・教育内容に関わる専門知識を修得し、子どもへの直接的な発達支援や、保護者への子育て支援を行う実践力を身につけることであり、目標に沿った人材養成を行っている。

(2) 本学科のカリキュラムは、4年制通信教育課程として、大学卒業の学位取得にふさわしい教育内容になっている。具体的には、教養科目群14科目(テキスト科目11、スクーリング科目3)は、基礎的な教養を身につけるために言語・情報関係科目群、社会・人文関係科目群、自然科学関係科目群から成っている。また、専門科目群104科目(テキスト科目71、スクーリング科目27、実習科目6)は、保育士資格・教員免許取得にかかわる専門科目に加えて、心理・保育・教育・子ども福祉について多面的に学ぶための科目が配置されている。

①テキスト科目については、科目担当教員が指定する教科書や参考書を用いた自宅学修であるが、科目単位認定試験については、昨年度に引き続き対面実施から在宅試験に変更することにより、年度当初の計画通り実施することができた。

②スクーリング科目については、今年度は新型コロナウイルス感染予防対策を徹底して、一部の科目を除き、対面授業で行うことにより計画通り実施できた。

③実習科目のうち保育実習については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域の感染状況によっては、実習期間の変更等を行い実施した。

(3) 資格・免許の取得状況については、概ね学生の希望通り取得することができた。内訳としては、保育士資格取得者11名、幼稚園教諭一種免許状取得者10名、小学校教諭一種免許状取得者8名であった。

(4) 退学者対策としては、3, 4年次のゼミ制に加えて、一昨年度より1, 2年次にチューター制を導入し、学生が気軽に相談できる環境を整えている。取り組みの成果として学修意欲の喪失による退学は無かったが、心身の不調による退学が1名、経済的問題による除籍が2名あった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

4年間の学びを通して、保育・初等教育に関する各種の専門知識や技術を修得し、専門職者に必要な職業倫理、子ども観等を身につけるとともに、向上心を持ち自己実現を目指す態度を涵養することができており、各種の資格や免許も概ね学生の希望通りに取得できている。また、教員の懇切丁寧な指導により、退学者、除籍者とも減少していることは評価できる。

〈次年度への課題・向上方策〉

令和2年度学生募集停止となったが、在学生の教育については今後とも人格の陶冶と専門性向上によるバランスの取れた人材養成に努力する必要がある。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

1) 学科の研究活動としては、(1) 教員の個人研究、(2) 学科教員の共同研究が上げられる。

(1) 教員の個人研究

今年度の学科教員の個人研究については、著書2件、学術論文3件、学会発表2件、講演等20件であった。

(2) 学科教員の共同研究

学科教員の共同研究については、「吉備国際大学たかはし子育てカレッジ事業」に関わる研究や、高梁市における「次世代育成支援対策」に関わる研究等を行っており、研究成果は学内の研究紀要や教員の所属学会等において報告している。今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動が大幅に制限される中、地域における出前講座「親子ふれあい遊び」を感染予防に留意して7回実施した。このような親子のふれ合い交流や子ども同士、親同士の交流を図るなど、親子を対象とした子育て支援活動の取り組みは、中山間地域における地域密着型子育て支援拠点形成のモデルとして地域の子育て支援に貢献することが期待されており、令和4年度おかやま子育てカレッジ地域貢献事業補助金(岡山県指令備中局地第2007号)の交付を受けた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

本学科の特性上、所属教員の専門分野は心理系、保育系、教育系、福祉系等の多岐にわたるが、学術研究活動に精力的に取り組んでいることは評価できる。また、岡山県の補助金による地域の子育て支援事業を学科教員が協働して展開していることも評価できる。

〈次年度への課題・向上方策〉

教員の個人研究ならびに共同研究の促進を図り、科研費申請・採択を目指す必要がある。また、研究成果の学生教育への還元、地域の子育て支援活動へのフィードバックを通じて、学生の学士力や地域の子育て支援力の向上を図る必要がある。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

(1) 子育て講座の実施

平成22年7月に高梁市内の子育て家庭に対する支援を目的として、岡山県備中県民局、高梁市、高梁市内の子育て支援団体等、12団体の協働により大学内に設置された「吉備国際大学たかはし子育てカレッジ実行委員会」による様々な活動を例年展開している。本年度は昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴い、年度当初に計画されていた種々の活動を自粛せざるを得ない状況であったが、感染防止対策を徹底して、高梁市内各地域(川上、落合、成羽)の保健センター、児童館、認定こども園において、高梁市子育て支援センターならびに母親クラブと連携してアウトリーチ型の親子ふれあい活動を7回実施した。

(2) 各種ボランティア活動等

- 1) 高梁市内・岡山県内等の保育園・幼稚園・小学校・中学校等におけるボランティア活動の実施、読み聞かせ会、絵画指導、出前講座等
- 2) 順正学園ボランティアセンターにおけるフードドライブへの協力等

(3) 各種委員等

学科教員が委員を受託している各種委員会については次の通りである。

高梁市教育委員会、高梁市保育者育成プログラム検討委員会、高梁市障害者福祉計画策定委員会、高梁市立図書館協議会、岡山県保育士養成協議会、岡山いのちの電話協会、日本いのちの電話連盟研修委員会、日本産業カウンセラー実技能力評価委員会、岡山県環境審議会委員

〈今年度の結果についての点検・評価〉

高梁市内各地域における出前講座(親子ふれあい活動)は、参加親子に好評で定着してきている。また、高梁市内外の各種委員会や団体から委員の委嘱を受けて活動に取り組んでいることは評価できる。地域の各種団体と連携して種々のボランティア活動に今後とも引き続き積極的に取り組む必要がある。

〈次年度への課題・向上方策〉

「吉備国際大学たかはし子育てカレッジ実行委員会」による様々な活動の中で、「吉備プレーパーク」を例年数回学内の広場を活用して実施しているが、設備上の事情により次年度以降、学内でのプレーパークの実施は難しいので、他の事業による地域の子育て支援の充実に努める必要がある。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

異文化・国際事情の理解を深め、国際化・グローバル化時代の様々な国際問題の理解や取り組むべき課題に関する知識・洞察力を養うために、「外国語(英語Ⅰ,Ⅱ)」をはじめ、「多文化理解」や「国際社会学」等の授業科目を配置し、国際化教育の推進を図っている。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

授業科目の中に、「多文化理解」や「国際社会学」等の科目が配置されていることは、国際化の推進に資する取り組みとして評価できる。

〈次年度への課題・向上方策〉

令和2年度より学生の募集を停止しているが、国際化に資する授業科目の未履修学生には履修指導を行うとともに、国際化の理解を深めるよう自己学修を促す必要がある。

社会学研究科の自己点検・自己評価

研究科長

姜 明求

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

教員一丸となって定員確保のために大学のホームページ、公開講座・講演、researchmap、学科授業(学内進学)などを通じて情報発信をした。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

教員一丸になって定員確保のために大学のホームページ、公開講座・講演、researchmap、学科授業(学内進学)などを通じて積極的に情報発信をした。入学者は前期課程8名(66%、留学生7名、日本人1名)で、前年度より2名の増加である。8名の内、学内進学が3名で(日本人1名、留学生2名)、研究生5名(全員留学生)である。しかし、後期課程の入学生は0名(0%)である。

学内進学の3名と、また前期課程の2名の増加は評価できるが、前期・後期課程ともに定員割れをしており、深く反省すべき点である。在學生は、博士前期課程が14名(日本人1名、留学生13名)、後期課程が0名である。

〈次年度への課題・向上方策〉

博士前期課程・後期課程の入学定員100%を目指す。定員確保は大きな課題(前期・後期)であり、特に、後期課程の定員確保がより大きな課題である。

今後とも、教員一丸となって定員確保(前期・後期)のために大学のホームページ、公開講座・講演、researchmap、学科授業(学内進学)などの情報発信を通じて定員確保につながるようにしていく。特に、学内進学の院生増加のために授業中に研究科の魅力の情報発信をしていく。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

社会学研究科の3つのポリシーに合わせて、社会のニーズに応える教育及び院生の満足度が高くなる学習体制、研究指導體制を構築した。また、日本語教育(留学生)に力を入れるとともに、きめ細かな研究指導をした。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

懇切丁寧な論文指導と留学生の日本語学習支援など教育の充実を点検した結果、高く評価することができる。これらの院生個々の関心や興味に注意を払った教育改善は院生の動機づけと授業満足度の向上につながった。

①専門科目(24単位)及び演習(8単位)の32単位を取得し、修士論文の審査に合格した者に対して修士学位(社会学)を授与した(全員留学生6名)。対象の全員が修了できた。また、授業アンケート調査では春の教員の平均値が4.9、秋の教員の平均値が4.9、GPAの平均値が春学期3.49、秋学期3.75であった。さらに、院生が自主的に学習し、報告する形式の授業をおこなった。このようにきめ細かな指導と教育の充実により、院生の学習満足度の向上が見られた。

②退学者を防止するために、各教員が院生の修学状況を把握し、教員間で情報を共有しながら、きめ細かな指導を行なった。退学者ゼロの目標が達成できた。

③日本語教育の充実は留学生の日本語能力の向上につながる効果が見られた。日本語能力試験N1に3名の合格と修士論文の完成ができた。

④不開講科目の開講(社会調査法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)ができるようになり、教育充実につながるようになった。また、他の不開講科目は引き続き隔年開講して教育の充実を図った。

⑤社会学研究科論叢24号を発行し、OG2名、OB3名が投稿した。OG、OBの投稿はブランド力の向上にもつながると考えられる。

〈次年度への課題・向上方策〉

建学の理念、教育目的、教育目標(ブランドビジョン)に基づいて、社会学研究科=ブランド力の向上につながるような取り組みを引き続き行う。

今後とも、日本一面倒見の良い研究科を目指して、きめ細かな研究指導(主指導教員と副指導教員2名)と留学生の日本語学習支援と、学習満足度の向上のために授業改善の取り組みを全教員が引き続き行う。また、退学者ゼロ%を目指して全教員が情報を共有し、問題の学生を早期発見し、懇切丁寧な指導を行う。さらに、大学院論叢25号を刊行する。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

教員各自が科研費などの研究費の申請と、著書・論文・学会発表を目指した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

教員の研究成果は以下の通りであった。

科研費採択・継続 2件、助成金 0件、受択研究 0件、外的資金 0件

論文 10 編(英文 2編)

学会発表 3 回

その他 1 件(いぶきめぶきの発行)、

コロナ禍で様々な活動が制限される中、研究業績は評価ができる。ただし、全教員が年に1編の論文、あるいは著書を公表することが叶わず、目標を達成することができなかった。また、科研費の採択、外部資金などの獲得も少なく、評価ができない。これらは反省点として指摘できる。

〈次年度への課題・向上方策〉

研究科において科研費の採択、外部資金獲得は課題の1つである。今後とも、教員各自が教員各自が科研費の採択、外部資金獲得のための努力をするとともに、教員各自が研究力レベルアップと、社会学研究科のブランド力を高めるために論文、著書の公表及び学会発表ができるように一層の努力が必要である。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

各教員が教育・研究の専門分野を活かして、公開講座、行政の委員などの社会(地域)貢献活動を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

各教員は教育・研究の専門分野を活かして、公開講座、行政の委員(高梁の審議会の委員)などの社会(地域)貢献活動を行った。特に、ある教員による高梁市の審議会で都市計画や水道計画について報告書をまとめることができたことは社会(地域)に大きな貢献である。ただし社会(地域)貢献活動の回数が少なく、高く評価することができない。また、院生によるボランティア活動が行われた。

〈次年度への課題・向上方策〉

今後とも、ブランド力の向上のために公開講座、ボランティア活動などの社会(地域)活動には全教員が積極的に取り組む。このような活動を通じて大学の持つ知の社会への還元とともに、地域社会に貢献できる人材育成の充実を図る。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

学習を通して異文化・国際事情などの理解の促進、留学生の学習支援の充実、日本国内部の就職支援、地域住民との交流を図り、国際化を目指した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

社会学研究科の在学生は全員留学生であり、授業を通して異文化・国際市場などの理解の促進、留学生の学習支援の充実(きめ細かな研究指導と日本語教育)、日本国内部の就職支援(修了者6名の内、5名が日本企業に就職)、ボランティア活動を通じて地域住民との交流を図った。

このような国際化の取り組みは高く評価できる。在学生(留学生)の国別にみると、中国5名、インドネシア8名となっている。

〈次年度への課題・向上方策〉

今後とも、引き続き、授業を通して異文化・国際事情などの理解の促進、留学生の学習支援の充実、日本国内部の就職支援、地域住民との交流を図り、国際化に取り組んでいく。特に、日本企業に就職を希望する留学生の就職支援と日本語学習支援の充実を図る。

保健科学研究科の自己点検・自己評価

研究科長

京極 真

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

- ・博士（前期）課程はⅡ期からⅣ期、博士（後期）課程は（博士）Ⅰ期の入試を実施した。
- ・ホームページおよびパンフレットで博士（前期）課程・博士（後期）課程を紹介した。
- ・Twitter等のSNSを通して広報活動を実施した。
- ・学術誌・学会等で学生募集の案内を出す等の広告活動を行った。
- ・E-mailやzoom等を通して受験相談者の相談に対応した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・博士（前期）課程：入学定員6名、入学者数1名、入学定員充足率16.7%
- ・博士（後期）課程：入学定員3名、入学者数0名、入学定員充足率0%
- ・今年度の結果は非常に厳しいものとなった。
- ・学部大学院一貫教育制度による科目等履修生の受入も0名であった。
- ・コロナ禍等の影響もあって、受験相談者の相談に乗っていたものの、実際の受験行動に至らなかったケースがあった。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・入学定員充足率100%を達成する。
- ・保健科学研究科のカリキュラムを見直し、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の専任教員要件に対応できる教育学に関する科目を追加したため、社会のニーズに対応できている点をアピールする。
- ・保健医療福祉学部と連携し、学部大学院一貫教育制度による科目等履修生の受入を強化する。
- ・受験相談者が受験行動を起こせるよう研究科の特色をアピールする。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

- ・ポリシーにそって講義、演習、研究指導を実施するとともに、研究計画発表会、中間発表会、学位審査を実施した。学位論文の審査はポリシーにそって厳格に実施された。
- ・理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の専任教員要件に対応するために、博士（前期）課程および博士（後期）課程のカリキュラムを見直した。
- ・院生との連絡ノートを作成し、相談体制の強化を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・博士（前期）課程の修了生は1名、博士（後期）課程の修了生は0名であった。
- ・博士（後期）課程は2名が博士学位論文を提出する予定だったが、要件を満たすことができず辞退となった。
- ・カリキュラムの見直しによって、教育学に関連する科目として、博士（前期）課程では教育方法技術特論Ⅰ・Ⅱ、博士（後期）課程では教育方法技術特講Ⅰ・Ⅱを新設した。
- ・連絡ノートを活用し、院生からの要望を把握することができた。
- ・退学者は0名だった。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・研究指導は主指導教員1名、副指導教員2名できめ細やかで充実したものとし、学位論文を提出できるように取り組む。
- ・学位審査は主査1名、副査2名で厳密に行い、学位の価値を高める。
- ・授業は様々なメディアを活用するとともに、講義、アクティブラーニング等の方法を組み合わせを行い、大学院生の研究に関する知識・技能の向上に努める。
- ・養成校教員を目指す大学院生を支援するために、教育学に関連する科目を着実に実施する。
- ・TAを活用し、大学教育、大学院教育の在り方を学ぶ場を提供する。
- ・院生との連絡ノートを引き続き運用し、相談体制の強化を図る。
- ・退学者0名を目指す。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・科研費代表7件、共編著10編、論文46編（査読あり36編、査読なし10編）、講演・口頭発表等68件
- ・各教員が研究活動に取り組む。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・教員各自で研究活動に取り組み、おおむね良好な結果であった。
- ・各教員が自覚をもって研究活動に取り組み、成果を公表した。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・次年度も今年度と同様、教員各自で研究活動に取り組むとともに、研究科内で積極的な学術交流を行うことによって、さらによい結果につながるよう工夫する。
- ・研究活性化のために、競争的資金の獲得に向けて、科研費等の応募を積極的に勧める。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・地域連携・地域貢献の推進：岡山県看護協会高梁支部副支部長、県内病院の看護研究指導、研修会講師（ACP、実習指導）、認知症サポーター養成講座、高梁医師会新興感染症対策委員会、高梁市バレー教室、公開講座、認知症サポーター養成講座及び認知症サポーター連絡協議会、ワークシェアリング就労支援プロジェクト、グリーンヒル順正等による園芸療法実践、高梁市介護予防教室、等

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・各教員の専門性を活かした地域貢献活動が活発に行われた。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・地域連携・地域貢献を推進するために、今年度の取り組みを継続する。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・大学院生の国際化に向けた教育内容を充実させるために、学位論文に係る英語論文の執筆を支援した。
- ・英語論文をもとに議論したり、国際的な最新動向について教授した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・英語論文を執筆し、学術誌への投稿等を行った。
- ・国際動向を踏まえたうえで、今後の研究で期待されること等について理解を深めた。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・英語論文の執筆の支援を継続する。
- ・国際社会で活躍できる研究者を養成するために、英語論文の読解等を通して世界の研究動向について理解を深める機会を作る。

(通信制) 保健科学研究科の自己点検・自己評価

研究科長

京極 真

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

- ・入試は(修士)Ⅰ期から(修士)Ⅲ期まで実施した。
- ・ホームページおよびパンフレットで本研究科を紹介した。
- ・Twitter等のSNSを通して広報活動を実施した。
- ・学術誌・学会等で学生募集の案内を出す等の広告活動を行った。
- ・E-mailやzoom等を通して受験相談者の相談に対応した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・理学療法学専攻：入学定員15名、入学者数3名、入学定員充足率20%
- ・作業療法学専攻：入学定員10名、入学者数1名、入学定員充足率10%
- ・今年度の結果は非常に厳しいものとなった。
- ・コロナ禍等の影響もあって、受験相談者の相談に乗っていたものの、実際の受験行動に至らなかったケースがあった。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・入学定員充足率100%を達成する。
- ・広報活動を充実させ、通信制という本研究科の強みについて周知を図る。
- ・受験相談者が受験行動を起こせるよう研究科の特色をアピールする。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

- ・コロナ禍に対応するために、スクーリングはすべてTeamsによるオンライン開催となったが、全大学院生が積極的に取り組み、特に問題なく円滑に授業、発表が進んだ。
- ・日頃からE-mail、Teamsなどの多様なメディアを活かし、授業や研究指導を行った。
- ・ポリシーにそって研究教育、研究指導を実施するとともに、研究計画発表会、中間発表会、学位審査を実施した。学位論文の審査はポリシーにそって厳格に実施された。
- ・理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の専任教員要件に対応するためにカリキュラム等を見直した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・理学療法学専攻の修了生は9名であった。別に1名が長期履修制度を利用しており、次年度の終了を目指す。
- ・作業療法学専攻の修了生は10名であった。
- ・退学者は0名だった。
- ・順調に大学院教育を行えた。
- ・保健科学研究科で新しくはじまる教育学に関連する科目の科目等履修制度を活用することによって、専任教員要件への対応を図れるようにした。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・研究指導は主指導教員1名、副指導教員2名できめ細やかで充実したものとし、学位論文を提出できるように取り組む。
- ・学位審査は主査1名、副査2名で厳密に行い、学位の価値を高める。
- ・授業は様々なメディアを活用し、良質な通信制教育を実施する。
- ・保健科学研究科で新しくはじまる教育学に関連する科目の科目等履修制度を活用し、養成校教員を目指す大学院生を支援する。
- ・退学者0名を目指す。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・ 科研費代表5件、著書・作品等8編、論文35編（査読あり26編、査読なし9編）、講演・口頭発表等44件
- ・ 各教員が研究活動に取り組む。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・ 教員各自で研究活動に取り組み、おおむね良好な結果であった。
- ・ 各教員が自覚をもって研究活動に取り組み、成果を公表した。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・ 次年度も今年度と同様に、教員各自で研究活動に取り組むとともに、研究科内で積極的な学術交流を行うことによって、さらによい結果につながるよう工夫する。
- ・ 研究活性化のために、競争的資金の獲得に向けて、科研費等の応募を積極的に勧める。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・ 地域連携・地域貢献の推進：高梁医師会新興感染症対策委員会、高梁市バレー教室、公開講座、認知症サポーター養成講座及び認知症サポーター連絡協議会、ワークシェアリング就労支援プロジェクト、グリーンヒル順正等による園芸療法実践、高梁市介護予防教室、等

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・ 各教員の専門性を活かした地域貢献活動が活発に行われた。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・ 地域連携・地域貢献を推進するために、今年度の取り組みを継続する。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・ 授業や研究指導を通して、国際的な最新動向について教授した。
- ・ 英語論文をもとに議論したり、国際的な最新動向について教授した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・ 国際動向を踏まえたうえで、今後の研究で期待されること等について理解を深めた。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・ 国際社会で活躍できる研究者を養成するために、授業や研究指導を通して世界の研究動向について理解を深める機会を作る。

心理学研究科の自己点検・自己評価

研究科長

三宅 俊治

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

入試広報室による募集・広報、大学ホームページにおける研究科の案内、心理学検定受検の案内、などを行った。また、学園内推薦入試(6月)・第Ⅰ期入試(9月)・第Ⅱ期入試(11月)・第Ⅲ期入試(2月)・第Ⅳ期入試(3月)の計5回の入試を実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

博士(前期)課程の入学定員：15名に対し、入学者数は6名であった。入学定員充足率：40%。博士(後期)課程は、入学定員：2名、入学者数：0名、入学定員充足率：0%。これは、昨年の入学者数、定員充足率と同数であった。引き続き、入学者数や定員充足率の向上に努めたい。

〈次年度への課題・向上方策〉

本学の学部4年次生に向け、心理学研究の面白さ、心理的支援の社会的重要性などを理解させ、大学院進学に関心を持たせるように普段の授業で説いていくことを心がけたい。また、九州保健福祉大学の臨床心理学科にも、今年以上に積極的に博士(前期)課程への入学生の募集を働き掛けたい。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

博士(前期)課程は15名が在籍、博士(後期)課程の在籍者はいなかった。教育効果の1つの指標としてGPAが位置づけられるが、博士(前期)課程の2年次生9名個々の令和4年度単年のGPAは3.20～4.00の範囲にあり、令和3年度と令和4年度の通算GPAは2.67～3.81を占めていて、これらはいずれも高い値を示しているといえる。1年次生6名個々についてもGPAの範囲は3.00～3.50であり、これまた高い得点であった。なお、今年度の退学者はいなかった。本研究科の公認心理師コース修了者は公認心理師受験資格が得られるが、令和4年7月に行われた公認心理師試験には前年度(令和3年度)修了者のうち2名が合格した(修了者数は6名。1名が病気療養のためおそらく5名が受験したと思われるが、詳細は不明)。次に、ディプロマポリシーに関連して、修了者9名のうち他大学の博士(後期)課程に1名が進学したほか、独立行政法人(産業分野)に1名、障害・発達支援関連(福祉分野)に2名、一般企業に1名の計4名が就職した。残り4名については3月末時点で未定。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

1年次生6名、2年次生9名の計15名のGPAは、今年度の単年度に限ればいずれも3以上を示していて、教育効果は高い水準を維持しており、充実した教育課程を展開できたと考えられる。今後も、院生一人ひとりに対して懇切丁寧な教育、指導を心掛けたい。なお、公認心理師試験では2名が合格し、合格率は40%と推定される(全国平均は、約60%)。合格者数や合格率が向上するように、修士論文の提出時期を約1か月早める対策、受験者相互の勉強会の勧告などを行ってきた。こうした受験対策を講じた効果が現れるように、次年度以降も受験者には発破をかけたい。

〈次年度への課題・向上方策〉

公認心理師試験の合格率が全国水準に比べてやや低いため、高めるのが課題である。公認心理師の受験対策として、修士論文の提出時期を従来の2年次の1月20日から、12月10日に早めて、受験対策に充てる時間を増やすように年間スケジュールを改めて、今年度で2年目となる。こうした対策の実効を期待する。また、院生同士の受験に向けた勉強会の立ち上げを、強く促したい。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

研究科の授業担当者の研究関連成果については、科研費採択・継続：6件、助成金：3件、著書：著書(共編・共著・分担執筆)：3編、研究論文：7編、書評・解説・報告等：4編、学会発表(学会シンポジウムの発表も含む)：26編であった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

第2回中期目標の「研究力」の項で掲げた目標、すなわち「大学院担当教員は、年間に1回以上の学会発表、1編の論文作成をノルマとして課す」という点と今年度の取組結果を照合すれば、大学院担当教員11名の平均で見たとき、研究論文数がやや少ない反面、学会発表は目標を達成しているといえる。

〈次年度への課題・向上方策〉

第2回中期目標の「研究力」の項で掲げた目標、「大学院担当教員は、年間に1回以上の学会発表、1編の論文作成をノルマとして課す」という点は、ある程度達成できていると考えられる。従来のような論文の公表や、学会発表だけに満足せず、院生の教育効果も含めた共著論文の作成や、国内外の研究者との共同研究を活性化できるように普段の会議等を通して促していく。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

学校ふれあい促進事業(高梁市・市立松山高校)、教育相談(岡山県・高梁高校)、母子保健事業＝乳幼児健診(高梁市・健康づくり課)、子どもの心とからだの総合相談(岡山県・備北保健所)、ペアレント・トレーニング講座(高梁市・NPO法人color)、学校における心理教育授業(倉敷市・真備東中学校)、少年院におけるコンサルテーションおよび保護者支援(法務省岡山少年院)、児童養護施設におけるアートセラピー体験(岡山聖園子供の家)、岡山いのちの電話相談(岡山いのちの電話協会)、思春期・ひきこもり相談(岡山県・備北保健所)、心の健康相談(岡山県・総社南高校)で地域連携活動を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

地元高梁市を中心に15件の地域貢献が教員単独もしくは共同で行われ、その成果は広く地域の教育・保健(医療)・福祉分野で認められつつある。大いに評価できると考える。

〈次年度への課題・向上方策〉

地域貢献と、それに努める教員の本来の研究的関心に割く時間とのバランスを考慮して、これからも地域貢献を漸増する方向で活動していくことが期待される。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

留学生の受け入れ、海外における学会発表、海外の研究機関との共同研究などに特筆すべきものはなかった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

今年度は国際化という点では特記するものはなかった。留学生の受け入れ、海外における学会発表、執筆論文の英文化、海外の研究機関との共同研究等に、少しずつ注意を向けていくように普段の関心を促すように努めたい。

〈次年度への課題・向上方策〉

第2回中期目標の「研究力」の項で掲げた目標、「学外(国内外)の研究機関との共同研究を進める」という点は、前年に比べ今年度は不十分であった。学外(国内外)の研究機関との共同研究を進めるには、論文発表や学会発表を通して、国内外の研究者とのコミュニケーションを促進することが重要である。論文の公表や、学会発表だけに満足せず、国内外の研究者と学界をリードしていくという気概と自覚を再認識できるように、会議等を通して促していく。

(通信制) 心理学研究科の自己点検・自己評価

研究科長

三宅 俊治

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

- (1) 大学ホーム・ページにおける通信制・心理学研究科博士（後期）課程の紹介。
- (2) 通信制・博士（後期）後期課程のパンフレットの発行。
- (3) 通信制事務局の行っている説明会。
- (4) 通信事務、あるいは入試広報による各種の大学院説明会。
- (5) オープン・キャンパス時や普段の土曜・日曜日における面談。
- (6) 受験資格や教育課程に関する問い合わせに対するメールによる回答書の送付。
などが行われたが、今年度の入学者は0名、定員充足率は 0 % であった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

入学者がいなかったことはおおいに反省しなければならない。次年度は、入学者が増えるように努力したい。

〈次年度への課題・向上方策〉

上記の学生確保に向けた取り組み(1)～(6)を、さらに充実させる。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

本年度は、夏季スクーリングについてはコロナ禍の中でオンラインで、冬季スクーリングは対面でそれぞれ行われ、在籍していた特別研究生1名、3年次生2名が夏季・冬季のスクーリングに参加、いずれも活発な議論が行われた。特別研究生1名は、7年の歳月を経て、3月末に学位(博士・心理学)を取得することができた。3年次生2名は、博士論文の提出には至らなかった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

特別研究生1名が、3月末に学位(博士・心理学)を取得することができたことは評価できる。また、スクーリングに参加した3年次生の研究発表に関しては、活発な議論が行われたのは評価できるが、博士の学位を取得するための前提条件として、学術誌に投稿することが3年を経過した時点でも果たせなかった点が、気懸かりではある。

〈次年度への課題・向上方策〉

4年目を迎えて、在籍者2名が学術誌への投稿を積極的に行うよう、スクーリングやメールによる指導で発破をかけたい。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

担当教員5名の成果として、科研費採択・継続：4件、助成金：1件、著書(共編・分担執筆)：2編、研究論文：3編、学会発表：10編、書評・報告・解説：4編が、産出された。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

第2回中期目標の「担当教員は、年間に1回以上の学会発表、1編の論文作成をノルマとする」を、平均を超えた点で一応の評価はできる(担当教員数：5名)。

〈次年度への課題・向上方策〉

基本的には担当教員の自覚を高めることであり、折りを見つけて研究に傾注するよう促していきたい。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

研究科の性格上、在籍していた院生が、特に地域貢献を行ったわけではなかった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

夏季と冬季の年間2度のスクーリングが主な教育課程のイベントであり、地域連携活動が行われなかったのは、研究科の性格上、やむを得ない。

〈次年度への課題・向上方策〉

次年度に向けた方策は、特に考えていない。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

通信制・心理学研究科の担当教員は、通学制・心理学研究科の担当教員と重複するので、担当教員に関連した国際化の推進については、通学制・心理学研究科の蘭を参照していただきたい。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

研究科の性質上、特筆するものはなかった。担当教員に関連した国際化の点検・評価については、通学制・心理学研究科の蘭を参照していただきたい。

〈次年度への課題・向上方策〉

研究科の性質上、特にしるすことは少ない。ただ、在籍する院生の研究内容に関して、海外の学術誌や学会などで積極的に発表するように指示は続けたい。

地域創成農学研究科の自己点検・自己評価

研究科長

相野 公孝

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

課題研究や卒業研究指導を通じていかに研究が楽しいかを伝え、大学院進学への動機付けとした。また、社会人も視野に入れた学生確保の取り組みを行い、定員充足を実現できるよう努力した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

・博士課程前期 0人、後期課程 0人と不本意な結果となった。
・就職率が良く、大学院進学者が極めて少ない状況である。また、研究への興味の減退が激しい状況であった。

〈次年度への課題・向上方策〉

引き続き学生には研究の楽しさを伝えるため努力するとともに、社会人を中心としたリカレント教育に移行することも考慮に入れる必要がある。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

・農業生産、食品加工、農業経営全般にわたる専門的知識や技術、地域社会や国際社会における農業の状況や位置づけに対する理解を身につけ、習得した高度な専門分野の知識及び技術を活かして、農業をはじめとする地域産業の振興への貢献など、地域の活性化に寄与でき専門的職業人の育成を行った。さらに、高水準の英語能力を身につけ、国際社会で指導的役割を果たすことのできる人材の養成も実施した。
・きめ細かい指導をさらに推し進め、学生の学習意欲を高めるとともに、学生の日常にも気を配り、学習意欲の持続を確保した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

・前期課程の在学生1名において、高度な専門分野を持った人材としての養成が順調に進んでいる。研究において、酵母における遺伝子レベルでの分類とその諸性質についてのデータ収集も順調に進んでいる。
・きめ細かい指導と学生ともに考え、論議し、研究を進めているため、学習意欲は低下せず、退学者は0人となった。

〈次年度への課題・向上方策〉

今年度と同様に、学生に寄り添った指導を継続する。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

国内外の学会出席、各種講演会への出席、発表など、研究の企画と実施に係る情報収集を積極的に推奨し、科研費をはじめとし、競争的資金の獲得を促進する。学部内の個々の教員が持っている能力を最大限に発揮、研究活動の活性化を図るために、学内共同研究を活性化させる。そのために教員間の学術交流をこれまで以上に活発に行う。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

科研費採択・継続 3件、委託研究 7件、共同研究 4件
論文 15編、口頭発表 17件、技術相談等 3件
研究業績については前年度に比べ若干増加傾向を示し、予算獲得については現状維持であった。

〈次年度への課題・向上方策〉

次年度も今年度と同様に競争的資金の獲得を促進し、学部内の個々の教員が持っている能力を最大限に発揮、研究活動の活性化を図るために、教員間の情報共有を強化する。また、自治体や企業が実施する研究募集においても、科研費募集と同様に積極的に対応する。

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

これまで南あわじ市8つの研究会を中心として地域連携活動を行ってきたが、海洋水産生物学が新設されることによって、①地域海洋研究会、②地域特産農産物栽培適応研究会、③地域ブランド食品開発研究会、④地域資源保全研究会の4つの研究会に編成し、大学ブランディングとともに研究科の高度な研究力を用いて地域連携のさらなる強化を図る。また、連携機関にパソナ、徳島大学等を加え、より広範囲で高度な地域連携を実現する。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・研究科では、酵母の遺伝子レベルでの分類を行っており、醸造学科からの伊弉諾神宮で採取された酵母の分類同定を行った、その結果4種類の有望な菌株を選抜することができた。その中の1菌株を用いて、現在、千年一酒造で醸造酵母としての検討を行っている。
- ・吉備国際大学ブランド酒 日本酒2種類、白ワイン1種、淡路島ワインテロワール開発など、地域創成農学科、醸造学科合わせて、20項目について地域連携活動をおこなった。

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・現状の取り組みを継続しながら、より広範囲の地域連携活動を行う。また、コロナ感染拡大の沈静化に伴い、淡路地域の活性化が予想される。そこで、新しいプロジェクトなどの活動を計画する。

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・前期課程において英語力を今まで以上につけるためにアグリビジネス英語に力を入れた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・在学生1名であるためマンツーマンで授業を推し進めることができ。英語力の向上が期待できた。

〈次年度への課題・向上方策〉

学部と同様に、留学生との交流ができるよう計画したい。

(通信制) 連合国際協力研究科の自己点検・自己評価

研究科長

末吉 秀二

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

1. 広報活動
 - ・スタディサプリ社会人大学・大学院（リクルート・ネット企画）
 - ・リスティング広告（Yahoo!・Google）
 - ・国際開発ジャーナル 通信教育特集
 - ・国際協力キャリアガイド
2. 入学前Web相談およびオンラインによる入試の実施

〈今年度の結果についての点検・評価〉

入学定員7名、入学者4名、入学定員充足率：60%

〈次年度への課題・向上方策〉

- ・入学定員充足率100%を目指す。
- ・今年度の広報活動およびWeb相談オンライン入試を継続

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

- ・共通選択科目に15科目（保健、感染症、人口、文化人類、環境等）を設置
- ・オンライン（Teams）による懇切丁寧な教育・研究指導

〈今年度の結果についての点検・評価〉

概ね満足のいく結果であった。

〈次年度への課題・向上方策〉

今年度の取り組みの継続

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

修士論文の学術雑誌への投稿奨励（実績1件）

〈今年度の結果についての点検・評価〉

概ね満足のいく結果であった。

〈次年度への課題・向上方策〉

今年度の取り組みの継続および修了生へのフォローアップ

地域連携・地域貢献の推進

〈今年度の取り組み状況〉

南あわじ市津井地区で「地域調査法特論」のフィールドワークを実施し、地方紙「かわら版」に記事を掲載

〈今年度の結果についての点検・評価〉

概ね満足のいく結果であった。

〈次年度への課題・向上方策〉

今年度の取り組みの継続

国際化の推進

〈今年度の取り組み状況〉

フィリピン・カンボジア・コスタリカ・パラグアイ・ヨルダン・タンザニアを調査対象とした研究の実施（今年度の修了生）

〈今年度の結果についての点検・評価〉

概ね満足のいく結果であった。

〈次年度への課題・向上方策〉

今年度の取り組みの継続

留学生別科についての自己点検・自己評価

留学生別科長 松原 孝

学生確保

〈今年度の取り組み状況〉

別科の定員は春入学・秋入学共に80名ずつ(全8クラス)であるが、昨年度にキャンパスを集約したため、教室と教員の数に配慮し、春60名定員(3クラス)、秋40名定員(2クラス)で稼働している。令和4年度の春入学生は52名(留年者を含む)、秋入学生は28名(留年者を含む)であった。設置校への進学者を増やすため、学生には入学前から大学への進学の意味確認を行い、受験前には進路ガイダンスを行うなどして学部進学モチベーションを維持できるよう努めた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

令和4年度秋入学生21名中、15名が吉備国際大学に進学内1名が吉備国際大学研究生で、内部進学率71%となった。また令和4年度春入学生52名中、吉備国際大学への進学者は22名(大学院1名)で、内部進学率は42%となり、目標としていた100%を大きく下回った。大学へ進学しない学生は10名が専門学校へ進学、7名が特定技能、10名が退学・除籍者であった。非常に残念な結果となったが、特にインドネシアの学生は入学時に「大学に進学する」という意思を表明しているにもかかわらず初めから特定技能を目指して入学しているように思われた。

〈次年度への課題・向上方策〉

次年度も引き続き、吉備国際大学の留学生別科として大学への進学率100%を目指す。この数値を実現するために、各学部の先生方にもご協力をお願いし説明会及び交流会を実施したり就職情報を学生に提供し、大学で学ぶ価値、意義を学生に提供する。学部・学生課との連携を強め、楽しく希望に満ちた学校創りを目指す。また内部進学が低迷している一因は、別科入学前の説明不足が考えられることから、各国へのセミナーや別科入学時の試験を実施し、学部進学が有望な学生の担保するべきだと考えられる。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

教員間で学生の出欠状況などを共有し、連絡なく欠席した学生には電話やメッセージまたは家庭訪問をし、常に繋がりを持ち、学生の変化に気がつくよう取り組んだ。また学費未納除籍者対策としては、面談で家庭や経済状況を把握し、計画的に支払いをするよう指導。教員は学業のみではなく生活面でも、アルバイト情報を提供するなどしてサポートした。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

令和4年度秋入学生の退学・除籍者数は4名、春入学生の退学・除籍者数は10名で春秋共に19%となった。教員と学生との繋がりを持つよう取り組んだが、それ以上に学生同士、先輩や知り合いの繋がりを通して情報が出回り、相談もなく進路を変更する学生が多かった。面談の時点では意志が固まっており、説得をしても考えが変わることがなかった。

〈次年度への課題・向上方策〉

退学や除籍になる学生の兆候を早期につかむことが課題。そのためにも引き続き日常のコミュニケーションや定期的な面談を実施し、信頼関係を築くよう努める。また、手本となる先輩などとの交流の場を設けるなど、学部進学へのモチベーションを維持できるようにする。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

別科では入学時の日本語能力のレベルによって、春は3クラス、秋は2クラスに分かれ、年2回のJLPT受験を目標の一つに学習している。試験慣れするため、またモチベーションアップのためにも、JLPT模擬試験(チャレンジ模試)も受験。その他、授業内でも模擬試験や模擬問題をくり返しこなし、受験対策をした。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

R4年度秋入学生は合格率37%(コロナのため一回受験)、R4年度春入学生は合格率23%となった。コロナ禍で受験の機会が一度しかない学生もいた。入学時に既にN3やN4を保有している学生もいるが、下のクラスの学生はN5レベルで入学してくるため、一年でN3合格相当に能力を上げるのは困難なため、能力試験対策より基礎力のアップに注力したため、合格率も低迷したかと思われる。

〈次年度への課題・向上方策〉

年2回のJLPT受験を必須とし、合格を目指す。長期休暇で日本語能力が落ちないように、学習を持続できる工夫をする。学内でも模擬試験を定期的に行い、成績を見える化するなどして、向上心が高まるよう対策を講じる。

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

オンライン授業で利用するようになったTEAMSを活用し、学生への各種連絡事項だけでなく、課題などもデータ配信、FORMSやアプリなども併用。それによりペーパーレス化と共に机上の学習だけでなく、アルバイトなどの移動や休憩の隙間時間でもスマホひとつで学習できる環境も提供し、学習習慣と学習時間増を促した。

授業の申し送りなどもオンラインで共有することでタイムラグも軽減し、担当科目だけでなく全体の状況を把握。学生の能力や習熟度に合わせて調整し授業に反映させるよう努めた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

デジタル化することで便利な一面もあるが、受身の作業は記憶に残りにくく、定着させるにはリピートとアウトプットが重要だと感じる。それは学業だけに限らず指導の上でも同様で、理解できるまでくり返し伝えなければならないが、文化や習慣から理解する必要がある学生には1年では不十分である。また母国で学習の基礎が備わっていない者も、その基礎作りをするには時間を要し、日本語の習得に至るまで時間がかかる。

〈次年度への課題・向上方策〉

時代に合わせて学習方法も変化しているので、教授する側も柔軟に対応できるようセミナーに参加するなど、常にアンテナを張っておく必要がある。

学生には日本語の試験に合格することがゴールではなく、その先に何があるのか、学習意欲を増す材料を提示していくことも重要。ビジョンを明確にしてもらうためにも、成功者の生の声を聞く機会などを提供していきたい。

令和4年度 自己点検・自己評価委員会総会 外部評価

※各内容について5段階評価（5点：非常に良い 4点：良い 3点：普通 2点：やや劣る 1点：劣る）

	評点平均	コメント
1. 中期目標・中期計画の評価	4.5	<ul style="list-style-type: none"> ・内部質保証への取組を高く評価する。 ・建学の理念のもと素晴らしいブランドビジョンと感じます。共有・具現化を期待しています。 ・建学の理念の具現化を図る上で、ブランドビジョンの新たな策定と明確なディプロマポリシーの教育は高く評価される。 ・内部質保証の体制やシステムが構築されており、その取組みを高く評価します。
2. 令和4年度 吉備国際大学の自己点検・自己評価	評点平均	コメント
(1) 建学の理念・教育目標の具現化について	4.2	<ul style="list-style-type: none"> ・内部質保証への取組を高く評価する。 ・全教職員で共有、目標達成への意識向上により、ステークホルダーをはじめ外部へも浸透するので継続を。 ・建学の理念と教育目標＝ブランドビジョンが一体化し、教職員が共有し易いところがよい。 ・ブランディングへの取組みと強化策に努力が見られる。 ・内部質保証の体制やシステムが構築されており、その取組みを高く評価します。
(2) 学生確保について	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度と比較して増加している。（厳しい中） ・教育目標に沿った選抜を実施する事で、周知、定着につながれば。入学検定料無料はブランディング強化と相反すると考えます。 ・SNSをうまく活用できるとよい。 ・様々な入試制度と広報媒体に努力がうかがえるものの、なお一層新しい取組みに期待する。 ・あらゆる手法を駆使して、引き続き学生確保に努めていただきたい。
(3) 教育の充実（教育改善・向上）について	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域連携・地域貢献」がよく共有されている。 ・教職員の皆様のモチベーションとしてのご苦労に敬意を表します。大規模大学ではないストロングポイントになると思います。 ・退学・除籍者対策の初期指導充実は効果的だと思う。 ・特色を活かした教育プログラムへの移行に魅力を感じる。 ・大学の強みを活かした教育プログラムの策定など、教育向上の取組みを評価します。
(4) 教育の充実（学生支援の充実）について	4.2	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細かい対応が評価できる。 ・学生会をはじめ学生と理事長・学長をはじめ教職員との距離が近いのが個性となると思います。コミュニケーションの機会が増えればよいと思います。 ・学生主体の活動への支援を拡大することで活性化が図られる。 ・学生の課外活動を始め積極的な就職支援に一層の努力が認められる。 ・社会情勢や環境の変化等に対応しながら、様々な支援に取り組まれている。
(5) 教育の充実（キャリア支援の強化）について	4.3	<ul style="list-style-type: none"> ・丁寧な対応がなされている。 ・就職率は学生確保ともリンクすると思います。キャリア教育の一層の強化を望みます。 ・キャリア教育科目の内容が優れていると感じた。 ・キャリア教育を始め積極的な就職支援に一層の努力が認められる。 ・就職率低下の要因や課題は十分分析されている。更なる取組みを期待します。
(6) 教育の充実（図書館の活用）について	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・安定している。 ・図書（館）の充実が学生確保にもつながると思います。効率的な投資を。 ・図書館を中心に学内にラーニングcommonsを広げることで、学びは活性化する。 ・利用方法（活用）の見直しが必要。 ・常に改善・充実に努められている。
(7) 教育の充実（学修環境の整備）について	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・地道に努力されている。 ・ネットワーク環境の拡充と福利厚生充実を。 ・照明のLED化は進めていきたい。 ・徐々にではあるが環境整備が整いつつあるものの、今後も計画的に継続していく必要がある。 ・学生の意見や要望を踏まえ、満足度向上につながる環境整備に努めていただきたい。
(8) 研究推進について	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・だんだん活性化されている。 ・研究力の強化は環境整備とブランディング強化にもつながるので期待しています。 ・産学協同研究をすすめることは、大学の魅力づくりにつながるかも。 ・研究活動の推進にあたり、色々な取組と実施が評価出来る。 ・活発な研究活動が進められており、今後研究成果の社会還元が期待できる。
(9) 大学運営（持続可能性の追求）について	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・学内体制がとれ、今後に期待が持てる。 ・全ての授業をSDGsに紐付け、人材育成は大いに評価できます。 ・SDGs活動に関する情報発信はイメージ向上につながる。 ・SDGs関連の取組みと活動に実績を積んでいる。 ・推進体制は整備されている。教職員への意識付けに努めていただきたい。
(10) 大学運営（職能開発の強化）について	4.2	<ul style="list-style-type: none"> ・個に応じた対応がされている。 ・教育目標、達成に向けてFD・SDの充実は不可欠だと思いますので引き続き拡充を。 ・研修にオンラインを取り入れていることはよい、教員は忙しい。 ・更なる充実を目指しFD・SD研修の機会を設け、教職員の資質向上、能力の開発を推進する必要あり。 ・多様化する社会で生きぬく力を養うため、更なるFD・SDの取組みに期待します。

評点平均 コメント

(11) 大学運営（人権・安全への配慮）について	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な人権問題への配慮を感じる。 ・実践できる環境、条件も揃っていると思いますし、実践できていると感じます。 ・合理的配慮について留意することはよい、安全対策も気を付けて。 ・具体的に実施した時期、回数等が内容不足。 ・障がいやLGBT等、様々な人権問題への配慮がなされている。
(12) 大学運営（適正な会計処理の実施）について	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・適正になされている。 ・大変適正に行われていると思います。教員の皆様への周知徹底をする事で、より効率よく適正に行えると思います。 ・所轄部署全員の意思疎通が必要。 ・インボイス制度への対応等、引き続き適正な会計処理に努めていただきたい。
(13) 内部質保証について	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・体制が整い、今後に期待できる。 ・PDCAサイクルを回して一歩ずつ成熟に近づければ良いと思います。 ・継続したカリキュラム点検ができています。 ・今後における学習成果の取組みには、この仕組みが重要な役割を果たす為、より強化を望みたい。 ・体制やシステムが構築されており、新たな手法にも積極的に取り組まれている。
(14) 地域連携・地域貢献の推進について	4.3	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、最大の努力をしておられる。 ・地域の知の拠点として推進できていると思います。 ・高梁市との地域連携が促進できればよい。 ・地域連携・地域貢献は地域に根ざした大学として必要であり更なる充実を期待したい。 ・コロナにより活動に制約がある中でも、創意工夫により積極的に取り組まれている。
(15) 国際化の推進について	3.5	<ul style="list-style-type: none"> ・安定している。 ・コロナ禍で思うような活動ができず学生さんも残念だったことと思います。今年度より取り組み強化を期待します。 ・交流校とオンラインなどを通して気軽に交流できるシステムがあればよい。 ・更なる積極的な交流活動を望みたい。 ・国際化推進に向けての活動が、コロナ禍以前の水準に戻ることを期待します。

3. 令和4年度 学部・学科・研究科の自己点検・自己評価 コメント

社会科学部	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信・地域貢献事業等が進んでいる。 ・越境学修の取組はこれから伸びる可能性あり。 ・定員確保の特色あるカリキュラム編成と学生指導が重要である。 ・情報発信活動を積極的に行っており、入学者数が増加した学科もあった。
経営社会学科	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・学生確保の状況がわかりにくい。中高との連携に期待したい。 ・越境学修の取組はこれから伸びる可能性あり。 ・高梁および周辺地域との連携強化が付加価値につながると思います。 ・次年度への方策として教育の取組みが充実している。 ・定員充足率等の記載がないため、学生確保の状況が把握しづらい。
スポーツ社会学科	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率が高い。フィットネス講座等、意欲的に実施されている。 ・退学率低下の取組は評価できる。 ・強化クラブは思い切って絞り込んで定員確保強化の好循環を。 ・積極的な教育への取組みと研究推進への方策が良い。 ・様々な情報発信や広報活動等の取組みにより、高い定員充足率が確保されている。
保健医療福祉学部	3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・学生確保の努力の成果に期待したい。 ・地域貢献で高梁市健康づくり課との連携はよい。 ・コロナ禍の影響が最も大きい学部だと思いますが、大学の看板学部として巻き返しを！ ・国家試験対策の強化と科研費の確保へ努力してもらいたい。
看護学科	3.5	<ul style="list-style-type: none"> ・学生確保の努力の成果に期待したい。 ・国試の合格率が学生確保を左右すると思います。対策強化を。 ・教育への取組みに努力が見られ、研究面においても更なる活動が期待できる。 ・高梁市、高梁市医師会との連携した取組はすすめていくとよい。 ・定員充足率、資格合格率とも前年を下回ったのは残念であった。今後の取組みに期待します。
理学療法学科	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・学生確保の努力の成果に期待したい。 ・国試の合格率が学生確保を左右すると思います。対策強化を。 ・学科ブランディングの取組は興味深い。 ・定員の充実に向けて特化した教育を目指してもらいたい。 ・コロナ禍での実習教育等、苦慮した面は多かったと思いますが、資格合格率の改善策の必要性は感じます。
作業療法学科	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・学生確保の努力の成果に期待したい。 ・国試合格率100%は大いに評価できます。定員充足率アップに情報発信力の強化を。 ・他との違いを特徴づけるのを焦点化したい。 ・魅力ある学科としての特色を出すべき。 ・定員充足率は昨年を上回り、資格合格率も100%を達成している。
心理学部	3.5	<ul style="list-style-type: none"> ・人間科学部の特色づくり、他との差別化を図りたい。 ・子ども発達教育学科を中心に地域連携・貢献は素晴らしい。 ・資格取得の為の具体策が欲しい。

心理学科	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・県下の心理学をリードしておられる。 ・人間科学部の特色づくり、他との差別化を図りたい。 ・学生確保において素晴らしい結果。検定受験者数と合格率アップを期待。 ・実りある地域への貢献は評価に値する。 ・定員充足率は100%を超えており、「県下唯一の心理学部・学科」をしっかりアピールできている。
子ども発達教育学科	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・募集停止に関わらず、内容の充実にも努めておられる。 ・人間科学部の特色づくり、他との差別化を図りたい。 ・地域連携と貢献が素晴らしいので募集停止は残念ですが、在学生の皆様有終の美を！ ・前向きな各種取組みに評価出来ていた。 ・募集停止の状態であるが、教育環境の改善・充実、地域貢献の推進に努められている。
農学部	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・実学重視の教育の成果が出ている。 ・農学系の高校中心にPR強化を。 ・地域性を活かした他にない特色化ができればよい。 ・各種研究への補助金確保とカリキュラムの充実。 ・入学者が大幅に増加しており、学生確保に向けての取組みの成果が表われている。
地域創成農学科	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育、実際の農作業等に努力しておられる。 ・地域連携もとれており素晴らしい、あとは学生確保にいかにつなげるか。 ・地域性を活かした他にない特色化ができればよい。 ・一次産業の重要さ大切さへの教育に努力が伺える。 ・高大連携による学生の確保に努め、醸造学科との融合に向け、様々な取組みがなされている。
醸造学科	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・食品加工、水産加工、醸造学実習等に努力しておられる。 ・退学者・除籍者0%、食品衛生管理者・監視員課程修了者が卒業生の90%は評価に値すると思います。 ・地域性を活かした他にない特色化ができればよい。 ・食文化実習、体験型学習等に魅力を感じる。 ・退学者、除籍者0%達成は評価できる。地域創成農学科との統合による効果に期待している。
外国語学部外国学科	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率向上へきめ細かい取組をされている。 ・コロナ禍の影響の大きい学科だと思います。今年度は学科らしき全開で。 ・イングリッシュ・オン・キャンパスではお世話になりました。 ・活発な各種取組みにより、一層活性化している。 ・学生確保に向けて、あらゆる機会を捉え、様々な手法による取組みがなされている。
アニメーション文化学部 アニメーション文化学科	3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・商業アニメの方向に向け、しっかり進んでほしい。 ・学科の方向性をしっかり定めて巻き返しを期待します。 ・進路の確保が大切になってくるような気がする。 ・今後のアニメーション文化への期待度は大きい為、充実したカリキュラムが望まれる。 ・商業アニメをうまくPRに活用し、学生確保に向けた取組みを強化していただきたい。
通信教育部心理学部 子ども発達教育学科	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・在学生の教育に期待したい。 ・資格・免許の取得状況も良好であり、地域連携・貢献も素晴らしい。 ・バランスの取れた人材養成に取り組んでもらいたい。 ・地域貢献を積極的に行っている。在学生の教育について、引き続きの努力を期待します。
社会学研究科	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細かな研究指導を継続しておられる。 ・きめ細やかな指導を入学者増加につなげれば。 ・社会活動（地域）を通してのブランド力に努力してもらいたい。 ・きめ細やかな指導と教育に努め、退学者ゼロを達成したことは評価できる。
保健科学研究科	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細かな研究指導を継続しておられる。 ・学部の充実が研究科の充実にもつながるので足場固めを。 ・国際化への強化を図ってもらいたい。 ・コロナ等の影響があったものの、効果的な学生確保に向けての取組みが必要と感じる。
(通信制) 保健科学研究科	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍からの脱却を期待したい。 ・保健科学研究科のコメント参照下さい。 ・国際社会へ向けての研究指導の充実。 ・コロナ等の影響があったものの、効果的な学生確保に向けての取組みが必要と感じる。
心理学研究科	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・教育内容が充実している。 ・同じく学部の充実が研究科の充実につながると思うので期待しています。 ・国内外の研究機関との共同研究推進に期待出来る。 ・教育効果が高い水準で維持されている。
(通信制) 心理学研究科	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者の確保を期待したい。 ・入学者確保を！ ・研究指導の強化 ・様々な取組みにより、入学者の確保に努めていただきたい。
地域創成農学研究科	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者の確保を期待したい。 ・入学者確保を！ ・教育研究への一層の取組み。 ・様々な取組みにより、入学者の確保に努めていただきたい。

評点平均 コメント

<p>(通信制) 連合国際協力研究科</p>	<p>3.7</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・継続が成果につながっている。 ・定員充足率100%期待します。 ・地域連携・貢献、国際化への推進強化。 ・今後も懇切丁寧な教育・研究指導を継続し、学生の確保に努めていただきたい。
<p>留学生別科</p>	<p>3.7</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の伸びが期待できる。 ・内部進学率の低下対策が必要では。 ・日本語能力の強化に努力してもらいたい。 ・退学・除籍者が増えた要因を十分分析されている。今後の対応策に期待します。

総評およびご意見・お気づきの点

<p>18才人口の減、コロナ禍等 困難な状況の中での大学運営であるが、随所に工夫・改善のあとを見ることができます。 高梁市、高梁市教育委員会とも、今後益々大学との連携を強め、この難局を乗り越えたいと思います。よろしくお願いします。</p>
<p>少子化が予想をはるかに上回るスピードで進行しており、私立大学、特に地方大学の運営は厳しさを増している中、温故知新の素晴らしいブランドビジョンを策定され、より地域に密着した総合国際大学へと発展される事を願い期待いたします。スーパーローカルとも言える高梁と連携を深めて、田舎ならではの強みをブランディングの一助となるよう、産学官の「産」の立場として、微力ながら努力したいと思います。退学・除籍者の多さには驚いています。マンモス大学と違い、学生一人一人と向き合う力は魅力の一つだと思います。職員さんとの連携も深めながら少しでも減っていく事を願っています。</p>
<p>令和5年4月15日(土) 自己点検・自己評価会議開催にあたり、資料作成等にご尽力された関係各部署の各位に改めて敬意を表したいと存じます。 夫々の各専門分野に於いて熱心な取組みが行われており、その内容につきましては大変感銘をいたしております。今後は更なる目標に向けて大いに遂行される事を確信し期待しております。</p>
<p>少子化やコロナ等の影響により、学生の確保は困難を極めてきており、大学運営は全国的にも年々厳しさを増しています。 今回初めて大学の評価に参加させていただきましたが、あらゆる角度から現状を分析され、将来を見据えた様々な対策や改善にしっかり取り組まれていることを改めて認識しました。</p>

